

平成 26 年 度

徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計

商業観光施設事業会計

水道事業会計

旅客自動車運送事業会計

市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳 監 第 5 7 号
平成27年8月17日

徳島市長 原 秀 樹 殿

徳島市監査委員 久 米 川 文 男
同 工 藤 誠 介
同 加 村 祐 志
同 齋 藤 智 彦

平成26年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度
徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類を
審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
平成26年度公営企業決算の概要	2
中央卸売市場事業会計	
1 業務状況	7
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	10
4 財政状態	14
5 むすび	17
審査資料	19
商業観光施設事業会計	
1 業務状況	31
2 予算の執行状況	31
3 経営成績	33
4 財政状態	38
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	42
6 むすび	42
審査資料	45
水道事業会計	
1 業務状況	65
2 予算の執行状況	67
3 経営成績	71
4 財政状態	76
5 むすび	80
審査資料	83
旅客自動車運送事業会計	
1 業務状況	95
2 予算の執行状況	97
3 経営成績	101
4 財政状態	105
5 むすび	108
審査資料	111

市民病院事業会計	
1 業 務 状 況	123
2 予算の執行状況	124
3 経 営 成 績	129
4 財 政 状 態	135
5 む す び	139
審 査 資 料	143
経営分析比率計算式一覧表	155
地方公営企業会計基準の見直しの概要	161

凡 例

1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。

2 符号の用法は、次のとおりである。

- 「 - 」 …………… 該当数値のないもの
- 「 」 …………… 比較により減少したもの又は負数のもの
- 「 0 . 0 」 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの

3 欠損金の増加については、マイナス（ ）で表示している。

4 文中及び表中の「職員給与費」は、各企業における費用のうち、給料・手当等・賞与引当金繰入額・賃金・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。

(平成26年度は特別損失の職員給与費を含む。)

5 全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。

中央卸売市場事業	……………	法適用事業数	<u>14</u>
		(法非適用事業を含む全市場事業数)	167)
水道事業	……………	給水人口15万人以上30万人未満の事業数	<u>77</u>
		(上水道事業数)	1,352)
旅客自動車運送事業	……………	経営主体が市(政令指定都市を除く)及び町村の事業数	<u>19</u>
		(全旅客自動車運送事業数)	30)
市民病院事業	……………	経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数	<u>368</u>
		(自治体病院数)	839)

第1 審査の対象

平成26年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算
平成26年度 徳島市商業観光施設事業会計決算
平成26年度 徳島市水道事業会計決算
平成26年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算
平成26年度 徳島市市民病院事業会計決算
上記各会計の証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，
固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成27年6月16日から8月3日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され，事業の経営成績，財政状態を適正に表示しているかを検証するため，会計帳票，証拠書類及び関係帳簿の照合，各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また，審査に当たっては，各事業が経済性を発揮し，公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため，必要に応じて経営分析も行った。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，計数も正確であり，当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

平成26年度 公営企業決算の概要

当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益 (純損失)	総収支比率 A÷B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	512,526	546,987	34,461	93.7	-	-
商業観光施設	288,656	191,518	97,138	150.7	-	皆減
水 道	5,109,497	5,542,562	433,065	92.2	-	-
旅客自動車運送	780,662	1,265,205	484,543	61.7	535,110	936.8
市民病院	9,991,644	12,498,214	2,506,570	79.9	10,047,205	20.2
26年度計(A)	16,682,985	20,044,486	3,361,501	83.2	10,582,315	22.6
25年度計(B)	15,744,081 (15,727,313)	15,546,320 (15,541,409)	197,761 (185,904)	101.3 (101.2)	8,630,428 (8,630,428)	1.1 (1.1)
差引額(A)-(B)	938,904	4,498,166	3,559,262	-	1,951,887	-

- 1 「25年度計(B)」は、土地造成事業を含む。()内は土地造成事業を除いた金額等を参考に表示している。
- 2 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

1 地方公営企業会計基準の改定

地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づき地方公営企業会計基準の改定が行われ、当年度から改定後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

2 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて9億3,890万4千円（6.0%）増の166億8,298万5千円、総費用が前年度に比べて44億9,816万6千円（28.9%）増の200億4,448万6千円で、前年度の純利益から転じて、33億6,150万1千円の純損失となっている。純損失となったのは、新会計基準を適用し、退職給付引当金の計上不足額を特別損失として一括計上したことなどによるものである。

総収支において純利益が生じたのは、商業観光施設1事業で、純利益の合計額は9,713万8千円となっている。純損失が生じたのは、市民病院、旅客自動車運送、水道、中央卸売市場の4事業で、純損失の合計額は34億5,863万9千円となっている。

総収支比率は83.2%で、前年度の101.3%に比べて18.1ポイント低下している。

3 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送の2事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて19億5,188万7千円（22.6%）増の105億8,231万5千円となっている。

なお、商業観光施設事業は、当年度において累積欠損金を解消している。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C+D	対前年度 増減率	
-	-	129,496	36,350	165,846	18.8	-
1,039,790	14.0	93,000	-	93,000	皆増	-
-	-	82,264	32,433	114,697	53.6	-
-	-	223,637	255,108	478,745	13.6	-
-	-	501,502	1,281,789	1,783,291	1.8	-
1,039,790	14.0	1,029,899	1,605,680	2,635,579	4.4	-
1,208,392	2.5	1,201,737	1,555,344	2,757,081	9.1	-
(1,208,392)	(2.5)	(1,201,737)	(1,555,344)	(2,757,081)	(9.1)	-
168,602	-	171,838	50,336	121,502	-	-

3 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

4 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて1億6,860万2千円(14.0%)減の10億3,979万円となっている。

5 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは全事業で、その合計額は前年度に比べて1億2,150万2千円(4.4%)減の26億3,557万9千円となっている。このうち繰入金額が特に大きいのは市民病院事業であり、1事業のみで繰入金総額の67.7%を占めている。

6 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率であるが、当年度において、公営企業全5事業で、資金の不足額はない。

なお、前年度において資金不足比率が9.9%であった商業観光施設事業は、当年度に不足額の全額を解消している。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（20～21ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は11万2,523トンで、前年度に比べて4,036トン（3.5%）の減少、取扱金額は373億2,014万2千円で、前年度に比べて2億2,788万6千円（0.6%）の減少となっている。

青果部

取扱数量は7万5,687トンで、前年度に比べて554トン（0.7%）の減少となっている。これは、野菜は前年度並だったものの、果実の入荷量が減少したことによるものである。

取扱金額は165億5,335万円で、前年度に比べて7億1,955万7千円（4.2%）の減少となっている。これは、野菜・果実ともに単価安で推移したことによるものである。

水産物部

取扱数量は3万6,836トンで、前年度に比べて3,482トン（8.6%）の減少となっている。これは生鮮水産物、冷凍水産物が減少したことによるものである。

取扱金額は207億6,679万2千円で前年度に比べて、4億9,167万2千円（2.4%）の増加となっている。これは、生鮮水産物は減少したものの、冷凍水産物・加工水産物が単価高で推移し増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

（収益的収入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
市場事業収益	575,755,000	540,877,537	34,877,463	93.9
営業収益	416,146,000	382,507,480	33,638,520	91.9
営業外収益	159,609,000	158,370,057	1,238,943	99.2

決算額には、仮受消費税及び地方消費税28,351,537円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
市場事業費用	607,418,000	571,198,955	36,219,045	94.0
営業費用	569,063,000	537,719,311	31,343,689	94.5
営業外費用	28,277,000	25,190,865	3,086,135	89.1
特別損失	9,078,000	8,288,779	789,221	91.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	-

決算額には、仮払消費税及び地方消費税21,734,427円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億4,087万8千円で、予算額5億7,575万5千円に対し、執行率93.9%、3,487万7千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	売上高使用料	水産物売上高使用料	4,070千円
	その他営業収益	電気料	31,100千円
営業外収益	長期前受金戻入		1,988千円
	受取利息及び配当金	預金利息	5,067千円

イ 収益的支出

決算額は5億7,119万9千円で、予算額6億741万8千円に対し、執行率94.0%、3,621万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	15,521千円
		委託料	8,294千円

資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	36,350,000	-	37,421,000	1,071,000	102.9
出資金	36,350,000	-	36,350,000	0	100.0
補助金	-	-	1,071,000	1,071,000	-

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	133,783,000	128,575,913	-	5,207,087	96.1
建設改良費	61,082,000	55,875,746	-	5,206,254	91.5
企業債償還金	72,701,000	72,700,167	-	833	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税4,138,944円を含む。

ア 資本的収入

決算額は3,742万1千円で、予算額3,635万円に対し、執行率102.9%、107万1千円の増収となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億2,857万6千円で、予算額1億3,378万3千円に対し、執行率96.1%、520万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	中央卸売市場建設事業費	工事請負費	3,648千円
		委託料	1,036千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,115万5千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額413万9千円、過年度分損益勘定留保資金8,701万6千円で補てんしている。

予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。また、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 123,123千円 (決算額) 117,762千円

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 129,562千円 (決算額) 129,496千円

他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
補助金	収益的 収入	行政監督費に 対する補助	90,934	90,774	91,416	94,485	120,692
		企業債利息補助	12,553	11,657	10,734	9,784	8,804
	補助金計		103,487	102,431	102,150	104,269	129,496
出資金	資本的 収入	企業債元金償還金に 対する出資金	35,807	33,496	34,420	35,371	36,350
合 計			139,294	135,927	136,570	139,640	165,846

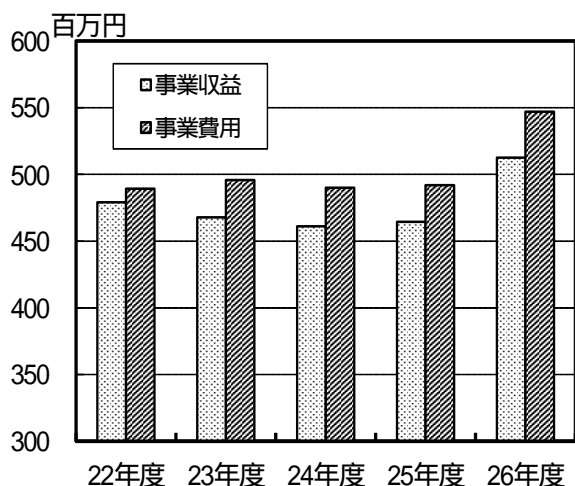
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（22～23ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（28ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益(純損失)
22年度	478,991,996	489,272,677	10,280,681
23年度	467,798,638	495,831,257	28,032,619
24年度	461,233,302	490,198,083	28,964,781
25年度	464,569,650	491,917,980	27,348,330
26年度	512,526,155	546,986,517	34,460,362



当年度の経営収支は、事業収益5億1,252万6千円に対し、事業費用5億4,698万7千円で、3,446万円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失による当年度未処理欠損金3,446万円は減債積立金で処理する予定である。

収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	25年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	357,848,141	77.0	354,173,594	69.1	3,674,547	1.0
営業外収益	106,721,509	23.0	158,352,561	30.9	51,631,052	48.4
合 計	464,569,650	100.0	512,526,155	100.0	47,956,505	10.3

事業収益5億1,252万6千円の内訳は、営業収益3億5,417万4千円、営業外収益1億5,835万3千円で前年度に比べて全体で4,795万7千円(10.3%)の増収となっている。

なお、新会計基準の適用により、固定資産の取得に充てた補助金等の長期前受金について、減価償却に見合う分を収益化したものを長期前受金戻入として計上している。

ア 営業収益

営業収益3億5,417万4千円は、前年度に比べて367万5千円（1.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

売上高使用料	水産物売上高使用料	1,229千円
	青果物売上高使用料	1,799千円

イ 営業外収益

営業外収益1億5,835万3千円は、前年度に比べて5,163万1千円（48.4%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	25,227千円
長期前受金戻入	21,402千円

費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	25年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	469,842,662	95.5	515,984,884	94.3	46,142,222	9.8
営業外費用	22,075,318	4.5	22,712,854	4.2	637,536	2.9
特別損失	—	—	8,288,779	1.5	8,288,779	皆増
合計	491,917,980	100.0	546,986,517	100.0	55,068,537	11.2

事業費用5億4,698万7千円の内訳は、営業費用5億1,598万5千円、営業外費用2,271万3千円、特別損失828万9千円で前年度に比べて全体で5,506万9千円（11.2%）の増加となっている。

なお、特別損失は、新会計基準の適用により、前年度に発生した賞与、法定福利費及び貸倒引当金を計上したものである。

ア 営業費用

営業費用5億1,598万5千円は、前年度に比べて4,614万2千円（9.8%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

減価償却費	建物減価償却費	17,883千円
市場管理費	委託料	11,198千円

イ 営業外費用

営業外費用2,271万3千円は、前年度に比べて63万8千円（2.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑支出 2,597千円

ウ 特別損失

特別損失828万9千円は、前年度に比べて皆増となっている。

[対前年度増減額]

その他特別損失 8,289千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	100,703,796	20.5	117,658,433	21.5	16,954,637	16.8
光熱水費	138,322,788	28.1	143,779,952	26.3	5,457,164	3.9
修繕費	23,779,593	4.8	24,444,962	4.5	665,369	2.8
手数料	36,061,664	7.3	29,803,125	5.4	6,258,539	17.4
委託料	58,149,962	11.8	69,348,006	12.7	11,198,044	19.3
減価償却費	98,678,488	20.1	118,539,113	21.7	19,860,625	20.1
支払利息	19,566,025	4.0	17,606,065	3.2	1,959,960	10.0
その他	16,655,664	3.4	25,806,861	4.7	9,151,197	54.9
合 計	491,917,980	100.0	546,986,517	100.0	55,068,537	11.2

26年度の職員給与費には、新会計基準の適用による特別損失（手当等、法定福利費）7,426,440円を含む。

キャッシュ・フロー

新会計基準の適用により、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度の状況については第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	93,863,058	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	50,665,802	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	36,350,167	-	-
資金増減額 (は減少)	-	6,847,089	-	-
資金期首残高	-	140,005,464	-	-
資金期末残高	-	146,852,553	-	-

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、現金・預金が9,386万3千円の増加となったが、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、5,066万6千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、3,635万円の減少となり、その結果、当年度における現金・預金は684万7千円の増加となった。

経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	全国平均 (25年度)
総 収 支 比 率	94.1	94.4	93.7	97.6
営 業 収 支 比 率	76.5	76.2	68.6	87.7
職員1人当たり営業収益	27,438,679	29,820,678	29,514,466	42,288,079
職員1人当たり営業費用	35,885,007	39,153,555	42,998,740	48,230,132

経営分析比率計算式一覧表(156～157ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（26～27ページ）参照]

資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	5,177,373,160	92.1	4,124,826,508	90.2	1,052,546,652	20.3
流 動 資 産	443,775,682	7.9	450,158,591	9.8	6,382,909	1.4
合 計	5,621,148,842	100.0	4,574,985,099	100.0	1,046,163,743	18.6

当年度末における資産総額は45億7,498万5千円で、その内訳は固定資産41億2,482万7千円、流動資産4億5,015万9千円であり、前年度末に比べて全体で10億4,616万4千円（18.6%）の減少となっている。

なお、固定資産の大幅な減少が見られるが、これは、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止に伴い、固定資産の取得に充当した補助金等の金額に相当する金額についても、減価償却の対象とされたことによるものである。

ア 固定資産

固定資産41億2,482万7千円は、前年度末に比べて10億5,254万7千円（20.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	626,490千円
	建物附属設備	206,675千円
	構築物	136,856千円

イ 流動資産

流動資産4億5,015万9千円は、前年度末に比べて638万3千円（1.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	6,847千円
------	---------

なお、当年度末における未収金は1,904万円となっており、その内訳は、第11表のとおりである。

第11表 未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区 分		18年度分	19年度分	26年度分	合 計
営 業 収 益	売上高使用料	-	-	9,126,320	9,126,320
	施設使用料	356,874	254,910	63,833	675,617
	その他営業収益	130,248	120,307	8,888,877	9,139,432
	小 計	487,122	375,217	18,079,030	18,941,369
営業外収益		-	-	99,008	99,008
合 計		487,122	375,217	18,178,038	19,040,377

上表のうち、当年度の未収金の大半は営業収益における売上高使用料（3月分）等であり、制度上納入が1か月遅れとなるものである。

また、新会計基準の適用による引当金計上の義務化に伴い、貸倒引当金86万2千円を計上している。

負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負 債 ・ 資 本 比 較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	102,812,256	1.8	1,172,010,261	25.6	1,069,198,005	1,040.0
固定負債	19,000,000	0.3	582,261,225	12.7	563,261,225	2,964.5
流動負債	83,812,256	1.5	183,837,346	4.0	100,025,090	119.3
繰延収益	-	-	405,911,690	8.9	405,911,690	皆増
資 本	5,518,336,586	98.2	3,402,974,838	74.4	2,115,361,748	38.3
資本金	2,483,034,583	44.2	1,808,703,068	39.5	674,331,515	27.2
剰余金	3,035,302,003	54.0	1,594,271,770	34.8	1,441,030,233	47.5
合 計	5,621,148,842	100.0	4,574,985,099	100.0	1,046,163,743	18.6

当年度末における負債及び資本総額は45億7,498万5千円で、その内訳は、負債11億7,201万円、資本34億297万5千円であり、前年度末に比べて全体で10億4,616万4千円（18.6%）の減少となっている。

なお、新会計基準の適用により、資本が減少するとともに負債が増加している。その要因は、資本の部に計上されていた借入資本金を負債の部の企業債に計上したこと、みなし償却制度の廃止に伴い、これまで資本剰余金として計上していた、償却資産取得の財源である補助金等を負債の部の繰延収益に計上したことによるものである。

ア 負債

負債11億7,201万円は、前年度末に比べて10億6,919万8千円(1,040.0%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	563,261千円
繰延収益			405,912千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
22年度	988,867	-	71,614	917,253
23年度	917,253	-	66,993	850,260
24年度	850,260	-	68,838	781,422
25年度	781,422	-	70,740	710,682
26年度	710,682	-	72,701	637,981

イ 資本

資本34億297万5千円は、前年度末に比べて21億1,536万2千円(38.3%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	資本剰余金	国庫補助金	1,342,770千円
資本金	借入資本金		710,682千円

経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		24 年 度	25 年 度	26 年 度	全 国 平 均 (25年度)
構 成	固定資産構成比率	92.2	92.1	90.2	80.5
	流動資産構成比率	7.8	7.9	9.8	19.5
比 率	固定負債構成比率	14.1	13.0	12.7	27.0
	流動負債構成比率	1.5	1.5	4.0	4.6
	自己資本構成比率	84.4	85.5	83.3	68.4
財 務 比 率	固 定 比 率	109.2	107.7	108.3	117.6
	流 動 比 率	515.3	529.5	244.9	426.9
	当座(酸性試験)比率	183.3	189.0	89.8	394.6
	現 金 預 金 比 率	162.6	167.0	79.9	387.6

経営分析比率計算式一覧表(156～157ページ)参照

財務比率については、前年度に比べて流動比率が284.6ポイント、当座比率が99.2ポイント、現金預金比率が87.1ポイントとそれぞれ大幅に低下している。これは、新会計基準の適用により、1年以内に償還予定の企業債と各種引当金を流動負債に計上したことなどによるものである。

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、生鮮水産物の漁獲量や冷凍水産物及び果実の入荷量が減少したことにより、青果部、水産物部を合わせた全体の取扱数量は、11万2,523トンで前年度に比べて4,036トン(3.5%)減少しており、取扱金額についても、373億2,014万2千円で前年度に比べて2億2,788万6千円(0.6%)の減少となっている。

経営成績をみると、総収益は、施設使用料等の減少があったものの、他会計補助金の増収及び補助金等の減価償却見合い分の収益化による長期前受金戻入の計上等により、前年度に比べて4,795万7千円(10.3%)の増収となり、5億1,252万6千円となっている。一方、総費用は、みなし償却制度の廃止に伴い、資産の補助金等を財源とする部分についても減価償却費に計上したことなどにより、前年度に比べて5,506万9千円(11.2%)増加となり、5億4,698万7千円となっている。この結果、当年度は3,446万円の純損失が生じている。

財政状態をみると、新会計基準の適用によって状況が大きく変化している。まず資産においては、有形固定資産がみなし償却制度の廃止による減価償却累計額の大幅な増加等により10億4,616万4千円(18.6%)の減少となっている。一方、負債及び資本においては、資本の部の借入資本金を負債の部の企業債に計上したこと及び償却資産の取得に充てた補助金等の資本剰余金を負債の部の繰延収益に計上したこと等により、負債は前年度と比べて10億6,919万8千円(1,040.0%)と大きく増加し、逆に資本は前年度に比べて21億1,536万2千円(38.3%)の減少となっている。

近年、流通形態の多様化が進む中、人口減少や生産者の高齢化などの影響によって、取扱数量は減少傾向にあり、卸売市場を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。このようなことから、当卸売市場は、経費の節減と経営の合理化に取り組んでいるが、減債積立金を取り崩しながらの経営を余儀なくされており、さらに、今後、老朽化した施設の整備に多額の費用を要することが見込まれ、経営環境はより厳しさを増すことは避けられないものと思われる。

しかしながら、当卸売市場には、市民の台所として、安全、安心な生鮮食品の提供という責務があり、そのためにも安定的な経営が求められる。

当年度、「経営展望検討委員会」がまとめた報告書には、社会構造の変化と徳島市中央卸売市場が目指すべき今後の方向として、消費拡大につなげる各種情報の発信のほか、産地市場としての集荷量の確保、消費動向の変化への対応、全国への売り込み活動などが示されており、卸売市場活性化のためにも、市場関係者と連携を密にし積極的に取り組まれるよう要望するものである。

審 查 資 料

中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	24 年 度	25 年 度
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	31	30
	売 買 参 加 者	人	73	68
	取 扱 数 量	kg	77,859,169	76,241,053
	取 扱 金 額	円	16,754,410,343	17,272,907,570
	1日当たりの取扱数量	kg	293,808	283,424
	1日当たりの取扱金額	円	63,224,190	64,211,552
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	15	15
	売 買 参 加 者	人	147	127
	取 扱 数 量	kg	40,355,969	40,317,780
	取 扱 金 額	円	19,354,660,414	20,275,119,758
	1日当たりの取扱数量	kg	151,146	150,439
	1日当たりの取扱金額	円	72,489,365	75,653,432
合 計	取 扱 数 量	kg	118,215,138	116,558,833
	1日当たりの取扱数量	kg	444,954	433,863
	職員1人当たりの取扱数量	kg	9,093,472	9,713,236
	取 扱 金 額	円	36,109,070,757	37,548,027,328
	1日当たりの取扱金額	円	135,713,555	139,864,984
	職員1人当たりの取扱金額	円	2,777,620,827	3,129,002,277
	職員1人当たりの営業収益	円	27,438,679	29,820,678
	職員1人当たりの営業費用	円	35,885,007	39,153,555
	職 員 数	人	13	12
開 場 日 数(青果部)	日	265	269	
開 場 日 数(水産物部)	日	267	268	

業務実績比較表

26年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	24年度	25年度	26年度
2	0	-	100	100.0	100.0
30	0	-	100	96.8	96.8
65	3	4.4	100	93.2	89.0
75,687,141	553,912	0.7	100	97.9	97.2
16,553,350,082	719,557,488	4.2	100	103.1	98.8
283,472	48	0.0	100	96.5	96.5
61,997,566	2,213,986	3.4	100	101.6	98.1
2	0	-	100	100.0	100.0
15	0	-	100	100.0	100.0
124	3	2.4	100	86.4	84.4
36,835,716	3,482,064	8.6	100	99.9	91.3
20,766,791,709	491,671,951	2.4	100	104.8	107.3
137,447	12,992	8.6	100	99.5	90.9
77,488,029	1,834,597	2.4	100	104.4	106.9
112,522,857	4,035,976	3.5	100	98.6	95.2
420,919	12,944	3.0	100	97.5	94.6
9,376,905	336,331	3.5	100	106.8	103.1
37,320,141,791	227,885,537	0.6	100	104.0	103.4
139,485,595	379,389	0.3	100	103.1	102.8
3,110,011,816	18,990,461	0.6	100	112.7	112.0
29,514,466	306,212	1.0	100	108.7	107.6
42,998,740	3,845,185	9.8	100	109.1	119.8
12	0	-	100	92.3	92.3
267	2	0.7	100	101.5	100.8
268	0	-	100	100.4	100.4

中央卸売市場事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	466,505,088	95.2	469,842,662	95.5	515,984,884	94.3	46,142,222	9.8
市場管理費	361,015,140	73.6	371,164,174	75.5	392,028,606	71.7	20,864,432	5.6
減価償却費	105,489,948	21.5	98,678,488	20.1	118,539,113	21.7	19,860,625	20.1
資産減耗費	-	-	-	-	5,417,165	1.0	5,417,165	-
営業外費用	23,692,995	4.8	22,075,318	4.5	22,712,854	4.2	637,536	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	21,467,949	4.4	19,566,025	4.0	17,606,065	3.2	1,959,960	10.0
雑支出	2,225,046	0.5	2,509,293	0.5	5,106,789	0.9	2,597,496	103.5
特別損失	-	-	-	-	8,288,779	1.5	8,288,779	-
その他特別損失	-	-	-	-	8,288,779	1.5	8,288,779	-
合 計	490,198,083	100.0	491,917,980	100.0	546,986,517	100.0	55,068,537	11.2

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	356,702,821	77.3	357,848,141	77.0	354,173,594	69.1	3,674,547	1.0
売上高使用料	90,272,674	19.6	93,870,068	20.2	93,300,353	18.2	569,715	0.6
施設使用料	161,749,359	35.1	156,198,472	33.6	153,140,892	29.9	3,057,580	2.0
その他営業収益	104,680,788	22.7	107,779,601	23.2	107,732,349	21.0	47,252	0.0
営業外収益	104,530,481	22.7	106,721,509	23.0	158,352,561	30.9	51,631,052	48.4
受取利息及び配当金	2,158,819	0.5	2,169,056	0.5	2,159,675	0.4	9,381	0.4
他会計補助金	102,150,000	22.1	104,269,000	22.4	129,496,000	25.3	25,227,000	24.2
国庫補助金	-	-	-	-	5,039,000	1.0	5,039,000	-
長期前受金戻入	-	-	-	-	21,402,005	4.2	21,402,005	-
雑利益	221,662	0.0	283,453	0.1	255,881	0.0	27,572	9.7
小 計	461,233,302	100.0	464,569,650	100.0	512,526,155	100.0	47,956,505	10.3
当年度純損失	28,964,781	-	27,348,330	-	34,460,362	-	7,112,032	26.0
合 計	490,198,083	-	491,917,980	-	546,986,517	-	55,068,537	11.2
当年度未処理欠損金	28,964,781	-	27,348,330	-	34,460,362	-	7,112,032	26.0

中央卸売市場事業会計

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	58,454,160	11.9	52,081,608	10.6	58,201,653	10.6	6,120,045	11.8
手 当 等	36,231,418	7.4	32,619,133	6.6	27,656,495	5.1	4,962,638	15.2
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	8,060,000	1.5	8,060,000	-
法 定 福 利 費	19,630,092	4.0	17,103,055	3.5	17,548,845	3.2	445,790	2.6
備 消 耗 品 費	1,345,949	0.3	947,666	0.2	1,017,384	0.2	69,718	7.4
厚 生 福 利 費	379,676	0.1	360,972	0.1	344,247	0.1	16,725	4.6
報 償 費	182,857	0.0	-	-	-	-	-	-
旅 費	488,476	0.1	503,886	0.1	447,074	0.1	56,812	11.3
被 服 費	91,347	0.0	20,894	0.0	229,797	0.0	208,903	999.8
光 熱 水 費	128,044,598	26.1	138,322,788	28.1	143,779,952	26.3	5,457,164	3.9
燃 料 費	868,264	0.2	866,779	0.2	866,888	0.2	109	0.0
印 刷 製 本 費	538,286	0.1	455,829	0.1	482,103	0.1	26,274	5.8
修 繕 費	21,848,864	4.5	23,779,593	4.8	24,444,962	4.5	665,369	2.8
保 險 料	794,673	0.2	765,097	0.2	795,687	0.1	30,590	4.0
賃 借 料	4,987,533	1.0	4,969,264	1.0	4,843,035	0.9	126,229	2.5

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通 信 運 搬 費	1,192,561	0.2	1,189,632	0.2	1,252,688	0.2	63,056	5.3
手 数 料	25,770,645	5.3	36,061,664	7.3	29,803,125	5.4	6,258,539	17.4
委 託 料	56,214,429	11.5	58,149,962	11.8	69,348,006	12.7	11,198,044	19.3
負 担 金 及 び 交 付 金	3,680,000	0.7	2,850,500	0.6	2,755,000	0.5	95,500	3.4
雑 費	271,312	0.1	115,852	0.0	151,665	0.0	35,813	30.9
建物減価償却費	55,546,468	11.3	57,162,172	11.6	75,045,110	13.7	17,882,938	31.3
建物附属設備 減 価 償 却 費	24,288,784	5.0	19,847,624	4.0	21,234,343	3.9	1,386,719	7.0
構 築 物 減 価 償 却 費	17,163,941	3.5	16,026,742	3.3	15,249,723	2.8	777,019	4.8
機 械 装 置 減 価 償 却 費	6,464,727	1.3	5,477,610	1.1	5,496,761	1.0	19,151	0.3
工具器具備品 減 価 償 却 費	2,026,028	0.4	164,340	0.0	1,513,176	0.3	1,348,836	820.8
固定資産除却費	-	-	-	-	5,417,165	1.0	5,417,165	-
企 業 債 利 息	21,467,949	4.4	19,566,025	4.0	17,606,065	3.2	1,959,960	10.0
そ の 他 雑 支 出	2,225,046	0.5	2,509,293	0.5	5,106,789	0.9	2,597,496	103.5
その他特別損失	-	-	-	-	8,288,779	1.5	8,288,779	-
合 計	490,198,083	100.0	491,917,980	100.0	546,986,517	100.0	55,068,537	11.2

中央卸売市場事業会計

科 目	借 方							
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	5,243,260,291	92.2	5,177,373,160	92.1	4,124,826,508	90.2	1,052,546,652	20.3
有形固定資産	4,943,393,286	86.9	4,877,506,155	86.8	3,824,959,503	83.6	1,052,546,652	21.6
土地	1,662,561,499	29.2	1,662,561,499	29.6	1,662,561,499	36.3	0	-
建物	2,260,016,617	39.7	2,210,675,445	39.3	1,584,185,051	34.6	626,490,394	28.3
建物附属設備	437,298,502	7.7	428,447,878	7.6	221,773,181	4.8	206,674,697	48.2
構築物	385,916,823	6.8	374,835,081	6.7	237,979,415	5.2	136,855,666	36.5
機械及び装置	187,508,168	3.3	182,030,558	3.2	97,613,839	2.1	84,416,719	46.4
車両及び運搬具	4,182,635	0.1	4,182,635	0.1	3,567,935	0.1	614,700	14.7
工具器具及び備品	5,909,042	0.1	14,773,059	0.3	17,278,583	0.4	2,505,524	17.0
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	-
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	-
投資その他の資産	299,213,805	5.3	299,213,805	5.3	299,213,805	6.5	0	-
投資有価証券	299,213,805	5.3	299,213,805	5.3	299,213,805	6.5	0	-
流動資産	442,713,794	7.8	443,775,682	7.9	450,158,591	9.8	6,382,909	1.4
現金預金	139,677,233	2.5	140,005,464	2.5	146,852,553	3.2	6,847,089	4.9
未収金	17,798,561	0.3	18,387,218	0.3	19,040,377	0.4	653,159	3.6
貸倒引当金	-	-	-	-	862,339	0.0	862,339	-
短期貸付金	250,000,000	4.4	250,000,000	4.4	250,000,000	5.5	0	-
その他流動資産	35,238,000	0.6	35,383,000	0.6	35,128,000	0.8	255,000	0.7
合 計	5,685,974,085	100.0	5,621,148,842	100.0	4,574,985,099	100.0	1,046,163,743	18.6

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	104,919,962	1.8	102,812,256	1.8	1,172,010,261	25.6	1,069,198,005	1,040.0
固定負債	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	582,261,225	12.7	563,261,225	2,964.5
企業債	-	-	-	-	563,261,225	12.3	563,261,225	-
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	-	-	563,261,225	12.3	563,261,225	-
引当金	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	19,000,000	0.4	0	-
修繕引当金	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	19,000,000	0.4	0	-
流動負債	85,919,962	1.5	83,812,256	1.5	183,837,346	4.0	100,025,090	119.3
企業債	-	-	-	-	74,720,123	1.6	74,720,123	-
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	-	-	74,720,123	1.6	74,720,123	-
未払金	41,313,562	0.7	39,060,856	0.7	56,939,823	1.2	17,878,967	45.8
引当金	-	-	-	-	8,060,000	0.2	8,060,000	-
賞与引当金	-	-	-	-	6,817,000	0.1	6,817,000	-
法定福利費引当金	-	-	-	-	1,243,000	0.0	1,243,000	-
その他流動負債	44,606,400	0.8	44,751,400	0.8	44,117,400	1.0	634,000	1.4
繰延収益	-	-	-	-	405,911,690	8.9	405,911,690	-
長期前受金	-	-	-	-	1,393,611,871	30.5	1,393,611,871	-
収益化累計額	-	-	-	-	987,700,181	21.6	987,700,181	-
資 本	5,581,054,123	98.2	5,518,336,586	98.2	3,402,974,838	74.4	2,115,361,748	38.3
資本金	2,518,403,790	44.3	2,483,034,583	44.2	1,808,703,068	39.5	674,331,515	27.2
自己資本金(1)	1,736,982,068	30.5	1,772,353,068	31.5	-	-	-	-
借入資本金	781,421,722	13.7	710,681,515	12.6	-	-	710,681,515	-
剰余金	3,062,650,333	53.9	3,035,302,003	54.0	1,594,271,770	34.8	1,441,030,233	47.5
資本剰余金	2,815,434,425	49.5	2,815,434,425	50.1	1,408,864,554	30.8	1,406,569,871	50.0
受贈財産評価額	1,376,975,554	24.2	1,376,975,554	24.5	1,376,975,554	30.1	0	-
寄附金	900,000	0.0	900,000	0.0	-	-	900,000	-
国庫補助金	1,374,658,871	24.2	1,374,658,871	24.5	31,889,000	0.7	1,342,769,871	97.7
県補助金	60,000,000	1.1	60,000,000	1.1	-	-	60,000,000	-
負担金	2,900,000	0.1	2,900,000	0.1	-	-	2,900,000	-
利益剰余金	247,215,908	4.3	219,867,578	3.9	185,407,216	4.1	34,460,362	15.7
減債積立金	151,180,689	2.7	122,215,908	2.2	94,867,578	2.1	27,348,330	22.4
建設改良積立金	125,000,000	2.2	125,000,000	2.2	125,000,000	2.7	0	-
当年度未処分利益剰余 金(欠損金)	28,964,781	0.5	27,348,330	0.5	34,460,362	0.8	7,112,032	26.0
合 計	5,685,974,085	100.0	5,621,148,842	100.0	4,574,985,099	100.0	1,046,163,743	18.6

1 自己資本金…26年度以降は「資本金」として計上

中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	93,863,058	-	-
当年度純利益（ は純損失）	-	-	34,460,362	-	-
減価償却費	-	-	118,539,113	-	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	-	862,339	-	-
固定資産除却費	-	-	5,417,165	-	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	-	6,817,000	-	-
法定福利費引当金の増減額 （ は減少）	-	-	1,243,000	-	-
長期前受金戻入額	-	-	21,402,005	-	-
受取利息及び配当金	-	-	2,159,675	-	-
支払利息	-	-	17,606,065	-	-
未収金の増減額（ は増加）	-	-	653,159	-	-
未払金の増減額（ は減少）	-	-	17,878,967	-	-
預り保証金の増減額（ は減少）	-	-	379,000	-	-
小 計	-	-	109,309,448	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	2,159,675	-	-
利息の支払額	-	-	17,606,065	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	50,665,802	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	-	51,736,802	-	-
建設改良費等の財源に充てるための その他補助金による収入	-	-	1,071,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	36,350,167	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	-	-	72,700,167	-	-
他会計からの出資による収入	-	-	36,350,000	-	-
資金増減額（ は減少）	-	-	6,847,089	-	-
資 金 期 首 残 高	-	-	140,005,464	-	-
資 金 期 末 残 高	-	-	146,852,553	-	-

(注)間接法により作成されている。

商業観光施設事業会計

商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

これにより、索道事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、運営費として指定管理者に対し指定管理料を支払っている。また、駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者に該当している。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表(46～55ページ)参照]

索道事業

当年度における輸送人員は16万6,853人で、前年度に比べて7,732人(4.4%)減少し、料金収入は7,492万3千円で、前年度に比べて65万9千円(0.9%)の増収となっている。

駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は56万8,221台で、前年度に比べて3,722台(0.7%)減少している。これは、全ての駐車場において減少したことによるものである。

料金収入は、2億8,820万4千円で、前年度に比べて3,667万2千円(11.3%)の減収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は34.5%(前年度34.1%)、回転率は前年度と同じ2.7回となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	315,765,000	288,656,263	27,108,737	91.4
索道営業収益	254,000	1,540,387	1,286,387	606.5
駐車場営業収益	206,362,000	176,382,499	29,979,501	85.5
営業外収益	109,149,000	109,148,316	684	100.0
特別利益	0	1,585,061	1,585,061	-

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
商業観光施設事業費用	208,766,000	191,518,589	17,247,411	91.7
索道営業費用	68,737,000	66,136,979	2,600,021	96.2
駐車場営業費用	124,682,000	116,946,982	7,735,018	93.8
営業外費用	14,347,000	8,434,628	5,912,372	58.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	-

ア 収益的収入

決算額は2億8,865万6千円で、予算額3億1,576万5千円に対し、執行率91.4%、2,710万9千円の減収となっている。

[主な増減額]

駐車場営業収益	駐車収益	30,000千円
---------	------	----------

イ 収益的支出

決算額は1億9,151万9千円で、予算額2億876万6千円に対し、執行率91.7%、1,724万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	一時借入金利息	5,812千円
駐車場営業費用	徳島駅前西駐車場管理費	負担金	4,074千円
索道営業費用	索道減価償却費	機械及び装置	1,518千円

資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	13,729,000	13,728,569	-	431	100.0
企業債償還金	13,729,000	13,728,569	-	431	100.0

ア 資本的収入

資本的収入は、当年度の予算に計上していない。

イ 資本的支出

決算額は1,372万9千円で、予算額1,372万9千円に対し、執行率100.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,372万9千円は、一時借入金で措置している。

予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 2,480,000千円 (最高借入額) 1,240,000千円

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 93,000千円 (決算額) 93,000千円

他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
補助金	収益的 収入 経営安定化補助	-	-	-	-	93,000
合 計		-	-	-	-	93,000

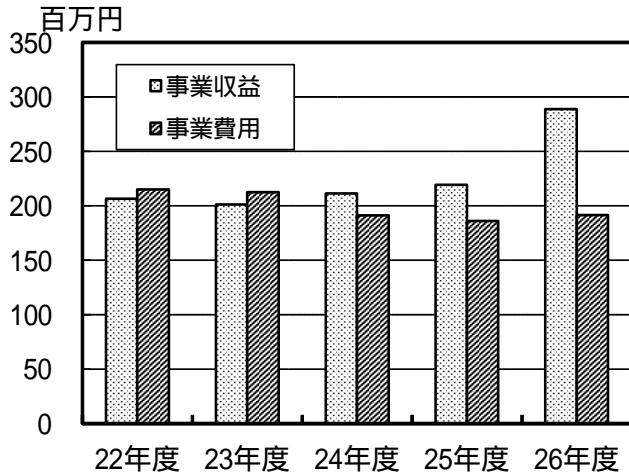
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書(56～57ページ)・比較キャッシュ・フロー計算書(62ページ)参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益(純損失)
22年度	206,289,511	214,801,993	8,512,482
23年度	201,203,119	212,411,720	11,208,601
24年度	211,217,408	191,216,510	20,000,898
25年度	219,304,606	185,988,811	33,315,795
26年度	288,656,263	191,518,589	97,137,674



当年度の経営収支は、事業収益2億8,865万6千円に対し、事業費用1億9,151万9千円で9,713万8千円の純利益が生じている。

また、みなし償却制度の廃止に伴い、償却資産の取得に充てた補助金のうち既減価償却見合い分である4億3,600万3千円のその他未処分利益剰余金変動額が生じている。これらにより前年度繰越欠損金2億2,040万1千円をうめ、当年度未処分利益剰余金は3億1,274万円となっている。

収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
索道営業収益	1,155,827	0.5	1,540,387	0.5	384,560	33.3
駐車場営業収益	212,548,224	96.9	176,382,499	61.1	36,165,725	17.0
営業外収益	5,600,555	2.6	109,148,316	37.8	103,547,761	1,848.9
特別利益	—	—	1,585,061	0.5	1,585,061	—
合 計	219,304,606	100.0	288,656,263	100.0	69,351,657	31.6

事業収益2億8,865万6千円は、索道営業収益154万円、駐車場営業収益1億7,638万2千円、営業外収益1億914万8千円、特別利益158万5千円で、前年度に比べて全体で6,935万2千円(31.6%)の増収となっている。

なお、新会計基準の適用により、固定資産の取得に充てた補助金等の長期前受金について、減価償却に見合う分を収益化したものを長期前受金戻入として計上している。

ア 索道営業収益

索道営業収益154万円は、前年度に比べて38万5千円(33.3%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益

378千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益1億7,638万2千円は、前年度に比べて3,616万6千円（17.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車場収益 36,202千円

ウ 営業外収益

営業外収益1億914万8千円は、前年度に比べて1億354万8千円（1,848.9%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金 93,000千円

長期前受金戻入 16,148千円

エ 特別利益

特別利益158万5千円は、前年度に比べて皆増となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益 1,585千円

費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
索道営業費用	60,646,542	32.6	66,136,979	34.5	5,490,437	9.1
駐車場営業費用	116,739,610	62.8	116,946,982	61.1	207,372	0.2
営業外費用	8,602,659	4.6	8,434,628	4.4	168,031	2.0
合 計	185,988,811	100.0	191,518,589	100.0	5,529,778	3.0

事業費用1億9,151万9千円の内訳は、索道営業費用6,613万7千円、駐車場営業費用1億1,694万7千円、営業外費用843万5千円で、前年度に比べて全体で553万円（3.0%）の増加となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用6,613万7千円は、前年度に比べて549万円（9.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

索道管理費 15,869千円

索道減価償却費 4,332千円

索道資産減耗費 15,139千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億1,694万7千円は、前年度に比べて20万7千円（0.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車場管理費 207千円

ウ 営業外費用

営業外費用843万5千円は、前年度に比べて16万8千円（2.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 168千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
修 繕 費	9,261,000	5.0	24,552,720	12.8	15,291,720	165.1
委 託 料	15,776,531	8.5	16,121,517	8.4	344,986	2.2
減価償却費	98,594,898	53.0	102,926,724	53.7	4,331,826	4.4
支 払 利 息	8,602,659	4.6	8,434,628	4.4	168,031	2.0
そ の 他	53,753,723	28.9	39,483,000	20.6	14,270,723	26.5
合 計	185,988,811	100.0	191,518,589	100.0	5,529,778	3.0

キャッシュ・フロー

新会計基準の適用により、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度の状況については第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	181,948,853	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	183,728,569	—	—
資金増減額(は減少)	—	1,779,716	—	—
資 金 期 首 残 高	—	31,354,262	—	—
資 金 期 末 残 高	—	29,574,546	—	—

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、現金・預金が1億8,194万9千円の増加となったが、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、1億8,372万9千円の減少となり、その結果、当年度における現金・預金は、178万円の減少となった。

経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度
総 収 支 比 率	110.5	117.9	150.7
営 業 収 支 比 率	116.1	120.5	97.2

経営分析比率計算式一覧表(156～157ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（60～61ページ）参照]

資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	2,633,111,203	98.8	2,531,769,540	98.8	101,341,663	3.8
流 動 資 産	32,262,262	1.2	30,860,546	1.2	1,401,716	4.3
合 計	2,665,373,465	100.0	2,562,630,086	100.0	102,743,379	3.9

当年度末における資産総額は25億6,263万円で、その内訳は、固定資産25億3,177万円、流動資産3,086万1千円であり、前年度末に比べて全体で1億274万3千円（3.9%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産25億3,177万円は、前年度末に比べて1億134万2千円（3.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	76,301千円
	機械及び装置	23,304千円

イ 流動資産

流動資産3,086万1千円は、前年度末に比べて140万2千円（4.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金	378千円
現金預金	1,780千円

負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	1,299,556,693	48.8	1,694,168,326	66.1	394,611,633	30.4
固定負債	58,902,203	2.2	131,420,651	5.1	72,518,448	123.1
流動負債	1,240,654,490	46.5	1,084,629,330	42.3	156,025,160	12.6
繰延収益			478,118,345	18.7	478,118,345	皆増
資 本	1,365,816,772	51.2	868,461,760	33.9	497,355,012	36.4
資本金	654,026,163	24.5	553,800,000	21.6	100,226,163	15.3
剰余金	711,790,609	26.7	314,661,760	12.3	397,128,849	55.8
合 計	2,665,373,465	100.0	2,562,630,086	100.0	102,743,379	3.9

当年度末における負債及び資本総額は25億6,263万円で、その内訳は、負債16億9,416万8千円、資本8億6,846万2千円であり、前年度末に比べて全体で1億274万3千円(3.9%)の減少となっている。

なお、新会計基準の適用により、資本が減少するとともに負債が増加している。その要因は、資本の部に計上していた借入資本金を負債の部の企業債に計上したこと、みなし償却制度の廃止に伴い、これまで資本剰余金として計上していた、償却資産取得の財源である補助金等を負債の部の繰延収益に計上したことによるものである。

また、当事業はこれまでみなし償却を適用していなかったため、既減価償却見合い分の補助金等については、当年度末処分利益剰余金に計上している。

ア 負債

負債16億9,416万8千円は、前年度末に比べて3億9,461万2千円(30.4%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

繰延収益		478,118千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		72,518千円
流動負債	一時借入金	170,000千円

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第12表のとおりである。

第12表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額 (1)	不良債務比率 (2)
22 年 度	1,378,992,384	668.5
23 年 度	1,293,297,985	659.8
24 年 度	1,178,751,711	558.1
25 年 度	1,208,392,228	565.5
26 年 度	1,039,789,638	584.4

当年度末における不良債務は、10億3,979万円で、前年度末に比べて1億6,860万3千円減少しているものの、不良債務比率は前年度に比べて18.9ポイント上昇している。

- 1 不良債務額・・・(流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

$$2 \text{ 不良債務比率} \cdot \cdot \frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$$

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
22 年 度	152,725	-	12,771	139,954
23 年 度	139,954	-	13,004	126,950
24 年 度	126,950	-	13,241	113,709
25 年 度	113,709	-	13,483	100,226
26 年 度	100,226	-	13,728	86,498

イ 資本

資本8億6,846万2千円は、前年度末に比べて4億9,735万5千円(36.4%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度末処分利益剰余金	533,140千円
	資本剰余金	受贈財産評価額	898,510千円

経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		24 年 度	25 年 度	26 年 度
構 成	固定資産構成比率	98.3	98.8	98.8
	流動資産構成比率	1.7	1.2	1.2
比 率	固定負債構成比率	6.6	6.0	5.1
	流動負債構成比率	46.5	46.5	42.3
	自己資本構成比率	46.9	47.5	52.6
財 務	固 定 比 率	209.7	208.1	188.0
	流 動 比 率	3.6	2.6	2.8
比 率	当座(酸性試験)比率	3.6	2.6	2.8
	現 金 預 金 比 率	1.6	2.5	2.7

経営分析比率計算式一覧表(156~157ページ)参照

財務比率をみると、流動比率が0.2ポイントの上昇、当座比率が0.2ポイントの上昇、現金預金比率が0.2ポイントの上昇となっている。これは、一時借入金が増加したことによるものである。

5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

新会計基準の適用により、当年度からセグメント情報の開示が義務付けられた。当年度のセグメントの状況は第15表のとおりである。

第15表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区 分		索道事業		駐車場事業		合 計
		金 額	合計に占める割合	金 額	合計に占める割合	金 額
26 年	営 業 収 益	1,540	0.9	176,383	99.1	177,923
	営 業 費 用	66,137	36.1	116,947	63.9	183,084
	営 業 損 益	64,597		59,436		5,161
	経 常 損 益	21,703	22.7	73,850	77.3	95,553
	セグメント資産	556,377	21.7	2,006,253	78.3	2,562,630
	セグメント負債	1,086,817	64.2	607,351	35.8	1,694,168
度 その 他の 項目	他会計補助金	93,000				93,000
	減価償却費	30,162	29.3	72,765	70.7	102,927
	特別利益	1,585				1,585

当年度末において営業収益の合計に占める割合は、索道事業154万円で0.9%、駐車場事業1億7,638万3千円で99.1%、営業費用の合計に占める割合は、索道事業6,613万7千円で36.1%、駐車場事業1億1,694万7千円で63.9%である。索道事業で6,459万7千円の営業損失、駐車場事業で5,943万6千円の営業利益となり、全体で516万1千円の営業損失となっている。

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は16万6,853人で、前年度に比べて7,732人(4.4%)減少している。

駐車場事業における年間利用台数は56万8,221台で、前年度に比べて全ての駐車場で減少し、年間利用台数では、3,722台(0.7%)の減少となっている。

経営成績をみると、総収益は2億8,865万6千円で、前年度に比べて6,935万2千円(31.6%)の増収となっている。これは、駐車券の大量購入者に対する割引率拡大制度に係る措置として、納付金を減額したことにより駐車場営業収益が減少したものの、他会計補助金の皆増、長期前受金戻入の新規計上により営業外収益が増加したことなどによるものである。一方、総費用は1億9,151万

9千円で、前年度に比べて553万円（3.0%）の増加となっている。これは、索道営業費用において、索道資産減耗費は皆減したものの、修繕費が増加したことなどによるものである。この結果、当年度は9,713万8千円の純利益が生じている。さらに、みなし償却制度の廃止に伴いその他未処分利益剰余金変動額4億3,600万3千円が生じたことにより、前年度繰越欠損金が解消し、当年度未処分利益剰余金は3億1,274万円となっている。

財政状態をみると、資産については新会計基準の適用による大きな変動はなく、前年度に比べて1億274万3千円（3.9%）減少し、25億6,263万円となっている。一方、負債及び資本については、一時借入金が増加したものの、新会計基準適用により、資本の部の借入資本金を負債の部の企業債に計上したこと及び償却資産の取得に充てた補助金等の資本剰余金を負債の部の繰延収益に計上したことに伴い、負債は前年度に比べて3億9,461万2千円（30.4%）増加し16億9,416万8千円、資本は前年度に比べて4億9,735万5千円（36.4%）減少し8億6,846万2千円となっている。

財務比率をみると、一時借入金が増加したことにより、不良債務は減少したものの、10億3,979万円と依然として多額で、資金の余裕度を図ることができる流動比率は2.8%と依然として低い水準である。

駐車場事業においては、全ての駐車場で前年度に比べ利用台数が減少しているため引き続き、各指定管理者とともに近隣商店街と連携しながら利用促進に向け、なお一層の取り組みを求める。

索道事業においては、輸送人数は近年では平成21年度の19万4,478人をピークに大きく減少していることから、指定管理者と連携した利用者の増加策が求められる。

一般会計において、前年度策定した「眉山魅力アップ計画」に基づき、昼夜を問わず、一年を通じて観光客が訪れるような魅力ある眉山山頂とするため、山頂展望施設の整備を進めていることから、指定管理者とともに整備される施設を十分に活用し、利用者増に繋がる取り組みを要望するものである。

当事業会計では前年度、資金不足比率が生じていたが、一般会計からの繰入金等により当年度は解消している。一方、不良債務は減少しているものの、指定管理者からの納付金の減少により、営業収益が減少したことから、営業収益に占める不良債務額の比率を示す不良債務比率は上昇し悪化している。今後も不良債務の計画的な縮減に努力されたい。

審 查 資 料

商業観光施設事業会計

区 分		単位	24 年 度	25 年 度
営 業 日 数		日	346	299
使用車両数	年 間 延	両	60,776	55,744
	1 日 平 均	両	176	186
運行回数	年 間 延	回	29,202	24,536
	1 日 平 均	回	84	82
輸送人員	年 間 延	人	178,198	174,585
	1 日 平 均	人	515	584
料 金 収 入	一 般	円	75,970,370	71,140,900
	団 体	円	3,493,280	3,122,710
	定 期	円	-	-
	貨物手荷物	円	-	-
	計	円	79,463,650	74,263,610
1 日 1 車 当 た り 輸 送 人 員		人	128.8	146.0
1 日 1 車 当 た り 料 金 収 入		円	57,415.9	62,093.3
1 車 1 回 当 た り 輸 送 人 員		人	2.9	3.1
1 車 1 回 当 た り 料 金 収 入		円	1,307.5	1,332.2
1 車 1 回 当 た り 事 業 収 益		円	1,312.0	1,336.7
1 車 1 回 当 た り 事 業 費 用		円	1,842.5	1,584.2

業務実績比較表(索道)

26年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	24年度	25年度	26年度
332	33	11.0	100	86.4	96.0
57,464	1,720	3.1	100	91.7	94.6
173	13	7.0	100	105.7	98.3
26,494	1,958	8.0	100	84.0	90.7
80	2	2.4	100	97.6	95.2
166,853	7,732	4.4	100	98.0	93.6
503	81	13.9	100	113.4	97.7
71,586,580	445,680	0.6	100	93.6	94.2
3,336,080	213,370	6.8	100	89.4	95.5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
74,922,660	659,050	0.9	100	93.5	94.3
125.6	20.4	14.0	100	113.4	97.5
56,417.7	5,675.6	9.1	100	108.1	98.3
2.9	0.2	6.5	100	106.9	100.0
1,303.8	28.4	2.1	100	101.9	99.7
1,308.2	28.5	2.1	100	101.9	99.7
2,004.7	420.5	26.5	100	86.0	108.8

商業観光施設事業会計

区 分		単位	24 年 度		25 年 度	
			数 量	構 成 比	数 量	構 成 比
収容能力台数		台	574	-	574	-
利 用 車 両 数	普通駐車	台	486,704	83.1	502,184	87.8
	泊駐車	台	26,232	4.5	8,217	1.4
	全日定期駐車	台	26,148	4.5	20,860	3.6
	昼間定期駐車	台	32,659	5.6	28,182	4.9
	夜間定期駐車	台	14,003	2.4	12,500	2.2
	計	台	585,746	100.0	571,943	100.0
	1日平均	台	1,605	-	1,567	-
利 用 率		%	36.5	-	34.1	-
回 転 率		回	2.8	-	2.7	-
駐車単位時間数		時間	3,670,646	-	3,433,210	-
料 金 収 入	普通駐車	円	258,045,630	81.3	282,312,399	86.9
	泊駐車	円	25,171,400	7.9	8,222,040	2.5
	全日定期駐車	円	14,492,250	4.6	14,848,800	4.6
	昼間定期駐車	円	14,200,500	4.5	14,487,000	4.5
	夜間定期駐車	円	5,471,000	1.7	5,005,300	1.5
	計	円	317,380,780	100.0	324,875,539	100.0
	1日平均	円	869,536	-	890,070	-

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

業務実績比較表(駐車場)

全 体

26 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	24 年 度	25 年 度	26 年 度
574	-	0	-	100	100.0	100.0
500,571	88.1	1,613	0.3	100	103.2	102.8
8,060	1.4	157	1.9	100	31.3	30.7
20,908	3.7	48	0.2	100	79.8	80.0
26,118	4.6	2,064	7.3	100	86.3	80.0
12,564	2.2	64	0.5	100	89.3	89.7
568,221	100.0	3,722	0.7	100	97.6	97.0
1,557	-	10	0.6	100	97.6	97.0
34.5	-	0.4	1.2	100	93.4	94.5
2.7	-	0.0	-	100	96.4	96.4
3,473,830	-	40,620	1.2	100	93.5	94.6
246,640,650	85.6	35,671,749	12.6	100	109.4	95.6
8,057,000	2.8	165,040	2.0	100	32.7	32.0
15,527,250	5.4	678,450	4.6	100	102.5	107.1
13,390,500	4.6	1,096,500	7.6	100	102.0	94.3
4,588,500	1.6	416,800	8.3	100	91.5	83.9
288,203,900	100.0	36,671,639	11.3	100	102.4	90.8
789,600	-	100,470	11.3	100	102.4	90.8

区 分		単位	24 年 度		25 年 度	
			数 量	構 成 比	数 量	構 成 比
収容能力台数		台	133	-	133	-
利 用 車 両 数	普通駐車	台	54,798	63.3	61,495	72.6
	泊駐車	台	5,343	6.2	-	-
	全日定期駐車	台	10,627	12.3	7,461	8.8
	昼間定期駐車	台	10,762	12.4	11,061	13.1
	夜間定期駐車	台	5,064	5.8	4,647	5.5
	計	台	86,594	100.0	84,664	100.0
	1日平均	台	237	-	232	-
利 用 率		%	33.0	-	32.4	-
回 転 率		回	1.8	-	1.7	-
駐車単位時間数		時間	768,770	-	755,468	-
料 金 収 入	普通駐車	円	29,494,850	65.6	34,031,730	72.5
	泊駐車	円	4,274,400	9.5	-	-
	全日定期駐車	円	4,772,250	10.6	4,914,000	10.5
	昼間定期駐車	円	5,223,000	11.6	6,696,000	14.3
	夜間定期駐車	円	1,215,500	2.7	1,320,000	2.8
	計	円	44,980,000	100.0	46,961,730	100.0
	1日平均	円	123,233	-	128,662	-

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

26 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	23 年 度	24 年 度	25 年 度
133	-	0	-	100	100.0	100.0
59,343	72.0	2,152	3.5	100	112.2	108.3
-	-	-	-	100	-	-
6,489	7.9	972	13.0	100	70.2	61.1
11,185	13.6	124	1.1	100	102.8	103.9
5,420	6.6	773	16.6	100	91.8	107.0
82,437	100.0	2,227	2.6	100	97.8	95.2
226	-	6	2.6	100	97.9	95.4
32.8	-	0.4	1.2	100	98.2	99.4
1.7	-	0.0	-	100	94.4	94.4
763,664	-	8,196	1.1	100	98.3	99.3
32,017,450	73.0	2,014,280	5.9	100	115.4	108.6
-	-	-	-	100	-	-
3,953,250	9.0	960,750	19.6	100	103.0	82.8
6,408,000	14.6	288,000	4.3	100	128.2	122.7
1,501,500	3.4	181,500	13.8	100	108.6	123.5
43,880,200	100.0	3,081,530	6.6	100	104.4	97.6
120,220	-	8,442	6.6	100	104.4	97.6

区 分		単位	24 年 度		25 年 度	
			数 量	構 成 比	数 量	構 成 比
収容能力台数		台	287	-	287	-
利 用 車 両 数	普通駐車	台	75,890	54.5	82,793	66.0
	泊駐車	台	17,802	12.8	5,161	4.1
	全日定期駐車	台	15,521	11.2	13,399	10.7
	昼間定期駐車	台	21,897	15.7	17,121	13.6
	夜間定期駐車	台	8,063	5.8	6,995	5.6
	計	台	139,173	100.0	125,469	100.0
	1日平均	台	381	-	344	-
利 用 率		%	32.5	-	28.0	-
回 転 率		回	1.3	-	1.2	-
駐車単位時間数		時間	1,632,982	-	1,407,008	-
料 金 収 入	普通駐車	円	66,789,310	62.3	76,487,440	74.4
	泊駐車	円	17,802,000	16.6	5,161,000	5.0
	全日定期駐車	円	9,720,000	9.1	9,934,800	9.7
	昼間定期駐車	円	8,977,500	8.4	7,791,000	7.6
	夜間定期駐車	円	3,958,500	3.7	3,436,300	3.3
	計	円	107,247,310	100.0	102,810,540	100.0
	1日平均	円	293,828	-	281,673	-

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

26 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	23 年 度	24 年 度	25 年 度
287	-	0	-	100	100.0	100.0
84,125	67.6	1,332	1.6	100	109.1	110.9
4,552	3.7	609	11.8	100	29.0	25.6
14,419	11.6	1,020	7.6	100	86.3	92.9
14,933	12.0	2,188	12.8	100	78.2	68.2
6,378	5.1	617	8.8	100	86.8	79.1
124,407	100.0	1,062	0.8	100	90.2	89.4
341	-	3	0.9	100	90.3	89.5
28.7	-	0.7	2.5	100	86.2	88.3
1.2	-	0.0	-	100	92.3	92.3
1,442,686	-	35,678	2.5	100	86.2	88.3
75,432,080	74.4	1,055,360	1.4	100	114.5	112.9
4,552,000	4.5	609,000	11.8	100	29.0	25.6
11,574,000	11.4	1,639,200	16.5	100	102.2	119.1
6,982,500	6.9	808,500	10.4	100	86.8	77.8
2,856,000	2.8	580,300	16.9	100	86.8	72.1
101,396,580	100.0	1,413,960	1.4	100	95.9	94.5
277,799	-	3,874	1.4	100	95.9	94.5

区 分		単位	24 年 度		25 年 度	
			数 量	構 成 比	数 量	構 成 比
収容能力台数		台	154	-	154	-
利 用 車 両 数	普通駐車	台	356,016	98.9	357,896	98.9
	泊駐車	台	3,087	0.9	3,056	0.8
	全日定期駐車	台	-	-	-	-
	昼間定期駐車	台	-	-	-	-
	夜間定期駐車	台	876	0.2	858	0.2
	計	台	359,979	100.0	361,810	100.0
	1日平均	台	986	-	991	-
利 用 率		%	47.0	-	47.1	-
回 転 率		回	6.4	-	6.4	-
駐車単位時間数		時間	1,268,894	-	1,270,734	-
料 金 収 入	普通駐車	円	161,761,470	97.9	171,793,229	98.1
	泊駐車	円	3,095,000	1.9	3,061,040	1.7
	全日定期駐車	円	-	-	-	-
	昼間定期駐車	円	-	-	-	-
	夜間定期駐車	円	297,000	0.2	249,000	0.1
	計	円	165,153,470	100.0	175,103,269	100.0
	1日平均	円	452,475	-	479,735	-

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

26 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	24 年 度	25 年 度	26 年 度
154	-	0	-	100	100.0	100.0
357,103	98.8	793	0.2	100	100.5	100.3
3,508	1.0	452	14.8	100	99.0	113.6
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
766	0.2	92	10.7	100	97.9	87.4
361,377	100.0	433	0.1	100	100.5	100.4
990	-	1	0.1	100	100.5	100.4
47.0	-	0.1	0.2	100	100.2	100.0
6.4	-	0.0	-	100	100.0	100.0
1,267,480	-	3,254	0.3	100	100.1	99.9
139,191,120	97.4	32,602,109	19.0	100	106.2	86.0
3,505,000	2.5	443,960	14.5	100	98.9	113.2
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
231,000	0.2	18,000	7.2	100	83.8	77.8
142,927,120	100.0	32,176,149	18.4	100	106.0	86.5
391,581	-	88,154	18.4	100	106.0	86.5

商業観光施設事業会計

		借				方			
科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
索道営業費用	68,998,928	36.1	60,646,542	32.6	66,136,979	34.5	5,490,437	9.1	
索道施設運営委託費	15,000,000	7.8	15,000,000	8.1	15,429,000	8.1	429,000	2.9	
索道管理費	19,044,888	10.0	4,677,210	2.5	20,545,940	10.7	15,868,730	339.3	
索道減価償却費	34,954,040	18.3	25,830,213	13.9	30,162,039	15.7	4,331,826	16.8	
索道資産減耗費	-	-	15,139,119	8.1	-	-	15,139,119	-	
駐車場営業費用	112,904,559	59.0	116,739,610	62.8	116,946,982	61.1	207,372	0.2	
駐車場管理費	40,072,286	21.0	43,974,925	23.6	44,182,297	23.1	207,372	0.5	
新 町	179,249	0.1	404,586	0.2	282,269	0.1	122,317	30.2	
紺屋町	559,741	0.3	270,937	0.1	766,148	0.4	495,211	182.8	
徳島駅前西	39,333,296	20.6	43,299,402	23.3	43,133,880	22.5	165,522	0.4	
駐車場減価償却費	72,832,273	38.1	72,764,685	39.1	72,764,685	38.0	0	-	
新 町	13,330,951	7.0	13,263,363	7.1	13,263,363	6.9	0	-	
紺屋町	42,976,800	22.5	42,976,800	23.1	42,976,800	22.4	0	-	
徳島駅前西	16,524,522	8.6	16,524,522	8.9	16,524,522	8.6	0	-	
営業外費用	9,313,023	4.9	8,602,659	4.6	8,434,628	4.4	168,031	2.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	9,313,023	4.9	8,602,659	4.6	8,434,628	4.4	168,031	2.0	
小 計	191,216,510	100.0	185,988,811	100.0	191,518,589	100.0	5,529,778	3.0	
当年度純利益	20,000,898	-	33,315,795	-	97,137,674	-	63,821,879	191.6	
合 計	211,217,408	-	219,304,606	-	288,656,263	-	69,351,657	31.6	
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	436,002,642	-	436,002,642	-	
当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	312,739,760	-	312,739,760	-	

当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)

= 当年度純利益(純損失はマイナス) + 前年度繰越利益剰余金(欠損金はマイナス) + その他未処分利益剰余金変動額

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	24年 度		25年 度		26年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
索道営業収益	2,921,400	1.4	1,155,827	0.5	1,540,387	0.5	384,560	33.3
索道収益	2,646,000	1.3	908,000	0.4	1,286,000	0.4	378,000	41.6
索道雑収益	275,400	0.1	247,827	0.1	254,387	0.1	6,560	2.6
駐車場営業収益	208,295,708	98.6	212,548,224	96.9	176,382,499	61.1	36,165,725	17.0
駐車収益	206,975,000	98.0	211,219,000	96.3	175,017,000	60.6	36,202,000	17.1
駐車雑収益	1,320,708	0.6	1,329,224	0.6	1,365,499	0.5	36,275	2.7
新 町	36,300	0.0	29,200	0.0	29,200	0.0	0	-
紺屋町	58,000	0.0	74,971	0.0	79,106	0.0	4,135	5.5
徳島駅前西	1,226,408	0.6	1,225,053	0.6	1,257,193	0.4	32,140	2.6
営業外収益	300	0.0	5,600,555	2.6	109,148,316	37.8	103,547,761	1,848.9
受取利息	300	0.0	555	0.0	138	0.0	417	75.1
他会計補助金	-	-	-	-	93,000,000	32.2	93,000,000	-
長期前受金戻入	-	-	-	-	16,148,178	5.6	16,148,178	-
雑収益	-	-	5,600,000	2.6	-	-	5,600,000	-
特別利益	-	-	-	-	1,585,061	0.5	1,585,061	-
過年度損益修正益	-	-	-	-	1,585,061	0.5	1,585,061	-
小 計	211,217,408	100.0	219,304,606	100.0	288,656,263	100.0	69,351,657	31.6
合 計	211,217,408	-	219,304,606	-	288,656,263	-	69,351,657	31.6
前年度繰越欠損金	273,717,249	-	253,716,351	-	220,400,556	-	33,315,795	13.1
当年度未処理欠損金	253,716,351	-	220,400,556	-	-	-	220,400,556	-

商業觀光施設事業会計

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報酬	132,300	0.1	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	37,080	0.0	37,080	-
委託料	15,482,531	8.1	15,776,531	8.5	16,121,517	8.4	344,986	2.2
備消費費	6,195	0.0	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	28,350	0.0	28,800	0.0	59,640	0.0	30,840	107.1
修繕費	17,902,925	9.4	9,261,000	5.0	24,552,720	12.8	15,291,720	165.1
賃借料	3,233,778	1.7	1,257,276	0.7	1,195,932	0.6	61,344	4.9
負担金	37,185,876	19.4	37,185,876	20.0	38,045,628	19.9	859,752	2.3
損害保険料	145,219	0.1	142,652	0.1	144,720	0.1	2,068	1.4

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
建物減価償却費	80,200,659	41.9	80,133,071	43.1	76,300,800	39.8	3,832,271	4.8
構築物減価償却費	1,815,580	0.9	1,815,580	1.0	1,815,580	0.9	0	-
機械及び装置減価償却費	25,296,548	13.2	16,486,826	8.9	24,810,344	13.0	8,323,518	50.5
工具器具及び備品減価償却費	473,526	0.2	159,421	0.1	-	-	159,421	-
固定資産除却費	-	-	15,139,119	8.1	-	-	15,139,119	-
企業債利息	2,221,387	1.2	1,979,795	1.1	1,733,755	0.9	246,040	12.4
一時借入金利息	7,091,636	3.7	6,622,864	3.6	6,700,873	3.5	78,009	1.2
合 計	191,216,510	100.0	185,988,811	100.0	191,518,589	100.0	5,529,778	3.0

商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	2,583,637,420	98.3	2,633,111,203	98.8	2,531,769,540	98.8	101,341,663	3.8
有形固定資産	2,583,637,420	98.3	2,633,111,203	98.8	2,531,769,540	98.8	101,341,663	3.8
建物	2,403,098,479	91.5	2,312,100,852	86.7	2,235,800,052	87.2	76,300,800	3.3
構築物	57,162,212	2.2	55,346,632	2.1	53,531,052	2.1	1,815,580	3.3
機械及び装置	120,256,470	4.6	262,702,881	9.9	239,398,599	9.3	23,304,282	8.9
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	-
工具器具及び備品	495,823	0.0	336,402	0.0	415,401	0.0	78,999	23.5
流動資産	43,397,959	1.7	32,262,262	1.2	30,860,546	1.2	1,401,716	4.3
現金預金	19,357,959	0.7	31,354,262	1.2	29,574,546	1.2	1,779,716	5.7
未収金	24,040,000	0.9	908,000	0.0	1,286,000	0.1	378,000	41.6
合 計	2,627,035,379	100.0	2,665,373,465	100.0	2,562,630,086	100.0	102,743,379	3.9

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
負 債	1,281,051,873	48.8	1,299,556,693	48.8	1,694,168,326	66.1	394,611,633	30.4
固定負債	58,902,203	2.2	58,902,203	2.2	131,420,651	5.1	72,518,448	123.1
企業債	-	-	-	-	72,518,448	2.8	72,518,448	-
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	-	-	72,518,448	2.8	72,518,448	-
引当金	58,902,203	2.2	58,902,203	2.2	58,902,203	2.3	0	-
修繕引当金(1)	58,902,203	2.2	58,902,203	2.2	-	-	58,902,203	-
特別修繕引当金(2)	-	-	-	-	58,902,203	2.3	58,902,203	-
流動負債	1,222,149,670	46.5	1,240,654,490	46.5	1,084,629,330	42.3	156,025,160	12.6
一時借入金	1,220,000,000	46.4	1,240,000,000	46.5	1,070,000,000	41.8	170,000,000	13.7
企業債	-	-	-	-	13,979,146	0.5	13,979,146	-
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	-	-	13,979,146	0.5	13,979,146	-
未払金	1,165,059	0.0	25,668	0.0	21,362	0.0	4,306	16.8
前受金	355,789	0.0	-	-	-	-	-	-
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	-
繰延収益	-	-	-	-	478,118,345	18.7	478,118,345	-
長期前受金	-	-	-	-	930,269,165	36.3	930,269,165	-
収益化累計額	-	-	-	-	452,150,820	17.6	452,150,820	-
資 本	1,345,983,506	51.2	1,365,816,772	51.2	868,461,760	33.9	497,355,012	36.4
資本金	667,508,692	25.4	654,026,163	24.5	553,800,000	21.6	100,226,163	15.3
自己資本金(3)	553,800,000	21.1	553,800,000	20.8	-	-	-	-
借入資本金	113,708,692	4.3	100,226,163	3.8	-	-	100,226,163	-
剰余金	678,474,814	25.8	711,790,609	26.7	314,661,760	12.3	397,128,849	55.8
資本剰余金	932,191,165	35.5	932,191,165	35.0	1,922,000	0.1	930,269,165	99.8
受贈財産評価額	900,431,600	34.3	900,431,600	33.8	1,922,000	0.1	898,509,600	99.8
寄附金	58,300	0.0	58,300	0.0	-	-	58,300	-
他会計補助金	31,701,265	1.2	31,701,265	1.2	-	-	31,701,265	-
利益剰余金	253,716,351	9.7	220,400,556	8.3	312,739,760	12.2	533,140,316	241.9
当年度未処分利益剰余 金(欠損金)	253,716,351	9.7	220,400,556	8.3	312,739,760	12.2	533,140,316	241.9
合 計	2,627,035,379	100.0	2,665,373,465	100.0	2,562,630,086	100.0	102,743,379	3.9

1・2 修繕引当金は、26年度以降は「修繕引当金」と「特別修繕引当金」に区分しており「特別修繕引当金」として計上

3 自己資本金…26年度以降は「資本金」として計上

商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	181,948,853	-	-
当年度純利益（は純損失）	-	-	97,137,674	-	-
減価償却費	-	-	102,926,724	-	-
長期前受金戻入額	-	-	16,148,178	-	-
受取利息及び配当金	-	-	138	-	-
支払利息	-	-	8,434,628	-	-
過年度損益修正益	-	-	1,585,061	-	-
未収金の増減額（は増加）	-	-	378,000	-	-
未払金の増減額（は減少）	-	-	4,306	-	-
小 計	-	-	190,383,343	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	138	-	-
利息の支払額	-	-	8,434,628	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	183,728,569	-	-
一時借入金による収入	-	-	1,070,000,000	-	-
一時借入金の返済による支出	-	-	1,240,000,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	-	-	13,728,569	-	-
資金増減額（は減少）	-	-	1,779,716	-	-
資 金 期 首 残 高	-	-	31,354,262	-	-
資 金 期 末 残 高	-	-	29,574,546	-	-

(注)間接法により作成されている。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（84～85ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度，水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は，第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

（単位：戸・m³・千円・％）

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		124,222	124,760	100.4
年 間 総 配 水 量		32,543,000	32,161,101	98.8
1 日 平 均 配 水 量		89,159	88,113	98.8
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	862,793	528,184	61.2
	配水施設事業	1,493,495	1,011,594	67.7

イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は，第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

（単位：戸・人・％）

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	122,508	123,047	123,534	123,918	124,760	842	0.7
行政区域内人口	258,829	258,139	257,662	256,949	256,315	634	0.2
給 水 人 口	237,259	237,056	236,477	235,945	236,009	64	0.0
普 及 率	91.7	91.8	91.8	91.8	92.1	0.3	0.3

普及率は，行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は12万4,760戸で，前年度に比べて842戸（0.7％）の増加となっている。給水人口は23万6,009人で，前年度に比べて64人（0.03％）の増加となっている。また，普及率は92.1％で，前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 m^3 ・%)

区分	総配水量 A	有効水量						無効水量 A - D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D (B+C)	有効率		
22年度	34,123	32,414	95.0	722	2.1	33,136	97.1	987	2.9
23年度	33,593	31,802	94.7	705	2.1	32,507	96.8	1,086	3.2
24年度	32,818	31,282	95.3	693	2.1	31,975	97.4	843	2.6
25年度	32,839	31,157	94.9	705	2.1	31,862	97.0	977	3.0
26年度	32,161	30,445	94.7	686	2.1	31,131	96.8	1,030	3.2

総配水量は3,216万1千 m^3 で、前年度に比べて67万8千 m^3 (2.1%) 減少している。有効水量は3,113万1千 m^3 で、前年度に比べて73万1千 m^3 (2.3%) 減少し、無効水量は103万 m^3 で、前年度に比べて5万3千 m^3 (5.4%) 増加している。また、有収水量は3,044万5千 m^3 で、前年度に比べて71万2千 m^3 (2.3%) 減少し、有収率は94.7%となり、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： m^3 ・%)

区分	24年度	25年度	26年度	全国平均 (25年度)
施設利用率 (C/A)	53.2	53.2	52.1	62.1
負荷率 (C/B)	89.8	90.2	90.2	88.9
最大稼働率 (B/A)	59.2	59.0	57.8	69.9
1日最大配水能力 (A)	169,050	169,050	169,050	108,202
1日最大配水量 (B)	100,133	99,788	97,706	75,649
1日平均配水量 (C)	89,913	89,970	88,113	67,243

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて1.1ポイント低下し、52.1%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度と同じ比率となっている。

最大稼働率とは、施設的能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて1.2ポイント低下し、57.8%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,502,905,000	5,455,963,262	46,941,738	99.1
営業収益	4,906,484,000	4,820,103,709	86,380,291	98.2
営業外収益	580,026,000	620,414,640	40,388,640	107.0
特別利益	16,395,000	15,444,913	950,087	94.2

決算額には、仮受消費税及び地方消費税346,466,467円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	6,032,247,000	5,774,299,581	257,947,419	95.7
営業費用	4,040,200,000	3,818,673,969	221,526,031	94.5
営業外費用	782,838,000	750,292,445	32,545,555	95.8
特別損失	1,207,209,000	1,205,333,167	1,875,833	99.8
予備費	2,000,000	0	2,000,000	-

決算額には、仮払消費税及び地方消費税61,034,496円を含む。

ア 収益的収入

決算額は54億5,596万3千円で、予算額55億290万5千円に対し、執行率99.1%、4,694万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業外収益	長期前受金戻入	33,218 千円
営業収益	給水収益	100,357 千円

イ 収益的支出

決算額は57億7,430万円で、予算額60億3,224万7千円に対し、執行率95.7%、2億5,794万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	減価償却費	31,695 千円
	修繕費	26,267 千円
	委託料	24,874 千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	28,424 千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,009,798,804	178,135,804	789,617,481	220,181,323	78.2
企業債	300,000,000	-	300,000,000	0	100.0
工事負担金	196,228,804	72,628,804	155,955,115	40,273,689	79.5
加入金	153,231,000	-	193,023,600	39,792,600	126.0
負担金	29,193,000	-	29,193,000	0	100.0
国庫補助金	54,945,000	-	54,945,000	0	100.0
他会計 補助金	52,372,000	-	52,372,000	0	100.0
固定資産 売却代金	1,326,000	-	1,508,766	182,766	113.8
その他 資本剰余金	222,503,000	105,507,000	2,620,000	219,883,000	1.2

決算額には、仮受消費税及び地方消費税17,982,684円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	4,382,216,000	3,420,455,160	638,590,000	323,170,840	78.1
建設改良費	3,230,389,000	2,268,628,639	638,590,000	323,170,361	70.2
企業債 償還金	1,151,827,000	1,151,826,521	-	479	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税131,011,699円を含む。

ア 資本的収入

決算額は7億8,961万7千円で、予算額10億979万9千円に対し、執行率78.2%、2億2,018万1千円の減収となっている。

[主な増減額]

加入金	39,793 千円
その他資本剰余金	219,883 千円
工事負担金	40,274 千円

イ 資本的支出

決算額は34億2,045万5千円で、予算額43億8,221万6千円に対し、執行率78.1%、6億3,859万円が翌年度繰越額となり、3億2,317万1千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費	
第3水源配水制御増設工事ほか12件	638,590 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	146,599 千円
	材料費	66,810 千円
	委託料	22,417 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億3,083万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,648万2千円、過年度分損益勘定留保資金25億3,435万5千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

配水管整備事業

(限度額)	300,000 千円	(借入額)	300,000 千円
---------	------------	---------	------------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
---------	------------	-----------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	2,422,552 千円	(決算額)	2,360,534 千円
---------	--------------	---------	--------------

交際費

(予算額)	420 千円	(決算額)	49 千円
---------	--------	---------	-------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	83,880 千円	(決算額)	82,264 千円
---------	-----------	---------	-----------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	368,700千円	(購入額)	246,959千円
(前年度からの繰越額 30,000千円含む)		(翌年度繰越額)	48,830千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
補助金	統合簡易水道建設に係る企業債償還金の利息補助	25,469	24,201	22,880	21,503	19,940
	地方公営企業職員に係る児童手当に対する補助	15,042	12,708	11,316	10,911	9,952
	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に対する補助	-	36,843	-	-	-
	災害応急対策等に要する経費	-	1,440	-	-	-
	収益的収入に係る補助金計	40,511	75,192	34,196	32,414	29,892
	統合簡易水道建設に係る企業債償還金の元金補助	30,094	31,362	32,683	36,402	35,289
	地域の元気臨時交付金(建設改良費に対する補助)	-	-	-	120,663	-
	がんばる地域交付金(建設改良費に対する補助)	-	-	-	-	17,083
	資本的収入に係る補助金計	30,094	31,362	32,683	157,065	52,372
	補助金計	70,605	106,554	66,879	189,479	82,264
負担金	収益的収入 消火栓維持管理経費及び耐震性貯水槽維持管理清掃費用(蔵本・新町川公園)	5,915	4,104	4,986	1,879	3,240
	資本的収入 消火栓設置経費に対する負担金	19,062	20,233	36,086	38,443	29,193
	負担金計	24,977	24,337	41,072	40,322	32,433
出資金	資本的収入に係る出資金 上水道安全対策事業の出資	9,400	19,900	4,900	17,300	-
	水道未普及地域解消事業の出資	36,600	-	-	-	-
	出資金計	46,000	19,900	4,900	17,300	-
合 計	141,582	150,791	112,851	247,101	114,697	

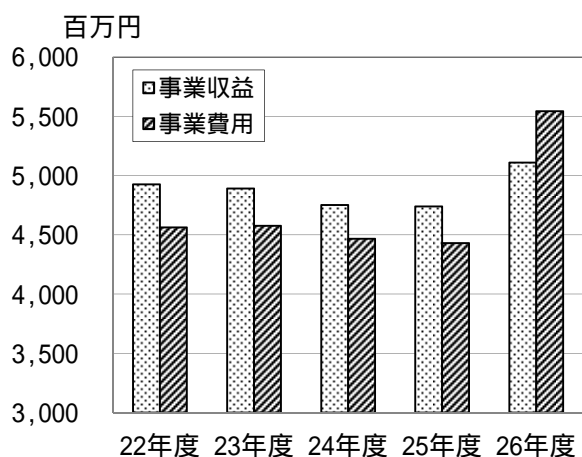
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書(86～87ページ)・比較キャッシュ・フロー計算書(92ページ)参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(純損失)
22年度	4,925,952,023	4,562,424,177	363,527,846
23年度	4,890,865,392	4,575,484,908	315,380,484
24年度	4,752,069,053	4,466,056,664	286,012,389
25年度	4,739,556,988	4,429,827,695	309,729,293
26年度	5,109,496,843	5,542,562,166	433,065,323



当年度の経営収支は、事業収益51億949万7千円に対し、事業費用55億4,256万2千円で、4億3,306万5千円の純損失が生じている。

なお、みなし償却制度の廃止に伴い、償却資産の取得に充てた補助金等のうち既減価償却見合い分である65億6,386万5千円のその他未処分利益剰余金変動額が生じている。これにより当年度純損失をうめ、当年度未処分利益剰余金は61億3,080万円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	25年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,589,004,826	96.8	4,482,914,521	87.7	106,090,305	2.3
営業外収益	148,482,377	3.1	611,323,449	12.0	462,841,072	311.7
特別利益	2,069,785	0.0	15,258,873	0.3	13,189,088	637.2
合計	4,739,556,988	100.0	5,109,496,843	100.0	369,939,855	7.8

事業収益51億949万7千円の内訳は、営業収益44億8,291万5千円、営業外収益6億1,132万3千円、特別利益1,525万9千円で、前年度に比べて全体で3億6,994万円（7.8%）の増収となっている。

なお、事業収益のうち営業外収益の増収は、新会計基準の適用により、固定資産の取得に充てた補助金等の長期前受金について、減価償却に見合う分を収益化したものを長期前受金戻入として計上したことによるものである。

ア 営業収益

営業収益44億8,291万5千円は、前年度に比べて1億609万円（2.3%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

分水収益		16,022 千円
給水収益	水道料金	137,145 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m³)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
22 年 度	4,620,728,236	100	32,413,870	100
23 年 度	4,571,742,711	99	31,802,100	98
24 年 度	4,475,234,329	97	31,282,334	97
25 年 度	4,451,629,370	96	31,157,351	96
26 年 度	4,315,069,751	93	30,445,370	94

指数は22年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益6億1,132万3千円は、前年度に比べて4億6,284万1千円（311.7%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入	456,769 千円
雑収益	7,494 千円

ウ 特別利益

特別利益1,525万9千円は、前年度に比べて1,318万9千円（637.2%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別利益	12,810 千円
---------	-----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	3,824,637,474	86.3	3,757,769,834	67.8	66,867,640	1.7
営業外費用	603,183,047	13.6	579,589,526	10.5	23,593,521	3.9
特別損失	2,007,174	0.0	1,205,202,806	21.7	1,203,195,632	59,944.8
合 計	4,429,827,695	100.0	5,542,562,166	100.0	1,112,734,471	25.1

事業費用55億4,256万2千円の内訳は、営業費用37億5,777万円、営業外費用5億7,959万円、特別損失12億520万3千円で、前年度に比べて全体で11億1,273万4千円(25.1%)の増加となっている。

なお、事業費用のうち特別損失の増加は、新会計基準の適用により、退職給付引当金を当年度当初に一括計上したこと等によるものである。

ア 営業費用

営業費用37億5,777万円は、前年度に比べて6,686万8千円(1.7%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

賞与引当金繰入額	55,305 千円
委託料	29,332 千円
退職給付費	68,805 千円
減価償却費	49,578 千円
修繕費	42,270 千円

イ 営業外費用

営業外費用5億7,959万円は、前年度に比べて2,359万4千円(3.9%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	24,507 千円
-------	-----------

ウ 特別損失

特別損失12億520万3千円は、前年度に比べて12億319万6千円(59,944.8%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給付費	1,140,906 千円
-------	--------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	936,590,236	21.1	2,111,585,056	38.1	1,174,994,820	125.5
動力費	217,115,931	4.9	223,918,614	4.0	6,802,683	3.1
薬品費	39,558,872	0.9	40,514,597	0.7	955,725	2.4
材料費	27,365,672	0.6	21,627,950	0.4	5,737,722	21.0
路面復旧費	7,584,935	0.2	8,859,263	0.2	1,274,328	16.8
修繕費	107,311,365	2.4	65,041,844	1.2	42,269,521	39.4
委託料	263,385,976	5.9	292,718,205	5.3	29,332,229	11.1
減価償却費	1,998,096,191	45.1	1,948,517,828	35.2	49,578,363	2.5
支払利息	602,842,377	13.6	578,335,568	10.4	24,506,809	4.1
その他	229,976,140	5.2	251,443,241	4.5	21,467,101	9.3
合 計	4,429,827,695	100.0	5,542,562,166	100.0	1,112,734,471	25.1

26年度の職員給与費には、新会計基準の適用による特別損失(退職給付費,手当等,法定福利費)1,202,471,109円を含む。

(3) キャッシュ・フロー

新会計基準の適用により、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度の状況については第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	25 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,294,152,973	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,310,300,105	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	851,826,521	-	-
資金増減額(は減少)	-	132,026,347	-	-
資金期首残高	-	4,604,219,280	-	-
資金期末残高	-	4,736,245,627	-	-

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては現金・預金が22億9,415万3千円の増加となったが、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては13億1,030万円の減少、財務活動に

よるキャッシュ・フローにおいては8億5,182万7千円の減少となり、その結果、当年度における現金・預金は1億3,202万6千円の増加となった。

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	24年度	25年度	26年度	全国平均 (25年度)
総収支比率	106.4	107.0	92.2	107.9
営業収支比率	120.6	120.0	119.3	111.9
職員1人当たり営業収益	33,922,964	34,765,188	33,706,124	65,519,621
職員1人当たり営業費用	28,125,790	28,974,526	28,253,909	58,568,230

経営分析比率計算式一覧表(156～157ページ)参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/m³)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均 (25年度)
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	142.55	143.76	143.06	142.88	141.73	165.15
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	133.49	136.93	135.71	134.63	134.25	165.34
販売収益 (A - B)	9.06	6.83	7.35	8.25	7.48	0.19

1 m³当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1 m³当たり給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) } ÷ 年間有収水量

給水原価は134円25銭で、前年度に比べて38銭(0.3%)低下し、供給単価は141円73銭で、前年度に比べて1円15銭(0.8%)低下したため、有収水量1 m³当たりの販売収益は、前年度より77銭低下し、7円48銭となっている。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（90～91ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	48,261,526,995	90.0	48,360,301,202	89.9	98,774,207	0.2
流動資産	5,365,639,083	10.0	5,423,135,388	10.1	57,496,305	1.1
合 計	53,627,166,078	100.0	53,783,436,590	100.0	156,270,512	0.3

当年度末における資産総額は537億8,343万7千円で、その内訳は、固定資産483億6,030万1千円、流動資産54億2,313万5千円であり、前年度末に比べて全体で1億5,627万1千円（0.3%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産483億6,030万1千円は、前年度末に比べて9,877万4千円（0.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	268,218 千円
	建設仮勘定	62,238 千円
	構築物	45,447 千円

イ 流動資産

流動資産54億2,313万5千円は、前年度末に比べて5,749万6千円（1.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	132,026 千円
前払金	52,792 千円
未収金	16,890 千円

なお、当年度末における未収金は4億7,597万2千円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	84,088	49,525	731,617	2,911,961	359,315,426	363,092,617
	量水器使用料	1,664	2,940	27,835	103,570	8,635,007	8,771,016
	分水収益	-	-	-	-	12,681,669	12,681,669
	受託修繕工事収益	-	-	9,732	-	260,960	270,692
	太陽光発電収益	-	-	-	-	5,342,112	5,342,112
	督促手数料	300	800	5,500	21,400	277,000	305,000
	小 計	86,052	53,265	774,684	3,036,931	386,512,174	390,463,106
営業外収益	-	-	-	-	8,319,575	8,319,575	
その他未収金	-	-	-	-	77,189,582	77,189,582	
合 計	86,052	53,265	774,684	3,036,931	472,021,331	475,972,263	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。なお、営業外収益の未収金832万円及びその他未収金7,719万円のうち、翌年度6月時点で未納となっているのは、その他未収金の工事負担金750万円であり、工事完了後に支払われる予定となっている。

なお、新会計基準の適用による引当金計上の義務化に伴い、貸倒引当金272万5千円を計上している。

最近3か年間における不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	1,187,976	1,552,433	2,171,191	618,758	39.9

当年度の不納欠損額は、217万1千円で、前年度に比べて61万9千円(39.9%)増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	761,623,471	1.4	36,744,263,769	68.3	35,982,640,298	4,724.5
固定負債	342,275,608	0.6	24,094,744,520	44.8	23,752,468,912	6,939.6
流動負債	419,347,863	0.8	2,016,320,450	3.7	1,596,972,587	380.8
繰延収益	-	-	10,633,198,799	19.8	10,633,198,799	皆 増
資 本	52,865,542,607	98.6	17,039,172,821	31.7	35,826,369,786	67.8
資本金	33,290,842,532	62.1	8,546,290,431	15.9	24,744,552,101	74.3
剰余金	19,574,700,075	36.5	8,492,882,390	15.8	11,081,817,685	56.6
合 計	53,627,166,078	100.0	53,783,436,590	100.0	156,270,512	0.3

当年度末における負債及び資本総額は537億8,343万7千円で、その内訳は、負債367億4,426万4千円、資本170億3,917万3千円であり、前年度末に比べて全体で1億5,627万1千円(0.3%)の増加となっている。

なお、新会計基準の適用により、資本が減少するとともに負債が増加している。その要因は、資本の部に計上していた借入資本金を負債の部の企業債に計上したこと、みなし償却制度の廃止に伴い、これまで資本剰余金として計上していた償却資産取得の財源である補助金等を負債の部の繰延収益に計上したこと及び各種引当金を計上したことによるものである。

また、当事業はこれまでみなし償却を行っていなかったため、既減価償却見合い分の補助金等については、当年度末処分利益剰余金に計上している。

ア 負債

負債367億4,426万4千円は、前年度末に比べて359億8,264万円(4,724.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,642,082 千円
	引当金	退職給付引当金	1,110,387 千円
繰延収益			10,633,199 千円
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,250,643 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
22年度	27,538,643	614,000	1,164,385	26,988,258
23年度	26,988,258	480,000	1,209,146	26,259,112
24年度	26,259,112	480,000	1,289,679	25,449,433
25年度	25,449,433	350,000	1,054,881	24,744,552
26年度	24,744,552	300,000	1,151,826	23,892,726

イ 資本

資本170億3,917万3千円は、前年度末に比べて358億2,637万円（67.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分 利益剰余金	5,769,922 千円
	資本剰余金	工事負担金	6,218,845 千円
		加入金	5,246,464 千円
		国庫補助金	2,912,232 千円
資本金	借入資本金	企業債	24,744,552 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	全国平均 (25年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	91.2	90.0	89.9	88.7
	流動資産構成比率	8.8	10.0	10.1	11.3
	固定負債構成比率	48.2	46.8	44.8	30.3
	流動負債構成比率	0.9	0.8	3.7	1.8
	自己資本構成比率	50.9	52.4	51.5	67.9
財 務 比 率	固 定 比 率	179.0	171.6	174.8	130.6
	流 動 比 率	1,030.2	1,279.5	269.0	628.3
	当座（酸性試験）比率	991.6	1,215.5	258.4	557.1
	現 金 預 金 比 率	892.9	1,097.9	234.9	481.4

経営分析比率計算式一覧表（156～157ページ）参照

財務比率については、流動比率が1,010.5ポイントの低下、当座比率が957.1ポイントの低下、現金預金比率が863.0ポイントの低下と大幅に悪化している。これは、新会計基準の適用により、資本が減少するとともに負債が増加した影響によるものである。

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は12万4,760戸で前年度に比べて842戸（0.7%）増加しており、給水人口についても23万6,009人で前年度に比べて64人（0.03%）増加している。行政区域内人口に対する普及率は92.1%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は94.7%（前年度94.9%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、有収水量の減少による給水収益の減少があったが、補助金等の減価償却見合い分の収益化による長期前受金戻入の計上等により、前年度に比べて3億6,994万円（7.8%）増加し、51億949万7千円となっている。一方、総費用は、退職給付引当金の計上義務化に伴う特別損失の増加等により、前年度に比べて11億1,273万4千円（25.1%）増加し、55億4,256万2千円となっている。この結果、当年度は4億3,306万5千円の純損失を生じ、これを、みなし償却制度廃止に伴う移行処理により発生したその他未処分利益剰余金変動額65億6,386万5千円でうめ、当年度未処分利益剰余金は61億3,080万円となっている。

財政状態をみると、資産については新会計基準の適用による大きな変動はなく、前年度に比べて1億5,627万1千円（0.3%）増加して537億8,343万7千円となっている。一方、負債及び資本については新会計基準の適用により大きく変動している。資本の部の借入資本金を負債の部の企業債に計上したこと及び償却資産の取得に充てた補助金等の資本剰余金を負債の部の繰延収益に計上したこと等に伴い、負債は前年度に比べ359億8,264万円（4,724.5%）増加し367億4,426万4千円、資本は前年度に比べ358億2,637万円（67.8%）減少し170億3,917万3千円となっている。企業債は3億円を借り入れ、11億5,182万6千円を返済したため、当年度末の未償還残高は238億9,272万6千円と、前年度に比べて8億5,182万6千円減少している。建設改良積立金は、前年度に生じた未処分利益剰余金を当年度中に処分して積み立てたことにより、9億6,087万8千円となり、前年度に比べて3億6,087万8千円増加している。

まず、経営成績については、当年度は平成21年度以来の赤字決算となり、4億3,306万5千円の純損失を生じているが、これは新会計基準の適用による、退職給付費等の特別損失増加によるものである。

そこで、その影響を受けない営業損益で前年度と比較してみると、当年度の営業利益は7億2,514万5千円（前年度7億6,436万7千円）であり、前年度と比べ3,922万2千円の減少となっている。これは退職給付費や修繕費等の営業費用が減少したものの、給水収益の減等により営業収益がそれ以上に減少したことによるものである。これは人口減少、節水意識の浸透、節水機器の普及等の社会的背景によるものの他、企業を中心とした大口需要の減少及び単身世帯等の小口需要の増加によるものである。

次に、財政状態については、当年度は新会計基準の適用により61億3,080万円もの未処分利益剰余金を生じており、一見、著しく好転したように見受けられる。しかし、当該利益剰余金

に対応する現金は、過年度の建設改良事業に支出済であることから、当該利益剰余金は新会計基準への移行処理によって計算上生じたに過ぎないものである。よって、財政状態は前年度に比べて好転しているとはいえ、当年度の経営成績における赤字要因が主に引当金等の非現金支出費用であったこと及び現金・預金が前年度比2.9%の微増にとどまったことから、ほぼ前年度と同様の状態であるといえる。

以上のように、給水収益の増加が見込み難く、財政状態も劇的な好転がみられない状況のもと、引き続き、施設の耐震化や老朽管の更新等、安定した水供給には欠かせない施設整備が不可欠であり、これに係る多額の財源が必要である。

今後も補助金の獲得、資産の有効活用等新たな財源の確保を推進し、持続的な事業経営ができるよう、より一層の努力を望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

区 分	単位	24 年 度	25 年 度
予定給水戸数	戸	123,538	123,885
年度末給水戸数	戸	123,534	123,918
行政区域内人口	人	257,662	256,949
年度末給水人口	人	236,477	235,945
普及率	%	91.8	91.8
総配水量	m ³	32,818,157	32,839,193
1日平均配水量	m ³	89,913	89,970
有収水量	m ³	31,282,334	31,157,351
1日平均有収水量	m ³	85,705	85,363
1日1人当たり有収水量		362.4	361.8
有収率	%	95.3	94.9
1日最大配水能力	m ³	169,050	169,050
1日最大配水量	m ³	100,133	99,788
1m ³ 当たり収益	円	151.91	152.12
1m ³ 当たり費用	円	142.77	142.18
1m ³ 当たり供給単価	円	143.06	142.88
1m ³ 当たり給水原価	円	135.71	134.63
負荷率	%	89.8	90.2
施設利用率	%	53.2	53.2
最大稼働率	%	59.2	59.0
職員数	人	168	164
損益勘定所属職員	人	136	132
資本勘定所属職員	人	32	32

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

業務実績比較表

26年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	24年度	25年度	26年度
124,222	337	0.3	100	100.3	100.6
124,760	842	0.7	100	100.3	101.0
256,315	634	0.2	100	99.7	99.5
236,009	64	0.0	100	99.8	99.8
92.1	0.3	0.3	100	100.0	100.3
32,161,101	678,092	2.1	100	100.1	98.0
88,113	1,857	2.1	100	100.1	98.0
30,445,370	711,981	2.3	100	99.6	97.3
83,412	1,951	2.3	100	99.6	97.3
353.4	8.4	2.3	100	99.8	97.5
94.7	0.2	0.2	100	99.6	99.4
169,050	0	-	100	100.0	100.0
97,706	2,082	2.1	100	99.7	97.6
167.83	15.71	10.3	100	100.1	110.5
182.05	39.87	28.0	100	99.6	127.5
141.73	1.15	0.8	100	99.9	99.1
134.25	0.38	0.3	100	99.2	98.9
90.2	0.0	-	100	100.4	100.4
52.1	1.1	2.1	100	100.0	97.9
57.8	1.2	2.0	100	99.7	97.6
165	1	0.6	100	97.6	98.2
133	1	0.8	100	97.1	97.8
32	0	-	100	100.0	100.0

水 道 事 業 会 計

借 方								
科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営業費用	3,825,107,376	85.6	3,824,637,474	86.3	3,757,769,834	67.8	66,867,640	1.7
原水及び浄水費	546,521,543	12.2	589,749,337	13.3	599,997,302	10.8	10,247,965	1.7
配水費	267,082,914	6.0	290,853,842	6.6	272,462,555	4.9	18,391,287	6.3
給水費	77,558,144	1.7	77,455,175	1.7	82,713,339	1.5	5,258,164	6.8
量水器費	74,220,656	1.7	74,731,165	1.7	67,821,301	1.2	6,909,864	9.2
漏水防止費	80,435,637	1.8	46,597,593	1.1	52,472,186	0.9	5,874,593	12.6
受託工事費	740,000	0.0	-	-	-	-	-	-
業務費	243,591,696	5.5	238,927,044	5.4	272,115,378	4.9	33,188,334	13.9
総係費	372,211,627	8.3	362,866,407	8.2	303,403,183	5.5	59,463,224	16.4
調査管理費	40,601,189	0.9	39,488,888	0.9	51,095,925	0.9	11,607,037	29.4
売電費	-	-	-	-	170,943	0.0	170,943	-
減価償却費	1,990,310,808	44.6	1,998,096,191	45.1	1,948,517,828	35.2	49,578,363	2.5
資産減耗費	131,833,162	3.0	105,871,832	2.4	106,999,894	1.9	1,128,062	1.1
営業外費用	639,291,818	14.3	603,183,047	13.6	579,589,526	10.5	23,593,521	3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	639,046,174	14.3	602,842,377	13.6	578,335,568	10.4	24,506,809	4.1
雑支出	245,644	0.0	340,670	0.0	1,253,958	0.0	913,288	268.1
特別損失	1,657,470	0.0	2,007,174	0.0	1,205,202,806	21.7	1,203,195,632	59,944.8
固定資産売却損	690	0.0	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	1,656,780	0.0	2,007,174	0.0	664,729	0.0	1,342,445	66.9
その他特別損失	-	-	-	-	1,204,538,077	21.7	1,204,538,077	-
小 計	4,466,056,664	100.0	4,429,827,695	100.0	5,542,562,166	100.0	1,112,734,471	25.1
当年度純利益	286,012,389	-	309,729,293	-	-	-	309,729,293	-
合 計	4,752,069,053	-	4,739,556,988	-	5,542,562,166	-	803,005,178	16.9
前年度繰越利益剰余金	165,136,340	-	51,148,729	-	-	-	51,148,729	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	6,563,865,458	-	6,563,865,458	-
当年度未処分利益剰余金	451,148,729	-	360,878,022	-	6,130,800,135	-	5,769,922,113	1,598.9

当年度未処分利益剰余金(マイナスの場合は当年度未処理欠損金)

= 当年度純利益(純損失はマイナス) + 前年度繰越利益剰余金(欠損金はマイナス) + その他未処分利益剰余金変動額

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	4,613,523,159	97.1	4,589,004,826	96.8	4,482,914,521	87.7	106,090,305	2.3
給水収益	4,475,234,329	94.2	4,451,629,370	93.9	4,315,069,751	84.5	136,559,619	3.1
分水収益	122,067,505	2.6	122,771,251	2.6	138,793,599	2.7	16,022,348	13.1
受託工事収益	8,859,025	0.2	10,343,105	0.2	11,858,071	0.2	1,514,966	14.6
売電収益	-	-	-	-	11,568,800	0.2	11,568,800	-
その他営業収益	7,362,300	0.2	4,261,100	0.1	5,624,300	0.1	1,363,200	32.0
営業外収益	136,257,208	2.9	148,482,377	3.1	611,323,449	12.0	462,841,072	311.7
受取利息及び配当金	1,819,782	0.0	2,265,629	0.0	2,586,740	0.1	321,111	14.2
他会計補助金	34,196,000	0.7	32,414,000	0.7	29,892,000	0.6	2,522,000	7.8
受託手数料収益	96,327,098	2.0	110,367,575	2.3	111,146,421	2.2	778,846	0.7
長期前受金戻入	-	-	-	-	456,768,741	8.9	456,768,741	-
雑収益	3,914,328	0.1	3,435,173	0.1	10,929,547	0.2	7,494,374	218.2
特別利益	2,288,686	0.0	2,069,785	0.0	15,258,873	0.3	13,189,088	637.2
固定資産売却益	1,424,639	0.0	1,909,425	0.0	2,208,331	0.0	298,906	15.7
過年度損益修正益	864,047	0.0	160,360	0.0	240,237	0.0	79,877	49.8
その他特別利益	-	-	-	-	12,810,305	0.3	12,810,305	-
小 計	4,752,069,053	100.0	4,739,556,988	100.0	5,109,496,843	100.0	369,939,855	7.8
当年度純損失	-	-	-	-	433,065,323	-	433,065,323	-
合 計	4,752,069,053	-	4,739,556,988	-	5,542,562,166	-	803,005,178	16.9

水道事業会計

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	475,278,695	10.6	457,023,914	10.3	474,909,152	8.6	17,885,238	3.9
手当等	254,307,755	5.7	250,212,460	5.6	208,702,451	3.8	41,510,009	16.6
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	55,304,788	1.0	55,304,788	-
法定福利費	155,582,161	3.5	146,860,835	3.3	146,886,289	2.7	25,454	0.0
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	9,903,603	0.2	9,903,603	-
退職給付費()	90,000,000	2.0	90,788,027	2.0	21,982,664	0.4	68,805,363	75.8
動力費	184,427,278	4.1	217,115,931	4.9	223,918,614	4.0	6,802,683	3.1
薬品費	38,649,648	0.9	39,558,872	0.9	40,514,597	0.7	955,725	2.4
材料費	26,188,166	0.6	27,365,672	0.6	21,627,950	0.4	5,737,722	21.0
路面復旧費	6,240,525	0.1	7,584,935	0.2	8,859,263	0.2	1,274,328	16.8
工事請負費	8,057,000	0.2	3,720,000	0.1	2,956,000	0.1	764,000	20.5
修繕費	83,596,501	1.9	107,311,365	2.4	65,041,844	1.2	42,269,521	39.4
旅費	1,349,867	0.0	1,556,514	0.0	1,513,750	0.0	42,764	2.7
被服費	3,402,545	0.1	154,260	0.0	116,266	0.0	37,994	24.6
備用品費	18,847,955	0.4	17,357,630	0.4	19,239,319	0.3	1,881,689	10.8
燃料費	5,563,397	0.1	4,694,170	0.1	4,434,025	0.1	260,145	5.5
光熱費	6,310,617	0.1	6,964,586	0.2	6,914,756	0.1	49,830	0.7
印刷製本費	5,653,791	0.1	4,710,272	0.1	4,064,883	0.1	645,389	13.7
通信運搬費	14,874,552	0.3	14,840,334	0.3	15,206,611	0.3	366,277	2.5
手数料	20,191,698	0.5	19,472,165	0.4	22,147,007	0.4	2,674,842	13.7
委託料	262,879,585	5.9	263,385,976	5.9	292,718,205	5.3	29,332,229	11.1
賃借料	8,116,252	0.2	9,044,678	0.2	19,968,061	0.4	10,923,383	120.8
負担金	12,764,687	0.3	12,348,551	0.3	11,715,152	0.2	633,399	5.1
交際費	48,000	0.0	44,191	0.0	44,815	0.0	624	1.4

退職給付費...25年度までは「退職給与金」

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
食糧費	78,496	0.0	79,708	0.0	60,009	0.0	19,699	24.7
研修費	3,697,871	0.1	3,688,337	0.1	3,280,790	0.1	407,547	11.0
厚生費	1,672,667	0.0	1,670,559	0.0	1,662,000	0.0	8,559	0.5
補助交付金	4,693,600	0.1	3,122,000	0.1	3,383,000	0.1	261,000	8.4
交付金	3,786,500	0.1	3,772,800	0.1	3,771,600	0.1	1,200	0.0
会費負担金	1,103,378	0.0	1,102,920	0.0	1,134,622	0.0	31,702	2.9
自動車重量税	401,200	0.0	311,100	0.0	378,800	0.0	67,700	21.8
保険料	2,864,998	0.1	2,818,046	0.1	2,940,410	0.1	122,364	4.3
使用料	978,940	0.0	840,456	0.0	781,683	0.0	58,773	7.0
補償費	1,185,101	0.0	899,909	0.0	3,250,002	0.1	2,350,093	261.1
報償費	158,280	0.0	236,897	0.0	181,502	0.0	55,395	23.4
貸倒引当金 繰入額	-	-	-	-	2,724,602	0.0	2,724,602	-
雑費	11,700	0.0	11,381	0.0	13,027	0.0	1,646	14.5
減価償却費	1,990,310,808	44.6	1,998,096,191	45.1	1,948,517,828	35.2	49,578,363	2.5
固定資産 除却費	131,833,162	3.0	105,871,832	2.4	106,999,894	1.9	1,128,062	1.1
企業債利息	639,046,174	14.3	602,842,377	13.6	578,335,568	10.4	24,506,809	4.1
雑支出	245,644	0.0	340,670	0.0	1,253,958	0.0	913,288	268.1
固定資産 売却損	690	0.0	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	1,656,780	0.0	2,007,174	0.0	664,729	0.0	1,342,445	66.9
手当等 (特別損失)	-	-	-	-	52,472,828	0.9	52,472,828	-
法定福利費 (特別損失)	-	-	-	-	9,092,227	0.2	9,092,227	-
退職給付費 (特別損失)	-	-	-	-	1,140,906,054	20.6	1,140,906,054	-
貸倒損失 (特別損失)	-	-	-	-	2,066,968	0.0	2,066,968	-
合 計	4,466,056,664	100.0	4,429,827,695	100.0	5,542,562,166	100.0	1,112,734,471	25.1

水道事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	48,764,513,405	91.2	48,261,526,995	90.0	48,360,301,202	89.9	98,774,207	0.2
有形固定資産	48,377,727,756	90.5	47,896,229,438	89.3	48,016,491,737	89.3	120,262,299	0.3
土地	3,455,841,958	6.5	3,455,841,958	6.4	3,455,841,958	6.4	0	-
建物	1,070,297,871	2.0	1,028,912,824	1.9	989,817,803	1.8	39,095,021	3.8
建物附属設備	137,592,906	0.3	127,531,959	0.2	117,168,793	0.2	10,363,166	8.1
構築物	38,930,356,577	72.8	38,799,796,686	72.4	38,754,349,648	72.1	45,447,038	0.1
機械及び装置	4,551,523,322	8.5	4,102,302,794	7.7	4,370,520,789	8.1	268,217,995	6.5
車両及び運搬具	11,761,184	0.0	9,801,032	0.0	8,752,444	0.0	1,048,588	10.7
工具器具及び備品	40,979,151	0.1	48,807,846	0.1	59,044,024	0.1	10,236,178	21.0
建設仮勘定	179,374,787	0.3	323,234,339	0.6	260,996,278	0.5	62,238,061	19.3
無形固定資産	386,785,649	0.7	365,297,557	0.7	343,809,465	0.6	21,488,092	5.9
ダム使用权	386,785,649	0.7	365,297,557	0.7	343,809,465	0.6	21,488,092	5.9
流 動 資 産	4,719,393,832	8.8	5,365,639,083	10.0	5,423,135,388	10.1	57,496,305	1.1
現金預金	4,090,172,927	7.6	4,604,219,280	8.6	4,736,245,627	8.8	132,026,347	2.9
前払金	39,004,000	0.1	135,423,000	0.3	82,631,000	0.2	52,792,000	39.0
未収金	452,259,825	0.8	492,862,741	0.9	475,972,263	0.9	16,890,478	3.4
貸倒引当金	-	-	-	-	2,724,602	0.0	2,724,602	-
貯蔵品	117,157,080	0.2	112,484,062	0.2	110,361,100	0.2	2,122,962	1.9
その他流動資産	20,800,000	0.0	20,650,000	0.0	20,650,000	0.0	0	-
合 計	53,483,907,237	100.0	53,627,166,078	100.0	53,783,436,590	100.0	156,270,512	0.3

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	788,734,113	1.5	761,623,471	1.4	36,744,263,769	68.3	35,982,640,298	4,724.5
固定負債	330,636,934	0.6	342,275,608	0.6	24,094,744,520	44.8	23,752,468,912	6,939.6
企業債	-	-	-	-	22,642,082,319	42.1	22,642,082,319	-
建設改良企業債 (1)	-	-	-	-	22,642,082,319	42.1	22,642,082,319	-
引当金	330,636,934	0.6	342,275,608	0.6	1,452,662,201	2.7	1,110,386,593	324.4
退職給付引当金 (2)	90,673,320	0.2	90,673,320	0.2	1,201,059,913	2.2	1,110,386,593	1,224.6
修繕引当金	239,963,614	0.4	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	0	-
流動負債	458,097,179	0.9	419,347,863	0.8	2,016,320,450	3.7	1,596,972,587	380.8
企業債	-	-	-	-	1,250,643,261	2.3	1,250,643,261	-
建設改良企業債 (1)	-	-	-	-	1,250,643,261	2.3	1,250,643,261	-
未払金	335,403,359	0.6	283,501,793	0.5	538,622,426	1.0	255,120,633	90.0
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	-
引当金	-	-	-	-	83,273,496	0.2	83,273,496	-
賞与引当金	-	-	-	-	70,634,246	0.1	70,634,246	-
法定福利費引当 金	-	-	-	-	12,639,250	0.0	12,639,250	-
その他流動負債	122,583,010	0.2	135,735,260	0.3	143,670,457	0.3	7,935,197	5.8
繰延収益	-	-	-	-	10,633,198,799	19.8	10,633,198,799	-
長期前受金	-	-	-	-	17,578,570,332	32.7	17,578,570,332	-
収益化累計額	-	-	-	-	6,945,371,533	12.9	6,945,371,533	-
資 本	52,695,173,124	98.5	52,865,542,607	98.6	17,039,172,821	31.7	35,826,369,786	67.8
資本金	33,978,423,189	63.5	33,290,842,532	62.1	8,546,290,431	15.9	24,744,552,101	74.3
自己資本金(3)	8,528,990,431	15.9	8,546,290,431	15.9	-	-	-	-
借入資本金	25,449,432,758	47.6	24,744,552,101	46.1	-	-	24,744,552,101	-
剰余金	18,716,749,935	35.0	19,574,700,075	36.5	8,492,882,390	15.8	11,081,817,685	56.6
資本剰余金	17,465,601,206	32.7	18,013,822,053	33.6	801,204,233	1.5	17,212,617,820	95.6
国庫補助金	2,889,788,591	5.4	2,948,449,091	5.5	36,216,975	0.1	2,912,232,116	98.8
県補助金	170,622,157	0.3	170,622,157	0.3	11,701,220	0.0	158,920,937	93.1
工事負担金	6,323,465,497	11.8	6,443,604,854	12.0	224,760,139	0.4	6,218,844,715	96.5
受贈財産評価額	1,195,179,937	2.2	1,195,179,937	2.2	286,311,090	0.5	908,868,847	76.0
他会計負担金	1,015,718,379	1.9	1,052,335,262	2.0	28,712,175	0.1	1,023,623,087	97.3
加入金	5,233,160,000	9.8	5,416,360,000	10.1	169,895,521	0.3	5,246,464,479	96.9
他会計補助金	637,666,645	1.2	787,270,752	1.5	43,607,113	0.1	743,663,639	94.5
利益剰余金	1,251,148,729	2.3	1,560,878,022	2.9	7,691,678,157	14.3	6,130,800,135	392.8
減債積立金	400,000,000	0.7	600,000,000	1.1	600,000,000	1.1	0	-
建設改良積立金	400,000,000	0.7	600,000,000	1.1	960,878,022	1.8	360,878,022	60.1
当年度未処分利 益剰余金	451,148,729	0.8	360,878,022	0.7	6,130,800,135	11.4	5,769,922,113	1,598.9
合 計	53,483,907,237	100.0	53,627,166,078	100.0	53,783,436,590	100.0	156,270,512	0.3

1 建設改良企業債...建設改良費等の財源に充てるための企業債

2 退職給付引当金...25年度までは「退職給与引当金」として計上

3 自己資本金...26年度以降は「資本金」として計上

水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	2,294,152,973	-	-
当年度純利益（は純損失）	-	-	433,065,323	-	-
減価償却費	-	-	1,948,517,828	-	-
固定資産除却費	-	-	106,999,894	-	-
退職給付引当金の増減額 （は減少）	-	-	1,110,386,593	-	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	-	2,724,602	-	-
賞与引当金の増減額（は減少）	-	-	70,634,246	-	-
法定福利費引当金の増減額 （は減少）	-	-	12,639,250	-	-
長期前受金戻入額	-	-	469,579,046	-	-
有形固定資産の増減額（は増加）	-	-	6,890	-	-
受取利息及び配当金	-	-	2,586,740	-	-
支払利息	-	-	578,335,568	-	-
有形固定資産売却益	-	-	2,208,331	-	-
未収金の増減額（は増加）	-	-	16,806,804	-	-
未払金の増減額（は減少）	-	-	46,141,205	-	-
たな卸資産の増減額（は増加）	-	-	2,122,962	-	-
預り金の増減額（は減少）	-	-	7,935,197	-	-
小 計	-	-	2,869,901,801	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	2,586,740	-	-
利息の支払額	-	-	578,335,568	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	1,310,300,105	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	-	1,801,628,207	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	-	3,605,337	-	-
国・県補助金による収入	-	-	53,123,382	-	-
工事負担金による収入	-	-	176,207,324	-	-
加入金による収入	-	-	178,725,555	-	-
その他資本剰余金による収入	-	-	2,426,421	-	-
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	-	-	77,240,083	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	851,826,521	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	-	-	300,000,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	-	-	1,151,826,521	-	-
資金増減額（は減少）	-	-	132,026,347	-	-
資 金 期 首 残 高	-	-	4,604,219,280	-	-
資 金 期 末 残 高	-	-	4,736,245,627	-	-

(注)間接法により作成されている。

旅客自動車運送事業会計

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表 (1 1 2 ~ 1 1 3 ページ) 参照]

当年度における乗車人員は301万3,780人で、前年度に比べて36万2,687人(10.7%)の減少となっており、運送収益は4億9,316万2千円で、前年度に比べて4,101万5千円(7.7%)の減収となっている。これは、主に市長部局へ2路線を移行したことによるものである。延走行キロは136万1,963kmで、前年度に比べて17万4,274km(11.3%)の減少となっている。

また、最近3か年間における路線別の営業係数及び乗車密度の状況は、第1表のとおりである。

なお、営業係数は、100円の収入をあげるのに何円の経費が必要であるかを示すものであり、乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値である。

第1表 路線別営業係数・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路線名	営業係数			乗車密度		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	162 (160)	185 (175)	201 (196)	7.1	7.1	6.6
2号線 徳島駅 ～法花	152 (151)	172 (162)	185 (181)	6.2	6.2	5.9
3号線 徳島駅 ～中央市場	205 (203)	238 (224)	262 (256)	5.1	5.1	4.6
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	124 (123)	138 (130)	149 (145)	8.6	8.9	8.4
上鮎喰線 上鮎喰・徳島駅 ～ふれあい健康館	203 (201)	226 (213)	252 (246)	5.5	5.7	5.1
6号線 市原 ～島田石橋	134 (132)	152 (144)	165 (161)	9.2	8.9	8.3
9号線 徳島駅 ～ふれあい健康館	74 (74)	86 (81)	95 (93)	16.2	16.0	14.7
中央循環路線 徳島駅 ～徳島駅	114 (113)	125 (118)	134 (131)	9.3	9.7	9.1
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	127 (125)	138 (130)	150 (147)	8.2	8.7	8.2
南部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	102 (101)	113 (106)	119 (116)	9.5	9.7	9.4
一宮線 徳島駅～ 一宮・入田・天の原西	179 (178)	-	-	9.0	-	-
17号線 商業・徳島駅 ～地蔵院・名東	150 (149)	-	-	6.2	-	-
天の原西線 徳島駅 ～天の原西	244 (241)	-	-	5.9	-	-
不動線 徳島駅 ～不動	262 (259)	302 (285)	-	4.1	4.0	-
大神子線 徳島駅 ～第二団地・大神子	180 (178)	209 (198)	-	7.6	7.3	-
渋野線 徳島駅 ～渋野	265 (262)	286 (270)	308 (301)	3.7	3.9	3.7
五滝線 徳島駅 ～五滝・大久保	259 (256)	296 (280)	321 (313)	5.3	5.2	5.0
合計	145 (144)	158 (149)	161 (157)	7.7	7.9	7.7

下段()書きは、退職金及び退職給付費を除いた営業係数

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第2表及び第3表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
旅客自動車 運送事業収益	820,600,000	802,763,433	17,836,567	97.8
営業収益	543,765,000	524,826,360	18,938,640	96.5
営業外収益	276,835,000	277,937,073	1,102,073	100.4

決算額には、仮受消費税及び地方消費税22,101,245円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
旅客自動車 運送事業費用	1,324,235,000	1,285,516,573	38,718,427	97.1
営業費用	853,475,000	823,682,551	29,792,449	96.5
営業外費用	25,357,000	17,431,022	7,925,978	68.7
特別損失	444,403,000	444,403,000	0	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	-

決算額には、仮払消費税及び地方消費税9,114,521円を含む。

ア 収益的収入

決算額は8億276万3千円で、予算額8億2,060万円に対し、執行率97.8%、1,783万7千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業外収益	雑収益	4,711 千円
	他会計補助金	3,397 千円
営業収益	運送収益	16,665 千円
	運送雑収益	2,273 千円

イ 収益的支出

決算額は12億8,551万7千円で、予算額13億2,423万5千円に対し、執行率97.1%、3,871万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	給料	7,391 千円
	法定福利費	6,056 千円
	手当等	4,066 千円
	施設損害保険料	2,544 千円
	減価償却費	2,236 千円
営業外費用	雑支出	3,716 千円
	消費税及び地方消費税	2,803 千円

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	22,272,000	-	19,766,000	2,506,000	88.7
企 業 債	11,000,000	-	8,500,000	2,500,000	77.3
補 助 金	11,272,000	-	11,266,000	6,000	99.9

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	62,212,000	61,537,220	-	674,780	98.9
建 設 改 良 費	23,273,000	22,598,614	-	674,386	97.1
企 業 債 償 還 金	38,939,000	38,938,606	-	394	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税1,665,764円を含む。

ア 資本的収入

決算額は1,976万6千円で、予算額2,227万2千円に対し、執行率88.7%、250万6千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	2,500 千円
-----	----------

イ 資本的支出

決算額は6,153万7千円で、予算額6,221万2千円に対し、執行率98.9%、67万5千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	674 千円
-------	--------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,177万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額166万6千円、過年度分損益勘定留保資金4,010万5千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

旅客自動車購入

(限度額)	11,000 千円	(借入額)	8,500 千円
-------	-----------	-------	----------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	1,073,747 千円	(決算額)	1,054,851 千円
-------	--------------	-------	--------------

交際費

(予算額)	420 千円	(決算額)	0 千円
-------	--------	-------	------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	227,034 千円	(決算額)	223,637 千円
-------	------------	-------	------------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	95,000 千円	(購入額)	77,768 千円
-------	-----------	-------	-----------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
補助金	第2種生活路線 運行維持助成金	233,983	204,577	129,333	102,737	34,933
	基礎年金拠出金 に係る補助金	17,266	18,218	16,016	15,626	16,335
	共済追加費用に要する 経費補助金	21,852	20,322	16,147	13,258	12,761
	児童手当等給付に 要する経費補助金	8,597	7,868	6,142	5,848	5,608
	会計制度改正対応に 要する経費補助金	-	-	-	472	-
	経営安定化補助金	-	154,000	154,000	154,000	154,000
	小松海水浴場 運行補助金	682	524	-	-	-
	「まちに行こうよ」 推進事業補助金	783	-	-	-	-
	収益的収入に係る 補助金 計	283,163	405,509	321,638	291,941	223,637
負担金	高齢者等 無料乗車負担金	311,782	319,877	290,754	261,848	255,108
	被災地域の 応援等負担金	-	234	-	-	-
	収益的収入に係る 負担金 計	311,782	320,111	290,754	261,848	255,108
合 計		594,945	725,620	612,392	553,789	478,745

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書 (114 ~ 115 ページ)・比較キャッシュ・フロー計算書 (120 ページ) 参照]

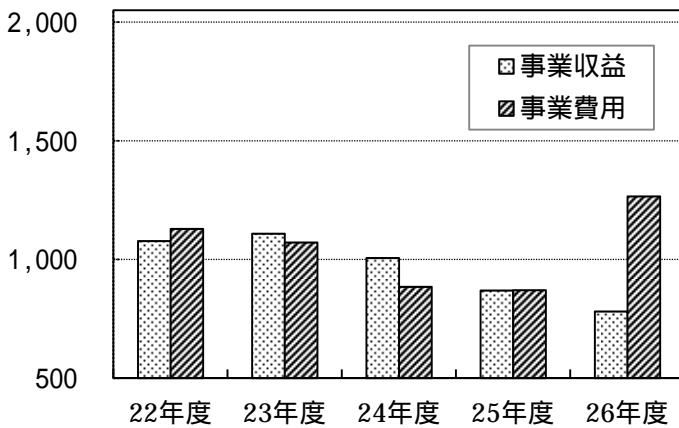
最近5か年間における経営収支の推移は、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (純損失)
22年度	1,076,800,190	1,128,129,814	51,329,624
23年度	1,107,941,468	1,071,044,136	36,897,332
24年度	1,005,938,299	884,200,815	121,737,484
25年度	868,410,241	870,118,286	1,708,045
26年度	780,662,303	1,265,205,442	484,543,139

百万円



当年度の経営収支は、事業収益7億8,066万2千円に対し、事業費用12億6,520万5千円で、4億8,454万3千円の純損失が生じている。

また、みなし償却の廃止に伴い、償却資産の取得に充てた補助金のうち既減価償却見合い分である104万5千円のその他未処分利益剰余金変動額が生じたことから、当年度純損失と合わせた当年度未処理欠損金は前年度に比べて936.8%増加し、5億3,511万円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	25年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	547,258,302	63.0	504,847,222	64.7	42,411,080	7.7
営業外収益	318,568,428	36.7	275,815,081	35.3	42,753,347	13.4
特別利益	2,583,511	0.3	-	-	2,583,511	皆減
合 計	868,410,241	100.0	780,662,303	100.0	87,747,938	10.1

事業収益7億8,066万2千円の内訳は、営業収益5億484万7千円、営業外収益2億7,581万5千円で、前年度に比べて全体で8,774万8千円(10.1%)の減収となっている。

なお、営業外収益には、新会計基準の適用により、固定資産の取得に充てた補助金等の長期前受金の減価償却見合い分を収益化したものを長期前受金戻入として計上している。

ア 営業収益

営業収益5億484万7千円は、前年度に比べて4,241万1千円(7.7%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

運送収益 41,015 千円

なお、乗車人員及び乗車料金を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較		
			数 量	増 減 率	
乗車人員	普通券	2,289,401	2,110,957	178,444	7.8
	回数券	280,068	245,648	34,420	12.3
	定期券	797,173	649,006	148,167	18.6
	その他	9,825	8,169	1,656	16.9
	合 計	3,376,467	3,013,780	362,687	10.7
乗車料金	普通券	408,734,829	388,912,142	19,822,687	4.8
	回数券	44,049,505	39,769,681	4,279,824	9.7
	定期券	80,388,272	63,622,606	16,765,666	20.9
	その他	1,004,395	857,856	146,539	14.6
	合 計	534,177,001	493,162,285	41,014,716	7.7

イ 営業外収益

営業外収益2億7,581万5千円は、前年度に比べて4,275万3千円(13.4%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入 20,044 千円

他会計補助金 68,304 千円

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べて258万4千円の皆減となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正益 2,584 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営業費用	863,250,490	99.2	814,575,830	64.4	48,674,660	5.6
営業外費用	6,867,796	0.8	6,226,612	0.5	641,184	9.3
特別損失	-	-	444,403,000	35.1	444,403,000	皆増
合 計	870,118,286	100.0	1,265,205,442	100.0	395,087,156	45.4

事業費用12億6,520万5千円の内訳は、営業費用8億1,457万6千円、営業外費用622万7千円、特別損失4億4,440万3千円で、前年度に比べて全体で3億9,508万7千円(45.4%)の増加となっている。

なお、事業費用の増加は、新会計基準の適用により、退職給付引当金を当年度当初に一括計上したこと等によるものである。

ア 営業費用

営業費用8億1,457万6千円は、前年度に比べて4,867万5千円(5.6%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

賞与引当金繰入額	33,242 千円
減価償却費	14,869 千円
手当等	28,931 千円
退職給付費	28,473 千円
報酬	13,914 千円
軽油費	8,560 千円
法定福利費	8,394 千円
委託料	7,955 千円

イ 営業外費用

営業外費用622万7千円は、前年度に比べて64万1千円(9.3%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

雑支出	334 千円
-----	--------

ウ 特別損失

特別損失4億4,440万3千円は、前年度に比べて皆増となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別損失	444,403 千円
---------	------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	657,302,601	75.5	1,054,342,295	83.3	397,039,694	60.4
燃料油脂費	74,684,537	8.6	65,814,738	5.2	8,869,799	11.9
光熱水費	5,694,726	0.7	5,608,482	0.4	86,244	1.5
通信運搬費	1,275,217	0.1	1,230,660	0.1	44,557	3.5
修繕費	23,640,340	2.7	25,346,274	2.0	1,705,934	7.2
委託料	24,977,085	2.9	17,022,003	1.3	7,955,082	31.8
減価償却費	27,990,104	3.2	42,858,643	3.4	14,868,539	53.1
支払利息	2,257,609	0.3	1,950,222	0.2	307,387	13.6
その他	52,296,067	6.0	51,032,125	4.0	1,263,942	2.4
合 計	870,118,286	100.0	1,265,205,442	100.0	395,087,156	45.4

26年度の職員給与費には、新会計基準の適用による特別損失（退職給付費、手当等、法定福利費）444,403,000円を含む。

(3) キャッシュ・フロー

新会計基準の適用により、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度の状況については、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	25 年 度	26 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	35,243,972	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	9,666,850	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	30,438,606	-	-
資金増減額(は減少)	-	75,349,428	-	-
資金期首残高	-	331,543,138	-	-
資金期末残高	-	256,193,710	-	-

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては3,524万4千円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては966万7千円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては3,043万9千円と

全ての活動において減少しており、その結果、当年度における現金・預金は7,534万9千円の減少となった。

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	全 国 平 均 (25 年 度)
総 収 支 比 率	113.8	99.8	61.7	100.4
営 業 収 支 比 率	68.8	63.4	62.0	84.1
職員1人当たり営業収益	7,536,116	6,927,320	6,731,296	10,600,887
職員1人当たり営業費用	10,954,901	10,927,221	10,861,011	12,612,502

経営分析比率計算式一覧表(156～157ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(118～119ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	1,063,986,208	75.1	722,962,557	72.5	341,023,651	32.1
流 動 資 産	352,188,518	24.9	273,751,486	27.5	78,437,032	22.3
合 計	1,416,174,726	100.0	996,714,043	100.0	419,460,683	29.6

当年度末における資産総額は9億9,671万4千円で、その内訳は、固定資産7億2,296万3千円、流動資産2億7,375万1千円であり、前年度末に比べて全体で4億1,946万1千円(29.6%)の減少となっている。

なお、固定資産において大幅な減少が見られるが、これは、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止に伴い、固定資産の取得に充当した補助金等の金額に相当する金額についても、減価償却の対象とされたことによるものである。

ア 固定資産

固定資産7億2,296万3千円は、前年度末に比べて3億4,102万4千円(32.1%)の減少となっ

ている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	車両	241,229 千円
	構築物	56,969 千円
	工具器具及び備品	37,856 千円

イ 流動資産

流動資産2億7,375万1千円は、前年度末に比べて7,843万7千円（22.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	75,349 千円
未収金	1,687 千円

なお、当年度末における未収金は1,572万5千円となっている。これは当年度の収入に係る未収金であり、主に定期券・回数券販売代金、業務受託料等の納入が翌年度の4月以降になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	96,992,590	6.8	727,933,700	73.0	630,941,110	650.5
固定負債	5,435,900	0.4	545,333,288	54.7	539,897,388	9,932.1
流動負債	91,556,690	6.4	111,502,349	11.2	19,945,659	21.8
繰延収益	-	-	71,098,063	7.1	71,098,063	皆増
資 本	1,319,182,136	93.2	268,780,343	27.0	1,050,401,793	79.6
資本金	792,578,873	56.0	620,866,217	62.3	171,712,656	21.7
剰余金	526,603,263	37.2	352,085,874	35.3	878,689,137	166.9
合 計	1,416,174,726	100.0	996,714,043	100.0	419,460,683	29.6

当年度末における負債及び資本総額は9億9,671万4千円で、その内訳は負債7億2,793万4千円、資本2億6,878万円であり、前年度末に比べて全体で4億1,946万1千円（29.6%）の減少となっている。

なお、新会計基準の適用により、資本が減少するとともに負債が増加している。その要因は、資本の部に計上していた借入資本金を負債の部の企業債に計上したこと、みなし償却制度の廃

止に伴い、これまで資本剰余金として計上していた償却資産取得の財源である補助金等を負債の部の繰延収益に計上したこと及び各種引当金を計上したことによるものである。

ア 負債

負債7億2,793万4千円は、前年度末に比べて6億3,094万1千円（650.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	引当金	退職給付引当金	424,923 千円
	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	114,974 千円
繰延収益			71,098 千円
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,300 千円
	未払金		45,076 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
22年度	297,065	27,100	38,951	285,214
23年度	285,214	9,100	48,115	246,199
24年度	246,199	9,000	47,885	207,314
25年度	207,314	8,900	44,501	171,713
26年度	171,713	8,500	38,938	141,275

イ 資本

資本2億6,878万円は、前年度末に比べて10億5,040万2千円（79.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金(欠損金)	483,498 千円
	資本剰余金	国庫補助金	226,865 千円
		県補助金	140,035 千円
資本金	借入資本金		171,713 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表の

とおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	全国平均 (25年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	76.4	75.1	72.5	76.4
	流動資産構成比率	23.6	24.9	27.5	23.6
	固定負債構成比率	15.1	12.5	54.7	21.3
	流動負債構成比率	3.9	6.5	11.2	17.4
	自己資本構成比率	81.0	81.0	34.1	61.4
財 務 比 率	固 定 比 率	94.3	92.7	212.7	122.0
	流 動 比 率	607.3	384.7	245.5	136.0
	当座(酸性試験)比率	601.1	381.1	243.9	133.5
	現金預金比率	587.7	362.1	229.8	112.9

経営分析比率計算式一覧表(156～157ページ)参照

構成比率については、前年度に比べて固定負債構成比率が42.2ポイントの上昇、流動負債構成比率が4.7ポイントの上昇及び自己資本構成比率が46.9ポイントの低下と大きく変動している。また、財務比率については前年度に比べて固定比率が120.0ポイントの上昇と大幅に悪化している。これは、新会計基準の適用により、資本が減少するとともに負債が増加した影響によるものである。

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延走行キロは136万1,963kmで前年度に比べて17万4,274km(11.3%)減少し、乗車人員は301万3,780人で前年度に比べて36万2,687人(10.7%)減少している。これは市長部局へ2路線を移行したことなどによるもので、運送収益は前年度に比べて4,101万5千円(7.7%)減収し、4億9,316万2千円となっている。

経営成績をみると、総収益は7億8,066万2千円で、前年度に比べて8,774万8千円(10.1%)の減収となっている。これは、運送収益の減収に加え、営業外収益において路線移行に伴い他会計補助金が減収となったことによるものである。

一方、総費用は12億6,520万5千円で前年度に比べて3億9,508万7千円(45.4%)増加している。これは、職員数及び退職者数が減少したことによる職員給与費の減や、路線移行に伴う動力費の減により営業費用が減少したものの、新会計基準の適用による退職給付引当金の一括計上により、特別損失が大きく増加したこと等によるものである。この結果、当年度は4億8,454万3千円の純損失が生じ、累積欠損金が5億3,511万円と大幅に増加している。

財政状態をみると、新会計基準の適用によって状況が大きく変化している。まず資産においては、有形固定資産がみなし償却制度の廃止による減価償却累計額の大幅な増加等により3億4,102

万4千円減少し、現金・預金が業務活動による損失に加え、資産の取得及び企業債の償還で7,534万9千円減少したことにより、全体では4億1,946万1千円（29.6%）の減少となっている。

対する負債及び資本においては、資本の部の借入資本金を負債の部の企業債に計上したこと及び償却資産の取得に充てた補助金等の資本剰余金を負債の部の繰延収益に計上したこと等によりその構成比が大きく変動したことに加え、退職給付引当金等の一括計上による影響により、負債は前年度に比べて6億3,094万1千円（650.5%）と大幅に増加し、逆に資本は前年度に比べて10億5,040万2千円（79.6%）の減少となっている。

当事業は、「徳島市営バス事業経営計画」に沿った市営バス路線の再編を推進し、前年度までに7路線の福祉路線について市長部局への移行を進めてきたところである。計画の最終年度となった当年度は2路線を移行するとともに、中型ノンステップバス1両の導入及びドライブレコーダーの設置、また、停留所にベンチ付上屋を整備するなど、経営の合理化を進めつつ利用者の安全性及び利便性の向上にも努めている。

なお、同経営計画に基づいた収支計画に対する状況については、新会計基準の適用による影響を受け、当年度に大きな損失が計上されてはいるが、その影響を除いた結果を見てみると、路線の移行・再編及び人員体制の見直し等の着実な実行により、運行に要する経費が確実に削減されており、市の交通施策全体としては、一定の成果が認められるところである。

しかしながら、各路線の業務実績では、乗客数の減少や費用に占める人件費比率の高さが要因となり、全路線において、前年度に比較し営業係数、乗車密度ともに悪化していることから、今後も厳しい経営状態が続くものと予想される。

当年度に市長部局において見直された「徳島市地域公共交通総合連携計画」（平成22年度～31年度）に基づき、平成27年4月から新たに企業路線3路線についても市長部局への移行がなされており、今後も計画期間中に2路線の移行を進めることとしている。また、交通局においても「徳島市交通局経営計画」（平成27年度～31年度）を策定し、利用者増加対策と更なる経費の削減を進めるなど一層の経営改善策を講じることとしている。

今後は、市長部局とともに新たな計画に基づいた取り組みを着実に実行し、積極的に利用者の確保に努められるとともに、市民サービスの低下を招かぬよう路線の存続に向けて、更なる経営の健全化を望むものである。

審 查 資 料

旅客自動車運送事業

区 分	単位	24 年 度	25 年 度
延実働台数	両	17,199	14,885
延走行キロ	km	1,760,015.9	1,536,236.9
乗車人員	人	3,595,756	3,376,467
運送収益	円	588,470,524	534,177,001
在籍車両数	両	53	48
職員数	人	80	79
車両稼働率	%	81.4	80.6
乗車効率	%	12.7	14.4
乗車密度	人	7.7	7.9
1日1車当たり走行キロ	km	102.3	103.2
1日1車当たり乗車人員	人	209	227
1日1車当たり乗車料金	円	34,215	35,887
1車1キロ当たり経常収益	円	542.09	563.60
1車1キロ当たり経常費用	円	502.38	566.40
1車1キロ当たり職員給与費()	円	375.25	427.87
営業収益に対する人件費()の割合	%	109.5	120.1
総費用に対する人件費()の割合	%	74.7	75.5

新会計基準の適用による特別損失(退職給付費, 手当等, 法定福利費)を除く。

会計業務実績比較表

26 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	24 年 度	25 年 度	26 年 度
13,813	1,072	7.2	100	86.5	80.3
1,361,963.2	174,273.7	11.3	100	87.3	77.4
3,013,780	362,687	10.7	100	93.9	83.8
493,162,285	41,014,716	7.7	100	90.8	83.8
41	7	14.6	100	90.6	77.4
75	4	5.1	100	98.8	93.8
80.3	0.3	0.4	100	99.0	98.6
13.3	1.1	7.6	100	113.4	104.7
7.7	0.2	2.5	100	102.6	100.0
98.6	4.6	4.5	100	100.9	96.4
218	9	4.0	100	108.6	104.3
35,703	184	0.5	100	104.9	104.3
573.19	9.59	1.7	100	104.0	105.7
602.66	36.26	6.4	100	112.7	120.0
447.84	19.97	4.7	100	114.0	119.3
120.8	0.7	0.6	100	109.7	110.3
74.3	1.2	1.6	100	101.1	99.5

旅客自動車運送事業

科 目	借 方						前年度比較増減	
	24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	876,392,069	99.1	863,250,490	99.2	814,575,830	64.4	48,674,660	5.6
自動車運転費	583,851,042	66.0	568,900,026	65.4	516,172,096	40.8	52,727,930	9.3
車両修繕費	58,672,624	6.6	59,238,422	6.8	45,807,904	3.6	13,430,518	22.7
その他修繕費	1,979,031	0.2	3,432,610	0.4	1,731,817	0.1	1,700,793	49.5
減価償却費	33,386,143	3.8	27,990,104	3.2	42,858,643	3.4	14,868,539	53.1
資産減耗費	4,308,956	0.5	3,421,674	0.4	4,827,854	0.4	1,406,180	41.1
施設損害保険料	11,677,788	1.3	14,575,173	1.7	13,146,340	1.0	1,428,833	9.8
自動車重量税	1,839,600	0.2	1,728,800	0.2	1,397,500	0.1	331,300	19.2
運輸管理費	122,048,023	13.8	123,355,269	14.2	125,332,054	9.9	1,976,785	1.6
一般管理費	57,152,830	6.5	59,193,123	6.8	61,873,202	4.9	2,680,079	4.5
厚生施設費	1,476,032	0.2	1,415,289	0.2	1,428,420	0.1	13,131	0.9
営業外費用	7,808,746	0.9	6,867,796	0.8	6,226,612	0.5	641,184	9.3
支払利息	2,636,923	0.3	2,257,609	0.3	1,950,222	0.2	307,387	13.6
雑支出	5,171,823	0.6	4,610,187	0.5	4,276,390	0.3	333,797	7.2
特別損失	-	-	-	-	444,403,000	35.1	444,403,000	-
その他特別損失	-	-	-	-	444,403,000	35.1	444,403,000	-
小 計	884,200,815	100.0	870,118,286	100.0	1,265,205,442	100.0	395,087,156	45.4
当年度純利益	121,737,484	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,005,938,299	-	870,118,286	-	1,265,205,442	-	395,087,156	45.4
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	1,045,000	-	1,045,000	-

当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

= 当年度純利益（純損失はマイナス）+ 前年度繰越利益剰余金（欠損金はマイナス）+ その他未処分利益剰余金変動額

會計比較損益計算書

(單位：円・%)

科 目	貸 方							
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	602,889,293	59.9	547,258,302	63.0	504,847,222	64.7	42,411,080	7.7
運送収益	588,470,524	58.5	534,177,001	61.5	493,162,285	63.2	41,014,716	7.7
運送雑収益	14,418,769	1.4	13,081,301	1.5	11,684,937	1.5	1,396,364	10.7
営業外収益	351,196,238	34.9	318,568,428	36.7	275,815,081	35.3	42,753,347	13.4
受取利息	27,181	0.0	47,688	0.0	36,195	0.0	11,493	24.1
他会計補助金	321,637,452	32.0	291,941,325	33.6	223,636,841	28.6	68,304,484	23.4
長期前受金戻入	-	-	-	-	20,043,931	2.6	20,043,931	-
協力金	5,400,000	0.5	5,400,000	0.6	5,400,000	0.7	0	-
賃貸料	15,044,274	1.5	12,096,655	1.4	12,252,500	1.6	155,845	1.3
雑収益	9,087,331	0.9	9,082,760	1.0	14,445,614	1.9	5,362,854	59.0
特別利益	51,852,768	5.2	2,583,511	0.3	-	-	2,583,511	-
固定資産売却益	51,296,568	5.1	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	556,200	0.1	2,583,511	0.3	-	-	2,583,511	-
小 計	1,005,938,299	100.0	868,410,241	100.0	780,662,303	100.0	87,747,938	10.1
当年度純損失	-	-	1,708,045	-	484,543,139	-	482,835,094	28,268.3
合 計	1,005,938,299	-	870,118,286	-	1,265,205,442	-	395,087,156	45.4
前年度繰越欠損金	171,640,821	-	49,903,337	-	51,611,382	-	1,708,045	3.4
当年度未処理欠損金	49,903,337	-	51,611,382	-	535,109,521	-	483,498,139	936.8

旅客自動車運送事業会計

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	279,470,853	31.6	271,567,931	31.2	267,286,629	21.1	4,281,302	1.6
手当等	181,424,125	20.5	170,018,160	19.5	141,086,874	11.2	28,931,286	17.0
退職給付費	8,853,075	1.0	48,218,660	5.5	19,746,000	1.6	28,472,660	59.0
法定福利費	108,233,062	12.2	101,948,960	11.7	93,554,523	7.4	8,394,437	8.2
賃金	14,571,665	1.6	8,306,791	1.0	5,563,681	0.4	2,743,110	33.0
報酬	74,864,971	8.5	63,692,099	7.3	49,778,588	3.9	13,913,511	21.8
厚生福利費	2,260,004	0.3	2,106,201	0.2	1,984,246	0.2	121,955	5.8
恩給費	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	1,584,000	0.1	0	-
旅費	113,505	0.0	131,124	0.0	76,445	0.0	54,679	41.7
備用品費	1,920,084	0.2	1,986,207	0.2	1,839,331	0.1	146,876	7.4
被服費	407,100	0.0	971,520	0.1	246,250	0.0	725,270	74.7
光熱水費	5,786,202	0.7	5,694,726	0.7	5,608,482	0.4	86,244	1.5
軽油費	75,641,824	8.6	72,517,361	8.3	63,956,962	5.1	8,560,399	11.8
油脂費	2,377,529	0.3	2,167,176	0.2	1,857,776	0.1	309,400	14.3
通信運搬費	1,395,637	0.2	1,275,217	0.1	1,230,660	0.1	44,557	3.5
印刷製本費	749,504	0.1	448,753	0.1	546,949	0.0	98,196	21.9
手数料	2,271,922	0.3	2,323,790	0.3	1,949,379	0.2	374,411	16.1
委託料	22,944,524	2.6	24,977,085	2.9	17,022,003	1.3	7,955,082	31.8
賃借料	3,763,517	0.4	3,604,454	0.4	4,106,096	0.3	501,642	13.9
施設使用料	375,683	0.0	341,838	0.0	346,474	0.0	4,636	1.4
会議費	1,143	0.0	932	0.0	1,635	0.0	703	75.4

退職給与費・・・25年度までは「退職給与金」として計上

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報償費	-	-	8,610	0.0	-	-	8,610	-
負担金	6,964,057	0.8	6,684,956	0.8	6,386,710	0.5	298,246	4.5
事故費	336,147	0.0	344,157	0.0	526,723	0.0	182,566	53.0
部分品費	9,010,305	1.0	7,959,374	0.9	6,530,445	0.5	1,428,929	18.0
材料費	1,426,862	0.2	912,897	0.1	289,028	0.0	623,869	68.3
外注修繕費	10,841,893	1.2	10,416,459	1.2	14,646,084	1.2	4,229,625	40.6
その他修繕費	1,979,031	0.2	3,432,610	0.4	1,731,817	0.1	1,700,793	49.5
ダイヤ・チューブ費	5,068,700	0.6	919,000	0.1	2,148,900	0.2	1,229,900	133.8
乗車券費	377,858	0.0	780,000	0.1	1,507,869	0.1	727,869	93.3
自動車重量税	1,898,800	0.2	1,826,600	0.2	1,450,300	0.1	376,300	20.6
減価償却費	33,386,143	3.8	27,990,104	3.2	42,858,643	3.4	14,868,539	53.1
資産減耗費	4,308,956	0.5	3,421,674	0.4	4,827,854	0.4	1,406,180	41.1
施設損害保険料	11,677,788	1.3	14,575,173	1.7	13,146,340	1.0	1,428,833	9.8
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	33,242,000	2.6	33,242,000	-
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	5,821,000	0.5	5,821,000	-
雑費	105,600	0.0	95,891	0.0	89,134	0.0	6,757	7.0
企業債利息	2,636,923	0.3	2,257,609	0.3	1,950,222	0.2	307,387	13.6
雑支出	5,171,823	0.6	4,610,187	0.5	4,276,390	0.3	333,797	7.2
その他特別損失	-	-	-	-	444,403,000	35.1	444,403,000	-
合 計	884,200,815	100.0	870,118,286	100.0	1,265,205,442	100.0	395,087,156	45.4

旅客自動車運送事業

科 目	借 方							
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
固定資産	1,074,292,026	76.4	1,063,986,208	75.1	722,962,557	72.5	341,023,651	32.1
有形固定資産	1,074,292,026	76.4	1,063,986,208	75.1	722,962,557	72.5	341,023,651	32.1
土地	440,963,855	31.4	440,963,855	31.1	440,963,855	44.2	0	-
建物	120,079,264	8.5	115,562,638	8.2	110,932,826	11.1	4,629,812	4.0
構築物	125,630,507	8.9	122,251,039	8.6	65,282,220	6.5	56,968,819	46.6
車両	331,726,311	23.6	330,257,578	23.3	89,028,824	8.9	241,228,754	73.0
機械及び装置	3,523,794	0.3	3,139,541	0.2	2,799,301	0.3	340,240	10.8
工具器具及び備品	52,368,295	3.7	51,811,557	3.7	13,955,531	1.4	37,856,026	73.1
流動資産	331,847,545	23.6	352,188,518	24.9	273,751,486	27.5	78,437,032	22.3
現金預金	321,148,900	22.8	331,543,138	23.4	256,193,710	25.7	75,349,428	22.7
未収金	7,277,999	0.5	17,412,573	1.2	15,725,292	1.6	1,687,281	9.7
貯蔵品	3,420,646	0.2	3,230,907	0.2	1,830,884	0.2	1,400,023	43.3
前払金	0	0.0	1,900	0.0	1,600	0.0	300	15.8
合 計	1,406,139,571	100.0	1,416,174,726	100.0	996,714,043	100.0	419,460,683	29.6

会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
負債	60,076,578	4.3	96,992,590	6.8	727,933,700	73.0	630,941,110	650.5
固定負債	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	545,333,288	54.7	539,897,388	9,932.1
企業債	-	-	-	-	114,974,388	11.5	114,974,388	-
建設改良企業債(1)	-	-	-	-	114,974,388	11.5	114,974,388	-
引当金	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	430,358,900	43.2	424,923,000	7,817.0
退職給付引当金(2)	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	430,358,900	43.2	424,923,000	7,817.0
流動負債	54,640,678	3.9	91,556,690	6.5	111,502,349	11.2	19,945,659	21.8
企業債	-	-	-	-	26,299,662	2.6	26,299,662	-
建設改良企業債(1)	-	-	-	-	26,299,662	2.6	26,299,662	-
未払金	34,677,214	2.5	71,369,566	5.0	26,294,065	2.6	45,075,501	63.2
引当金	-	-	-	-	39,063,000	3.9	39,063,000	-
賞与引当金	-	-	-	-	33,242,000	3.3	33,242,000	-
法定福利費引当金	-	-	-	-	5,821,000	0.6	5,821,000	-
その他流動負債	19,963,464	1.4	20,187,124	1.4	19,845,622	2.0	341,502	1.7
繰延収益	-	-	-	-	71,098,063	7.1	71,098,063	-
長期前受金	-	-	-	-	385,588,398	38.7	385,588,398	-
収益化累計額	-	-	-	-	314,490,335	31.6	314,490,335	-
資本	1,346,062,993	95.7	1,319,182,136	93.2	268,780,343	27.0	1,050,401,793	79.6
資本金	828,180,485	58.9	792,578,873	56.0	620,866,217	62.3	171,712,656	21.7
自己資本金(3)	620,866,217	44.2	620,866,217	43.8	-	-	-	-
借入資本金	207,314,268	14.7	171,712,656	12.1	-	-	171,712,656	-
剰余金	517,882,508	36.8	526,603,263	37.2	352,085,874	35.3	878,689,137	166.9
資本剰余金	567,785,845	40.4	578,214,645	40.8	183,023,647	18.4	395,190,998	68.3
受贈財産評価額	33,753,010	2.4	33,753,010	2.4	33,703,010	3.4	50,000	0.1
国庫補助金	329,110,332	23.4	339,138,732	23.9	112,273,379	11.3	226,865,353	66.9
県補助金	139,423,929	9.9	140,035,129	9.9	-	-	140,035,129	-
一般会計補助金	62,312,574	4.4	62,101,774	4.4	36,982,258	3.7	25,119,516	40.4
その他補助金	2,071,000	0.1	2,071,000	0.1	-	-	2,071,000	-
寄附金	1,050,000	0.1	1,050,000	0.1	-	-	1,050,000	-
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	-
利益剰余金	49,903,337	3.5	51,611,382	3.6	535,109,521	53.7	483,498,139	936.8
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	49,903,337	3.5	51,611,382	3.6	535,109,521	53.7	483,498,139	936.8
合 計	1,406,139,571	100.0	1,416,174,726	100.0	996,714,043	100.0	419,460,683	29.6

- 1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てるための企業債
 2 退職給付引当金・・・25年度までは「退職給与引当金」として計上
 3 自己資本金・・・26年度以降は「資本金」として計上

旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	35,243,972	-	-
当年度純利益（ は純損失）	-	-	484,543,139	-	-
減価償却費	-	-	42,858,643	-	-
固定資産除却費	-	-	4,827,854	-	-
退職給付引当金の増減額 （ は減少）	-	-	424,923,000	-	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	-	33,242,000	-	-
法定福利費引当金の増減額 （ は減少）	-	-	5,821,000	-	-
長期前受金戻入額	-	-	20,043,931	-	-
受取利息及び受取配当金	-	-	36,195	-	-
支払利息	-	-	1,950,222	-	-
未収金の増減額（ は増加）	-	-	1,687,281	-	-
未払金の増減額（ は減少）	-	-	45,075,501	-	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	-	-	1,400,023	-	-
その他流動資産の増減額 （ は増加）	-	-	300	-	-
その他流動負債の増減額 （ は減少）	-	-	341,502	-	-
小 計	-	-	33,329,945	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	36,195	-	-
利息の支払額	-	-	1,950,222	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	9,666,850	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	-	20,932,850	-	-
国・県補助金による収入	-	-	11,266,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	30,438,606	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	-	-	8,500,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	-	-	38,938,606	-	-
資金増減額（ は減少）	-	-	75,349,428	-	-
資 金 期 首 残 高	-	-	331,543,138	-	-
資 金 期 末 残 高	-	-	256,193,710	-	-

(注)間接法により作成されている。

市 民 病 院 事 業 会 計

市民病院事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表 (144 ~ 145 ページ) 参照]

当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対前年度比較	
				患者数	増減率
内 科	55,286	49,907	48,307	1,600	3.2
入院患者	22,698	21,502	22,483	981	4.6
外来患者	32,588	28,405	25,824	2,581	9.1
外 科	36,905	35,132	34,535	597	1.7
入院患者	19,849	18,293	18,075	218	1.2
外来患者	17,056	16,839	16,460	379	2.3
脳神経外科	17,745	18,473	18,763	290	1.6
入院患者	6,087	6,953	7,333	380	5.5
外来患者	11,658	11,520	11,430	90	0.8
整形外科	37,797	36,910	37,261	351	1.0
入院患者	27,354	26,453	27,286	833	3.1
外来患者	10,443	10,457	9,975	482	4.6
小児科	19,447	12,141	13,065	924	7.6
入院患者	7,979	5,229	6,014	785	15.0
外来患者	11,468	6,912	7,051	139	2.0
産婦人科	17,445	17,827	17,735	92	0.5
入院患者	9,738	9,970	10,141	171	1.7
外来患者	7,707	7,857	7,594	263	3.3
耳鼻咽喉科	2,302	5,342	6,315	973	18.2
入院患者	84	1,382	1,923	541	39.1
外来患者	2,218	3,960	4,392	432	10.9
眼 科	5,343	5,473	4,805	668	12.2
入院患者	199	195	155	40	20.5
外来患者	5,144	5,278	4,650	628	11.9
皮膚科	9,476	8,885	3,037	5,848	65.8
入院患者	521	469	0	469	100.0
外来患者	8,955	8,416	3,037	5,379	63.9
放射線科	4,511	4,288	4,570	282	6.6
外来患者	4,511	4,288	4,570	282	6.6
泌尿器科	13,078	12,832	11,617	1,215	9.5
入院患者	2,720	2,809	2,492	317	11.3
外来患者	10,358	10,023	9,125	898	9.0
心療内科	75	60	29	31	51.7
外来患者	75	60	29	31	51.7
形成外科	348	426	393	33	7.7
外来患者	348	426	393	33	7.7
合 計	219,758	207,696	200,432	7,264	3.5
入院患者	97,229	93,255	95,902	2,647	2.8
外来患者	122,529	114,441	104,530	9,911	8.7

入院患者数 = 在院患者 (毎日 24 時現在に在院している患者) + 退院患者の数

当年度における延患者数は20万432人で、前年度に比べ7,264人（3.5%）の減少となっている。この内訳は、入院患者数が9万5,902人（1日平均262.7人）で、前年度に比べて2,647人（2.8%）の増加となり、外来患者数が10万4,530人（1日平均428.4人）で、前年度に比べて9,911人（8.7%）の減少となっている。

(2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

（単位：床・%・日・人）

		25年度	26年度	対前年度比較
年延稼働病床数		123,735	123,735	0
病床利用率		75.4	77.5	2.1
平均在院日数		11.7	11.6	0.1
新入院患者数	延患者数	7,324	7,607	283
	1日平均	20.1	20.8	0.7
退院患者数	延患者数	7,314	7,580	266
	1日平均	20.0	20.8	0.8

病床利用率は77.5%で、前年度より2.1ポイント上昇している。平均在院日数は、11.6日で前年度に比べて0.1日短縮され、また、1日平均新入院患者数は、20.8人で0.7人増加している。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

（収益的収入）

（単位：円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	9,871,568,000	10,017,584,726	146,016,726	101.5
医業収益	8,345,639,000	8,523,387,668	177,748,668	102.1
医業外収益	1,520,929,000	1,488,732,090	32,196,910	97.9
特別利益	5,000,000	5,464,968	464,968	109.3

決算額には、仮受消費税及び地方消費税25,940,948円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	12,627,893,000	12,520,973,583	106,919,417	99.2
医業費用	9,533,396,000	9,391,473,609	141,922,391	98.5
医業外費用	382,752,000	374,269,541	8,482,459	97.8
特別損失	2,706,745,000	2,755,230,433	48,485,433	101.8
予備費	5,000,000	0	5,000,000	-

特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書によるものである。

決算額には、仮払消費税及び地方消費税238,107,988円を含む。

ア 収益的収入

決算額は100億1,758万5千円で、予算額98億7,156万8千円に対し、執行率101.5%、1億4,601万7千円の増収となっている。

[主な増減額]

医業収益	入院収益	238,981千円
	その他医業収益	13,204千円
	外来収益	74,437千円
医業外収益	その他医業外収益	10,672千円
	退職給付引当金戻入益	42,022千円

イ 収益的支出

決算額は125億2,097万4千円で、予算額126億2,789万3千円に対し、執行率99.2%、1億691万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医業費用	材料費	84,896千円
	給与費	45,025千円
	資産減耗費	11,264千円
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,887千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越に係る 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	470,025,000	-	458,825,000	11,200,000	97.6
企 業 債	145,100,000	-	133,900,000	11,200,000	92.3
負 担 金	324,925,000	-	324,925,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,151,157,000	1,147,335,730	-	3,821,270	99.7
建 設 改 良 費	150,100,000	146,279,417	-	3,820,583	97.5
企 業 債 償 還 金	953,557,000	953,556,313	-	687	100.0
他会計借入金償還金	47,500,000	47,500,000	-	0	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税10,608,943円を含む。

ア 資本的収入

決算額は4億5,882万5千円で、予算額4億7,002万5千円に対し、執行率97.6%、1,120万円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債 11,200千円

イ 資本的支出

決算額は11億4,733万6千円で、予算額11億5,115万7千円に対し、執行率99.7%、382万1千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 資産購入費 3,820千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億8,851万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75万1千円、過年度分損益勘定留保資金6億8,775万9千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

医療機械器具等整備事業

(限度額) 145,100 千円 (借入額) 133,900 千円

イ 一時借入金限度額

(限度額) 1,500,000 千円 (最高借入額) 100,000 千円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 7,214,791 千円 (決算額) 7,166,178 千円

交際費

(予算額) 420 千円 (決算額) 235 千円

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 501,502 千円 (決算額) 501,502 千円

オ たな卸資産購入限度額

(限度額) 1,100,000 千円 (購入額) 690,374 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
補 助 金	研究研修費補助	13,279	15,486	15,155	16,267	18,497	
	共済基礎年金拠出金補助	84,334	87,485	102,551	101,823	101,442	
	共済追加費用補助	122,160	110,293	97,327	95,573	79,234	
	児童手当補助	21,997	24,713	18,090	16,996	18,930	
	経営基盤安定化支援補助	516,496	509,643	436,331	84,370	71,556	
	新病院医療機器支援補助	296,900	291,473	270,566	230,891	135,430	
	医師確保対策補助	-	66,372	63,518	70,128	76,413	
補助金計		1,055,166	1,105,465	1,003,538	616,048	501,502	
負 担 金	救急医療負担金	410,475	431,498	434,106	436,926	429,647	
	高度特殊医療負担金	151,942	146,111	141,575	158,571	168,008	
	保健衛生行政事務経費負担金	8,193	7,759	7,778	7,611	7,882	
	企業債利息負担金	225,972	221,808	215,405	207,954	202,323	
	リハビリテーション医療経費負担金	55,654	71,688	72,980	54,058	65,050	
	周産期医療経費負担金	68,408	53,769	49,380	33,187	79,738	
	医師確保対策負担金	49,217	-	-	-	-	
	被災地域の応援等負担金	-	287	-	-	-	
	災害時救急医療備蓄経費負担金	-	-	-	10,987	4,216	
	収益的収入に係る負担金計		969,861	932,920	921,224	909,294	956,864
	企業債元金償還負担金	29,278	48,879	215,495	289,109	320,925	
	建設改良費負担金	10,545	1,313	31,000	1,000	1,000	
	災害時救急医療整備費負担金	-	-	-	1,100	3,000	
	資本的収入に係る負担金計		39,823	50,192	246,495	291,209	324,925
負担金計		1,009,684	983,112	1,167,719	1,200,503	1,281,789	
合 計		2,064,850	2,088,577	2,171,257	1,816,551	1,783,291	

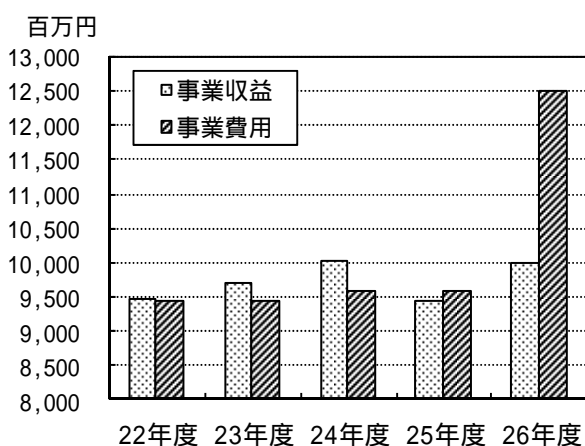
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（146～147ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（152ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（純損失）
22年度	9,446,838,023	9,426,536,677	20,301,346
23年度	9,694,959,893	9,426,208,362	268,751,531
24年度	10,002,901,490	9,566,099,616	436,801,874
25年度	9,435,471,491	9,563,555,983	128,084,492
26年度	9,991,643,778	12,498,213,492	2,506,569,714



当年度の経営収支は、事業収益99億9,164万4千円に対し、事業費用124億9,821万3千円で、25億657万円の純損失が生じている。

また、みなし償却制度の廃止に伴い、償却資産の取得に充てた補助金のうち既減価償却見合い分である8億1,778万1千円のその他未処分利益剰余金変動額が生じたことから、当年度純損失と合わせた当年度未処理欠損金は前年度に比べて20.2%増加し、100億4,720万5千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	25年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業収益	8,224,908,184	87.2	8,503,877,039	85.1	278,968,855	3.4
医業外収益	1,207,609,043	12.8	1,482,482,438	14.8	274,873,395	22.8
特別利益	2,954,264	0.0	5,284,301	0.1	2,330,037	78.9
合 計	9,435,471,491	100.0	9,991,643,778	100.0	556,172,287	5.9

事業収益99億9,164万4千円の内訳は、医業収益85億387万7千円、医業外収益14億8,248万2千円、特別利益528万4千円で、前年度に比べて全体で5億5,617万2千円（5.9%）の増収となっている。

なお、新会計基準の適用により、固定資産の取得に充てた補助金等の長期前受金について、減価償却に見合う分を収益化したものを長期前受金戻入として医業外収益に計上している。

ア 医業収益

医業収益85億387万7千円は、前年度に比べて2億7,896万9千円（3.4%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

入院収益	401,483 千円
外来収益	105,666 千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投 薬 収 入	24,559,715	263	27,032,444	282	2,472,729	19
注 射 収 入	38,759,168	416	42,145,645	439	3,386,477	23
手術・処置料	2,070,972,474	22,208	2,166,719,122	22,593	95,746,648	385
検 査 収 入	48,766,997	523	48,641,168	507	125,829	16
放 射 線 収 入	22,957,100	246	17,233,369	180	5,723,731	66
入 院 料	3,113,002,214	33,381	3,399,121,216	35,444	286,119,002	2,063
食事療養収入	142,787,319	1,531	149,523,860	1,559	6,736,541	28
その他の収入	284,033,991	3,046	296,905,610	3,096	12,871,619	50
小 計	5,745,838,978	61,614	6,147,322,434	64,100	401,483,456	2,486
区 分	外 来 収 益					
	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初 診 料	49,754,599	435	48,307,658	462	1,446,941	27
再 診 料	70,927,640	620	66,607,863	637	4,319,777	17
投 薬 収 入	28,813,381	252	33,930,021	325	5,116,640	73
注 射 収 入	462,177,614	4,039	405,531,082	3,880	56,646,532	159
手術・処置料	174,967,033	1,529	144,011,231	1,378	30,955,802	151
検 査 収 入	445,668,476	3,894	438,828,578	4,198	6,839,898	304
放 射 線 収 入	347,503,548	3,036	352,240,981	3,370	4,737,433	334
その他の収入	187,496,029	1,638	172,184,866	1,646	15,311,163	8
小 計	1,767,308,320	15,443	1,661,642,280	15,896	105,666,040	453
合 計	7,513,147,298	-	7,808,964,714	-	295,817,416	-

イ 医業外収益

医業外収益14億8,248万2千円は、前年度に比べて2億7,487万3千円（22.8%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入	339,593 千円
他会計補助金	114,546 千円

ウ 特別利益

特別利益528万4千円は、前年度に比べて233万円（78.9%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正益	2,303 千円
----------	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 費 用	9,039,856,274	94.5	9,153,379,498	73.2	113,523,224	1.3
医業外費用	495,519,036	5.2	589,617,438	4.7	94,098,402	19.0
特別損失	28,180,673	0.3	2,755,216,556	22.0	2,727,035,883	9,677.0
合 計	9,563,555,983	100.0	12,498,213,492	100.0	2,934,657,509	30.7

事業費用124億9,821万3千円の内訳は、医業費用91億5,337万9千円、医業外費用5億8,961万7千円、特別損失27億5,521万7千円で、前年度に比べて全体で29億3,465万8千円（30.7%）の増加となっている。

なお、事業費用の増加は、主に特別損失の増加によるものであり、これは、新会計基準の適用により、退職給付引当金を当年度当初に一括計上したこと等によるものである。

ア 医業費用

医業費用91億5,337万9千円は、前年度に比べて1億1,352万3千円（1.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

給与費	賞与引当金繰入額	208,286 千円
	給料	84,643 千円
	法定福利費引当金繰入額	36,639 千円
	手当等	122,861 千円

	退職給付費	72,560 千円
材料費	診療材料費	36,623 千円
減価償却費	器械備品減価償却費	159,847 千円

イ 医業外費用

医業外費用5億8,961万7千円は、前年度に比べて9,409万8千円（19.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑損失	その他雑損失	106,818 千円
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	12,157 千円

ウ 特別損失

特別損失27億5,521万7千円は、前年度に比べて27億2,703万6千円（9,677.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別損失	2,695,902 千円
---------	--------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	4,300,756,417	45.0	7,163,612,549	57.3	2,862,856,132	66.6
医療材料費	2,015,884,042	21.1	2,055,145,433	16.4	39,261,391	1.9
光熱水費	234,320,586	2.4	233,823,820	1.9	496,766	0.2
修繕費	107,095,517	1.1	122,786,268	1.0	15,690,751	14.7
委託料	929,183,646	9.7	941,171,182	7.5	11,987,536	1.3
減価償却費	1,021,410,481	10.7	863,914,817	6.9	157,495,664	15.4
支払利息	323,584,593	3.4	310,865,250	2.5	12,719,343	3.9
その他	631,320,701	6.6	806,894,173	6.5	175,573,472	27.8
合 計	9,563,555,983	100.0	12,498,213,492	100.0	2,934,657,509	30.7

26年度の職員給与費には、新会計基準の適用による特別損失（退職給付費、手当等、法定福利費）2,676,993,122円を含む。

(3) キャッシュ・フロー

新会計基準の適用により、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度の状況については第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	25 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	721,943,000	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	179,396,866	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	867,156,313	-	-
資金増減額(は減少)	-	34,183,553	-	-
資 金 期 首 残 高	-	527,838,703	-	-
資 金 期 末 残 高	-	562,022,256	-	-

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては現金・預金が7億2,194万3千円の増加となったが、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては1億7,939万7千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては8億6,715万6千円の減少となり、その結果、当年度における現金・預金は3,418万4千円の増加となった。

(4) 経営分析

最近3か年における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	全国平均 (25年度)
総 収 支 比 率	104.6	98.7	79.9	99.3
医 業 収 支 比 率	92.9	91.0	92.9	94.5
職員1人当たり医業収益	20,866,010	20,358,684	20,945,510	15,696,054
職員1人当たり医業費用	22,464,198	22,375,882	22,545,270	16,610,481

経営分析比率計算式一覧表(156～157ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（150～151ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資産 比 較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	13,535,919,426	87.9	12,845,766,867	87.0	690,152,559	5.1
流 動 資 産	1,856,527,992	12.1	1,924,887,680	13.0	68,359,688	3.7
合 計	15,392,447,418	100.0	14,770,654,547	100.0	621,792,871	4.0

当年度末における資産総額は147億7,065万5千円で、その内訳は、固定資産128億4,576万7千円、流動資産19億2,488万8千円であり、前年度末に比べて全体で6億2,179万3千円(4.0%)の減少となっている。

なお、新会計基準の適用によるリース会計の導入に伴い、新規のファイナンス・リース取引のうち通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う物件は、資産の部にリース資産として計上している。

ア 固定資産

固定資産128億4,576万7千円は、前年度末に比べて6億9,015万3千円(5.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	リース資産	67,197千円
	建 物	643,799千円
	器 械 備 品	105,496千円

イ 流動資産

流動資産19億2,488万8千円は、前年度末に比べて6,836万円(3.7%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未 収 金	58,743千円
現金預金	34,184千円

なお、当年度末における未収金は13億5,171万6千円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		16～23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	合 計
医 業 収 益	入院収益	13,952,394	1,069,552	720,752	12,559,627	28,302,325
	外来収益	2,116,829	381,244	234,369	2,478,860	5,211,302
	室料差額収益	3,456,921	249,900	241,500	6,060,030	10,008,351
	文書料収益	167,750	19,750	50,050	597,340	834,890
	保険請求分	-	-	-	1,239,215,681	1,239,215,681
	クレジットカード利用分	-	-	-	9,663,805	9,663,805
	その他医業収益	-	-	-	12,269,923	12,269,923
	小 計	19,693,894	1,720,446	1,246,671	1,282,845,266	1,305,506,277
医 業 外 収 益		243,062	-	-	41,265,165	41,508,227
そ の 他 未 収 金		-	-	-	4,701,342	4,701,342
合 計		19,936,956	1,720,446	1,246,671	1,328,811,773	1,351,715,846

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、新会計基準の適用による引当金計上の義務化に伴い、貸倒引当金1,939万2千円を計上している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	2,041,415,170	13.3	19,055,815,865	129.0	17,014,400,695	833.5
固定負債	1,020,827,765	6.6	16,424,439,304	111.2	15,403,611,539	1,508.9
流動負債	1,020,587,405	6.6	2,392,094,429	16.2	1,371,507,024	134.4
繰延収益	-	-	239,282,132	1.6	239,282,132	皆増
資 本	13,351,032,248	86.7	4,285,161,318	29.0	17,636,193,566	132.1
資本金	17,557,175,465	114.1	2,681,501,501	18.2	14,875,673,964	84.7
剰余金	4,206,143,217	27.3	6,966,662,819	47.2	2,760,519,602	65.6
合 計	15,392,447,418	100.0	14,770,654,547	100.0	621,792,871	4.0

当年度末における負債及び資本総額は147億7,065万5千円で、その内訳は、負債190億5,581万6千円、資本42億8,516万1千円であり、前年度末に比べて全体で6億2,179万3千円(4.0%)の減少となっている。

なお、新会計基準の適用により、資本が減少するとともに負債が増加している。その要因は、資本の部に計上していた借入資本金を負債の部に計上したこと、みなし償却制度の廃止に伴い、これまで資本剰余金として計上していた償却資産取得の財源である補助金等を負債の部の繰延収益に計上したこと、各種引当金を計上したこと及びリース会計の導入に伴い、新規のファイナンス・リース取引についてリース債務を負債の部に計上したことによるものである。

また、当事業はこれまでみなし償却を行っていなかったため、既減価償却見合い分の補助金等については、利益剰余金に振り替えている。

ア 負債

負債190億5,581万6千円は、前年度末に比べて170億1,440万1千円(833.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,896,063千円
	引当金	退職給付引当金	2,425,388千円
	リース債務		55,488千円
	他会計借入金	その他の長期借入金	95,000千円

流動負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,365千円
		その他の企業債	440,917千円
	引当金	賞与引当金	208,286千円
繰延収益			239,282千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
22年度	20,373,829	-	1,051,653	19,322,176
23年度	19,322,176	-	1,466,902	17,855,274
24年度	17,855,274	174,500	1,531,991	16,497,783
25年度	16,497,783	149,300	893,081	15,754,002
26年度	15,754,002	133,900	953,557	14,934,345

イ 資 本

資本 42億8,516万1千円は、前年度末に比べて176億3,619万4千円(132.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金	借入資本金		14,875,674千円
剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金(欠損金)	1,688,789千円
	資本剰余金	他会計補助金	931,761千円

(3) 経営分析

最近3か年間に於ける財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	全国平均 (25年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.9	87.9	87.0	74.2
	流動資産構成比率	11.1	12.1	13.0	25.8
	固定負債構成比率	103.0	103.3	111.2	50.5
	流動負債構成比率	7.5	6.6	16.2	7.3
	自己資本構成比率	10.5	9.9	27.4	42.2
財 務 比 率	流 動 比 率	149.2	181.9	80.5	352.7
	当座(酸性試験)比率	146.6	178.4	79.2	337.1
	現金預金比率	37.3	51.7	23.5	201.5

経営分析比率計算式一覧表(156～157ページ)参照

構成比率については、前年度に比べて固定負債構成比率が7.9ポイントの上昇、流動負債構成比率が9.6ポイントの上昇、自己資本構成比率が17.5ポイントの低下となっている。また、財務比率については、前年度に比べて流動比率が101.4ポイントの低下、当座(酸性試験)比率が99.2ポイントの低下、現金預金比率が28.2ポイントの低下と大幅に悪化している。これは、新会計基準の適用により、資本が減少するとともに負債が増加した影響によるものである。

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は20万432人で、内訳は入院患者が9万5,902人(1日平均262.7人)、外来患者が10万4,530人(1日平均428.4人)となっている。前年度と比較すると、延患者数では7,264人(3.5%)の減少で、内訳は入院患者が2,647人(2.8%)増加し、外来患者は9,911人(8.7%)減少している。平均在院日数は11.6日で前年度に比べて0.1日短縮され、1日平均の新入院患者数は20.8人で0.7人増加している。また、病床利用率は前年度に比べて2.1ポイント上昇し、77.5%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は99億9,164万4千円、総費用は124億9,821万3千円で、前年度に引き続き25億657万円の純損失が生じ、累積欠損金は前年度に比べて20.2%増加し、100億4,720万5千円となっている。

収益の状況をみると、医業収益は85億387万7千円で、前年度に比べて2億7,896万9千円(3.4%)

増加している。これは、入院患者数及び平均診療単価の増加により入院収益が増加したことなどによるものである。一方、医業外収益は14億8,248万2千円で、前年度に比べて2億7,487万3千円(22.8%)増加している。これは、新会計基準の適用により長期前受金戻入が生じたことなどによるものであり、これらの結果、総収益は5億5,617万2千円(5.9%)の増収となっている。

費用の状況をみると、医業費用は、前年度に比べて1億1,352万3千円(1.3%)増加し、91億5,337万9千円となっている。これは、賞与引当金繰入額等の増加による給与費の増加や修繕費、委託料等の経費の増加などによるものである。一方、医業外費用は、前年度に比べて9,409万8千円(19.0%)増加し、5億8,961万7千円となっている。これは、消費税率の引き上げに伴う雑損失の増加によるものである。特別損失は、前年度に比べて27億2,703万6千円(9,677.0%)増加し、27億5,521万7千円となっている。これは、新会計基準の適用による各種引当金の計上義務化に伴い、退職給付引当金等を計上したことによるものである。

次に財政状態をみると、資産のうち固定資産は、減価償却費の増加により前年度に比べて6億9,015万3千円(5.1%)減少したが、流動資産は現金預金及び未収金の増加により6,836万円(3.7%)増加している。一方、負債及び資本については、負債が190億5,581万6千円で、前年度に比べて170億1,440万1千円(833.5%)増加し、資本は42億8,516万1千円で、前年度に比べて176億3,619万4千円(132.1%)減少している。これは、新会計基準の適用により、資本の部の借入資本金を負債の部の企業債に計上したことや退職給付引当金等の各種引当金を負債の部に計上したことなどによるものである。

なお、新会計基準の適用による資本の減少及び負債の増加の影響を受けた結果、財務比率のうち流動比率は、理想比率とされる200%以上を大きく下回り、当座(酸性試験)比率は、理想比率とされる100%以上を割り込んでいる。

当年度は、救急医療の充実や地域医療機関との連携強化などの急性期医療の機能強化を目指す取り組みを積極的に推進し、収益性の向上に努めた。その結果、前年度に比べて外来患者数及び外来収益が減少したものの、入院患者数が増加に転じ、病床利用率の上昇と平均診療単価の増加によって、入院収益及び医業収益全体の増加につながった。

一方で、費用面では、給与費等の増加により医業費用が増加傾向にある。また、当年度は、新会計基準の適用による影響として、退職給付引当金等の一括計上によって費用が前年度比30.7%の大幅増となり、前年度に続いて純損失が発生し、累積欠損金は100億円を突破した。さらに、借入資本金や各種引当金等の負債計上によって負債が大幅に増加したことにより、負債が資産を上回る債務超過の状態に陥っている。

今後の見通しとして、平成27年度に公立病院特例債の償還が終了するものの、新病院建設に係る企業債の償還の負担に加えて、新病院建設時に導入した高度医療機器の更新費用が必要となることから、非常に厳しい経営状態が続くことには変わりはない。

このような状況にあって、公立病院である市民病院には、急性期医療を担う地域の中核病院として、救急医療、がん治療を中心とした高度専門医療、周産期医療といった、採算面から民間医療機関による提供が不十分となりがちな医療分野に取り組みながら、市民がいつでも安心して良質な医療を受けることができる体制づくりが求められる。

今後においても、新入院患者数の確保と病床利用率の向上による収益の増加を図るとともに、

材料費や委託料等の適正化，計画的な高度医療機器の更新・導入及び職員のコスト意識の徹底等による費用の抑制，未収金の発生防止と早期回収に努めるなど，累積欠損金の縮減につながるよう，「徳島市民病院経営強化プラン」（平成27年度～31年度）に則り，経営改善に取り組まれない。

また，地域医療機関との連携及び機能分担を強化し，高度専門医療を担う医師等の人材確保及び養成，最新医療機器の導入等を図ることによって，平成27年4月開設の「がんセンター」を始めとする市民病院ブランドの向上を目指すとともに，市民に信頼される安心・安全で良質な医療サービスが継続的に提供できるよう鋭意努力されたい。

審 查 資 料

市民病院事業会計

区 分	単位	24 年 度	25 年 度
病 床 数	床	339	339
外来診療日数	日	245	244
延 患 者 数	人	219,758	207,696
年間入院患者数	人	97,229	93,255
1日平均入院患者数	人	266.4	255.5
年間外来患者数	人	122,529	114,441
1日平均外来患者数	人	500.1	469.0
病 床 利 用 率	%	78.6	75.4
職 員 数	人	402	404
特別職	人	1	1
医師部門	人	58	58
看護部門	人	266	266
医療技術部門	人	51	54
事務部門	人	26	25
医 業 収 益	円	8,388,135,986	8,224,908,184
医 業 費 用	円	9,030,607,600	9,039,856,274
患者1人1日当たり医業収益	円	38,170	39,601
患者1人1日当たり医業費用	円	41,093	43,524
職員年間1人当たり医業収益	円	20,866,010	20,358,684
職員年間1人当たり医業費用	円	22,464,198	22,375,882
薬 品 費	円	1,071,827,347	1,081,155,134
患者1人1日当たり薬品費	円	4,877	5,205
医業収益に対する職員給与費()の割合	%	50.2	52.3
医業費用に対する職員給与費()の割合	%	46.6	47.6

新会計基準の適用による特別損失(退職給付費, 手当等, 法定福利費)を除く。

業 務 実 績 比 較 表

26 年 度	前年度比較増減		す う 勢 比 率		
	数 量	率 (%)	24 年 度	25 年 度	26 年 度
339	0	-	100	100.0	100.0
244	0	-	100	99.6	99.6
200,432	7,264	3.5	100	94.5	91.2
95,902	2,647	2.8	100	95.9	98.6
262.7	7.2	2.8	100	95.9	98.6
104,530	9,911	8.7	100	93.4	85.3
428.4	40.6	8.7	100	93.8	85.7
77.5	2.1	2.8	100	95.9	98.6
406	2	0.5	100	100.5	101.0
1	0	-	100	100.0	100.0
57	1	1.7	100	100.0	98.3
269	3	1.1	100	100.0	101.1
53	1	1.9	100	105.9	103.9
26	1	4.0	100	96.2	100.0
8,503,877,039	278,968,855	3.4	100	98.1	101.4
9,153,379,498	113,523,224	1.3	100	100.1	101.4
42,428	2,827	7.1	100	103.7	111.2
45,668	2,144	4.9	100	105.9	111.1
20,945,510	586,826	2.9	100	97.6	100.4
22,545,270	169,388	0.8	100	99.6	100.4
1,082,193,491	1,038,357	0.1	100	100.9	101.0
5,399	194	3.7	100	106.7	110.7
52.8	0.5	1.0	100	104.2	105.2
49.0	1.4	2.9	100	102.1	105.2

市 民 病 院 事 業 会 計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	24年度		25年度		26年度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	9,030,607,600	94.4	9,039,856,274	94.5	9,153,379,498	73.2	113,523,224	1.3
給与費	4,230,638,882	44.2	4,321,066,417	45.2	4,506,549,427	36.1	185,483,010	4.3
材料費	2,003,122,202	20.9	2,018,783,912	21.1	2,056,388,463	16.5	37,604,551	1.9
経費	1,513,891,131	15.8	1,646,239,250	17.2	1,692,081,106	13.5	45,841,856	2.8
減価償却費	1,040,363,478	10.9	1,021,410,481	10.7	863,914,817	6.9	157,495,664	15.4
資産減耗費	217,489,626	2.3	4,538,221	0.0	1,736,396	0.0	2,801,825	61.7
研究研修費	25,102,281	0.3	27,817,993	0.3	32,709,289	0.3	4,891,296	17.6
医業外費用	505,550,361	5.3	495,519,036	5.2	589,617,438	4.7	94,098,402	19.0
支払利息及び企業債取扱諸費	340,924,120	3.6	323,584,593	3.4	310,865,250	2.5	12,719,343	3.9
雑損失	164,626,241	1.7	171,934,443	1.8	278,752,188	2.2	106,817,745	62.1
特別損失	29,941,655	0.3	28,180,673	0.3	2,755,216,556	22.0	2,727,035,883	9,677.0
過年度損益修正損	29,941,655	0.3	28,180,673	0.3	59,314,434	0.5	31,133,761	110.5
その他特別損失	-	-	-	-	2,695,902,122	21.6	2,695,902,122	-
小 計	9,566,099,616	100.0	9,563,555,983	100.0	12,498,213,492	100.0	2,934,657,509	30.7
当年度純利益	436,801,874	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10,002,901,490	-	9,563,555,983	-	12,498,213,492	-	2,934,657,509	30.7
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	817,780,930	-	817,780,930	-

当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)

= 当年度純利益(純損失はマイナス) + 前年度繰越利益剰余金(欠損金はマイナス) + その他未処分利益剰余金変動額

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	24年 度		25年 度		26年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	8,388,135,986	83.9	8,224,908,184	87.2	8,503,877,039	85.1	278,968,855	3.4
入院収益	5,897,487,404	59.0	5,745,838,978	60.9	6,147,322,434	61.5	401,483,456	7.0
外来収益	1,788,982,791	17.9	1,767,308,320	18.7	1,661,642,280	16.6	105,666,040	6.0
他会計負担金	441,884,000	4.4	455,524,000	4.8	441,745,000	4.4	13,779,000	3.0
その他医業収益	259,781,791	2.6	256,236,886	2.7	253,167,325	2.5	3,069,561	1.2
医業外収益	1,610,213,902	16.1	1,207,609,043	12.8	1,482,482,438	14.8	274,873,395	22.8
受取利息及び配当金	222,283	0.0	275,464	0.0	232,314	0.0	43,150	15.7
他会計補助金	1,003,538,000	10.0	616,048,000	6.5	501,502,000	5.0	114,546,000	18.6
他会計負担金	479,340,000	4.8	453,770,000	4.8	515,119,000	5.2	61,349,000	13.5
補助金	42,591,449	0.4	48,867,229	0.5	44,783,998	0.4	4,083,231	8.4
長期前受金戻入	-	-	-	-	339,592,756	3.4	339,592,756	-
その他医業外収益	84,522,170	0.8	88,648,350	0.9	81,252,370	0.8	7,395,980	8.3
特別利益	4,551,602	0.0	2,954,264	0.0	5,284,301	0.1	2,330,037	78.9
過年度損益修正益	4,551,602	0.0	2,954,264	0.0	5,257,259	0.1	2,302,995	78.0
その他特別利益	-	-	-	-	27,042	0.0	27,042	-
小 計	10,002,901,490	100.0	9,435,471,491	100.0	9,991,643,778	100.0	556,172,287	5.9
当年度純損失	-	-	128,084,492	-	2,506,569,714	-	2,378,485,222	1,857.0
合 計	10,002,901,490	-	9,563,555,983	-	12,498,213,492	-	2,934,657,509	30.7
前年度繰越欠損金	8,667,133,600	-	8,230,331,726	-	8,358,416,218	-	128,084,492	1.6
当年度未処理欠損金	8,230,331,726	-	8,358,416,218	-	10,047,205,002	-	1,688,788,784	20.2

市 民 病 院 事 業 会 計

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	1,629,654,607	17.0	1,569,787,974	16.4	1,654,431,065	13.2	84,643,091	5.4
手当等	1,409,368,461	14.7	1,410,117,147	14.7	1,287,256,230	10.3	122,860,917	8.7
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	208,286,145	1.7	208,286,145	-
賃金	396,364,720	4.1	404,557,719	4.2	439,795,781	3.5	35,238,062	8.7
報酬	36,077,200	0.4	46,249,894	0.5	55,443,437	0.4	9,193,543	19.9
退職給付費()	138,131,454	1.4	291,573,400	3.0	219,013,841	1.8	72,559,559	24.9
法定福利費	621,042,440	6.5	598,780,283	6.3	605,683,666	4.8	6,903,383	1.2
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	36,639,262	0.3	36,639,262	-
薬品費	1,071,827,347	11.2	1,081,155,134	11.3	1,082,193,491	8.7	1,038,357	0.1
診療材料費	923,003,729	9.6	927,909,149	9.7	964,532,040	7.7	36,622,891	3.9
給食材料費	952,813	0.0	2,899,870	0.0	1,243,030	0.0	1,656,840	57.1
医療消耗備品費	7,338,313	0.1	6,819,759	0.1	8,419,902	0.1	1,600,143	23.5
厚生福利費	9,947,758	0.1	10,218,423	0.1	10,376,887	0.1	158,464	1.6
報償費	75,471,433	0.8	76,600,716	0.8	83,596,672	0.7	6,995,956	9.1
旅費交通費	979,346	0.0	1,201,216	0.0	1,145,462	0.0	55,754	4.6
職員被服費	1,302,439	0.0	1,868,914	0.0	1,957,322	0.0	88,408	4.7
消耗品費	27,829,451	0.3	29,224,487	0.3	28,927,635	0.2	296,852	1.0
消耗備品費	1,467,559	0.0	4,462,724	0.0	2,312,489	0.0	2,150,235	48.2
光熱水費	202,843,189	2.1	234,320,586	2.5	233,823,820	1.9	496,766	0.2
燃料費	366,878	0.0	375,154	0.0	342,127	0.0	33,027	8.8
補償金	-	-	-	-	1,020,640	0.0	1,020,640	-
食糧費	74,600	0.0	82,969	0.0	94,236	0.0	11,267	13.6
印刷製本費	6,105,407	0.1	3,937,956	0.0	5,713,042	0.0	1,775,086	45.1
修繕費	82,366,229	0.9	107,095,517	1.1	122,786,268	1.0	15,690,751	14.7
保険料	28,510,583	0.3	28,733,054	0.3	27,497,335	0.2	1,235,719	4.3
賃借料	65,544,276	0.7	150,257,551	1.6	153,495,413	1.2	3,237,862	2.2
交際費	84,611	0.0	389,996	0.0	220,860	0.0	169,136	43.4

退職給付費…25年度までは「退職給与金」として計上

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通信運搬費	10,406,759	0.1	10,381,124	0.1	10,611,963	0.1	230,839	2.2
委託料	945,853,834	9.9	929,183,646	9.7	941,171,182	7.5	11,987,536	1.3
手数料	52,065,114	0.5	55,266,209	0.6	63,172,228	0.5	7,906,019	14.3
諸会費	1,760,207	0.0	1,743,207	0.0	1,889,930	0.0	146,723	8.4
負担金	760,358	0.0	861,701	0.0	1,328,308	0.0	466,607	54.1
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	483,150	0.0	483,150	-
雑費	151,100	0.0	34,100	0.0	114,137	0.0	80,037	234.7
建物減価償却費	613,662,905	6.4	613,662,905	6.4	612,853,782	4.9	809,123	0.1
構築物減価償却費	8,699,375	0.1	8,699,375	0.1	10,273,031	0.1	1,573,656	18.1
器械備品減価償却費	402,000,563	4.2	387,396,801	4.1	227,550,111	1.8	159,846,690	41.3
車両減価償却費	-	-	388,296	0.0	388,296	0.0	0	-
リース資産減価償却費	-	-	-	-	3,058,668	0.0	3,058,668	-
無形固定資産減価償却費	16,000,635	0.2	11,263,104	0.1	9,790,929	0.1	1,472,175	13.1
たな卸資産減耗費	1,756,230	0.0	1,285,138	0.0	1,244,374	0.0	40,764	3.2
固定資産除却費	215,733,396	2.3	3,253,083	0.0	492,022	0.0	2,761,061	84.9
研究材料費	42,684	0.0	526,715	0.0	619,579	0.0	92,864	17.6
謝金	616,263	0.0	834,091	0.0	705,073	0.0	129,018	15.5
図書費	5,724,083	0.1	4,770,114	0.0	6,701,296	0.1	1,931,182	40.5
旅費	13,989,845	0.1	16,573,017	0.2	17,154,624	0.1	581,607	3.5
研究雑費	4,729,406	0.0	5,114,056	0.1	7,528,717	0.1	2,414,661	47.2
企業債利息	339,522,203	3.5	321,953,004	3.4	309,795,868	2.5	12,157,136	3.8
長期借入金利息	1,330,000	0.0	1,330,000	0.0	997,500	0.0	332,500	25.0
一時借入金利息	71,917	0.0	301,589	0.0	71,882	0.0	229,707	76.2
その他雑損失	164,626,241	1.7	171,934,443	1.8	278,752,188	2.2	106,817,745	62.1
過年度損益修正損	29,941,655	0.3	28,180,673	0.3	59,314,434	0.5	31,133,761	110.5
その他特別損失	-	-	-	-	2,695,902,122	21.6	2,695,902,122	-
合 計	9,566,099,616	100.0	9,563,555,983	100.0	12,498,213,492	100.0	2,934,657,509	30.7

市民病院事業会計

借 方								
科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	14,399,514,589	88.9	13,535,919,426	87.9	12,845,766,867	87.0	690,152,559	5.1
有形固定資産	14,378,460,556	88.8	13,526,128,497	87.9	12,826,981,546	86.8	699,146,951	5.2
土地	818,353,824	5.1	818,353,824	5.3	818,353,824	5.5	0	-
建物	12,342,842,553	76.2	11,729,179,648	76.2	11,085,380,892	75.1	643,798,756	5.5
構築物	122,297,362	0.8	113,597,987	0.7	97,030,332	0.7	16,567,655	14.6
器械備品	1,092,595,387	6.7	863,013,904	5.6	757,518,218	5.1	105,495,686	12.2
車両	2,371,430	0.0	1,983,134	0.0	1,500,788	0.0	482,346	24.3
リース資産	-	-	-	-	67,197,492	0.5	67,197,492	-
無形固定資産	21,054,033	0.1	9,790,929	0.1	18,785,321	0.1	8,994,392	91.9
ソフトウェア	21,054,033	0.1	9,790,929	0.1	18,785,321	0.1	8,994,392	91.9
流動資産	1,800,787,389	11.1	1,856,527,992	12.1	1,924,887,680	13.0	68,359,688	3.7
現金預金	450,242,732	2.8	527,838,703	3.4	562,022,256	3.8	34,183,553	6.5
未収金	1,319,749,705	8.1	1,292,972,591	8.4	1,351,715,846	9.2	58,743,255	4.5
貸倒引当金	-	-	-	-	19,392,150	0.1	19,392,150	-
貯蔵品	30,767,202	0.2	35,660,698	0.2	30,507,728	0.2	5,152,970	14.4
前払費用	25,750	0.0	56,000	0.0	34,000	0.0	22,000	39.3
前払金	2,000	0.0	-	-	-	-	-	-
合 計	16,200,301,978	100.0	15,392,447,418	100.0	14,770,654,547	100.0	621,792,871	4.0

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 借 対 照 表							
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	2,709,292,873	16.7	2,041,415,170	13.3	19,055,815,865	129.0	17,014,400,695	833.5
固定負債	1,502,260,104	9.3	1,020,827,765	6.6	16,424,439,304	111.2	15,403,611,539	1,508.9
企業債	1,312,260,104	8.1	878,327,765	5.7	13,896,063,172	94.1	13,017,735,407	1,482.1
建設改良企業債 (1)	-	-	-	-	13,896,063,172	94.1	13,896,063,172	-
他会計借入金	190,000,000	1.2	142,500,000	0.9	47,500,000	0.3	95,000,000	66.7
その他の長期借 入金	-	-	-	-	47,500,000	0.3	47,500,000	-
引当金	-	-	-	-	2,425,388,000	16.4	2,425,388,000	-
退職給付引当金	-	-	-	-	2,425,388,000	16.4	2,425,388,000	-
リース債務	-	-	-	-	55,488,132	0.4	55,488,132	-
流動負債	1,207,032,769	7.5	1,020,587,405	6.6	2,392,094,429	16.2	1,371,507,024	134.4
企業債	-	-	-	-	1,038,282,244	7.0	1,038,282,244	-
建設改良企業債 (1)	-	-	-	-	597,365,220	4.0	597,365,220	-
その他の企業債	-	-	-	-	440,917,024	3.0	440,917,024	-
他会計借入金	-	-	-	-	47,500,000	0.3	47,500,000	-
その他の長期借 入金	-	-	-	-	47,500,000	0.3	47,500,000	-
未払金	1,177,920,382	7.3	989,044,042	6.4	1,021,815,526	6.9	32,771,484	3.3
前受金	101,742	0.0	86,326	0.0	32,652	0.0	53,674	62.2
引当金	-	-	-	-	244,925,407	1.7	244,925,407	-
賞与引当金	-	-	-	-	208,286,145	1.4	208,286,145	-
法定福利費引当 金	-	-	-	-	36,639,262	0.2	36,639,262	-
リース債務	-	-	-	-	11,709,360	0.1	11,709,360	-
その他流動負債	29,010,645	0.2	31,457,037	0.2	27,829,240	0.2	3,627,797	11.5
繰延収益	-	-	-	-	239,282,132	1.6	239,282,132	-
長期前受金	-	-	-	-	1,396,655,818	9.5	1,396,655,818	-
収益化累計額	-	-	-	-	1,157,373,686	7.8	1,157,373,686	-
資 本	13,491,009,105	83.3	13,351,032,248	86.7	4,285,161,318	29.0	17,636,193,566	132.1
資本金	17,867,024,530	110.3	17,557,175,465	114.1	2,681,501,501	18.2	14,875,673,964	84.7
自己資本金(2)	2,681,501,501	16.6	2,681,501,501	17.4	-	-	-	-
借入資本金	15,185,523,029	93.7	14,875,673,964	96.6	-	-	14,875,673,964	-
剰余金	4,376,015,425	27.0	4,206,143,217	27.3	6,966,662,819	47.2	2,760,519,602	65.6
資本剰余金	3,854,316,301	23.8	4,152,273,001	27.0	3,080,542,183	20.9	1,071,730,818	25.8
他会計補助金	3,680,335,714	22.7	3,971,544,714	25.8	3,039,783,802	20.6	931,760,912	23.5
その他補助金	131,428,706	0.8	138,176,406	0.9	-	-	138,176,406	-
受贈財産評価額	42,551,881	0.3	42,551,881	0.3	40,758,381	0.3	1,793,500	4.2
利益剰余金	8,230,331,726	50.8	8,358,416,218	54.3	10,047,205,002	68.0	1,688,788,784	20.2
当年度未処分利 益剰余金(欠損 金)	8,230,331,726	50.8	8,358,416,218	54.3	10,047,205,002	68.0	1,688,788,784	20.2
合 計	16,200,301,978	100.0	15,392,447,418	100.0	14,770,654,547	100.0	621,792,871	4.0

1 建設改良企業債...建設改良費等の財源に充てるための企業債

2 自己資本金...26年度以降は「資本金」として計上

市民病院事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	721,943,000	-	-
当年度純利益（は純損失）	-	-	2,506,569,714	-	-
減価償却費	-	-	902,386,163	-	-
固定資産除却費	-	-	492,022	-	-
退職給付引当金の増減額 （は減少）	-	-	2,425,388,000	-	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	-	19,392,150	-	-
賞与引当金の増減額（は減少）	-	-	208,286,145	-	-
法定福利費引当金の増減額 （は減少）	-	-	36,639,262	-	-
長期前受金戻入額	-	-	339,592,756	-	-
受取利息及び配当金	-	-	232,314	-	-
支払利息	-	-	310,865,250	-	-
未収金の増減額（は増加）	-	-	58,743,255	-	-
未払金の増減額（は減少）	-	-	32,771,484	-	-
たな卸資産の増減額（は増加）	-	-	5,152,970	-	-
前払費用の増減額（は増加）	-	-	22,000	-	-
前受金の増減額（は減少）	-	-	53,674	-	-
預り金の増減額（は減少）	-	-	3,627,797	-	-
小 計	-	-	1,032,575,936	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	232,314	-	-
利息の支払額	-	-	310,865,250	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	179,396,866	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	-	126,742,813	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-	18,785,321	-	-
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	-	-	324,925,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	867,156,313	-	-
一時借入れによる収入	-	-	100,000,000	-	-
一時借入金の返済による支出	-	-	100,000,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	-	-	133,900,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	-	-	516,145,572	-	-
その他の企業債の償還による支出	-	-	437,410,741	-	-
営業運転資金に充てるための他会計借 入金の償還による支出	-	-	47,500,000	-	-
資金増減額（は減少）	-	-	34,183,553	-	-
資金期首残高	-	-	527,838,703	-	-
資金期末残高	-	-	562,022,256	-	-

(注)間接法により作成されている。

経営分析比率計算式一覧表

經 営 分 析 比 率

分 析 項 目		算 式	
		会 計 基 準 見 直 し 前	会 計 基 準 見 直 し 後
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	変 更 な し
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	変 更 な し
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	変 更 な し
	当 座 (酸 性 試 験) 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	変 更 な し
収 益 率 他	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	変 更 な し
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	変 更 な し
	不 良 債 務 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債} - \text{流 動 資 産}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{(\text{流 動 負 債} - \text{建 設 改 良 企 業 債} 1 - \text{PFI} \text{リ ー ス 債 務} 2) - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

計 算 式 一 覧 表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
	<p>固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>当座(酸性試験)比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、比率が小さいほど経営状態は良好といえる。</p>

赤字：他の比率説明については「に対する」と使用しているので、H27年度から、統一すること。

地方公営企業会計基準の見直しの概要

地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づき地方公営企業会計基準の改定が行われ、平成26年度から適用されている。

地方公営企業会計基準の見直し概要は次のとおりである。

1 借入資本金を資本から負債に計上

貸借対照表の「借入資本金」として資本の部に計上していた建設又は改良等に充てられた企業債、他会計からの長期借入金を、それぞれ「企業債」、「他会計借入金」として負債の部に計上することとされた。

2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の見直し

任意適用であった「みなし償却制度」は廃止となった。これに伴い、貸借対照表の資本剰余金として資本の部に計上していた固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等は、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上し、減価償却見合い分を順次収益化することとされた。

経過措置

みなし償却制度を適用していた資産は、みなし償却していなかった場合の帳簿価額とする。

みなし償却制度を適用していなかった資産は、既に減価償却された部分に見合う資本剰余金の額を利益剰余金に振り替える。振り替えた利益剰余金の額は営業収益には計上せず、「その他未処分利益剰余金変動額」として計上する。

「みなし償却制度」... 補助金等により取得した固定資産について、取得に要した価額から充当した補助金等相当額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなし、減価償却費を算出する制度

「長期前受金」..... 減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これに類するものの額を整理したもの

「収益化累計額」..... 長期前受金として整理した補助金等を減価償却に伴い収益化した額の累計額

「繰延収益」..... 減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金勘定をもって整理したもの

「長期前受金戻入」... 長期前受金として整理した補助金等のうち、当該事業年度の減価償却見合い分について収益化したもの（損益計算書の営業外収益に計上）

「その他未処分利益剰余金変動額」

..... 当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額

（みなし償却制度廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する利益剰余金の額）（損益計算書に計上）

3 引当金の計上を義務付け

将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当該金額を引当金として貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上することとされた。

このうち、「退職給付引当金」の計上は義務付けられ、「賞与引当金」、「法定福利費引当金」、「修繕引当金」、「特別修繕引当金」、「貸倒引当金」については、上記引当金の要件を踏まえ、計上することとされた。

なお、貸倒引当金は資産の控除項目として、他の引当金は負債の部に、それぞれ計上する。

4 繰延勘定を原則廃止

事業法において認められるものを除き、新たな繰延勘定への計上は認められなくなった。

5 たな卸資産の価額に低価法を義務付け

重要性が乏しい場合を除き、時価が帳簿価額より下落している場合は、時価を帳簿価額とする低価法が義務付けられた。

6 減損会計の導入

収益性が低下した固定資産の帳簿価額を適正な金額まで減額する減損会計が導入された。

7 リース会計の導入

リース会計が導入され、ファイナンス・リース取引によるものは、リース物件を「リース資産」、これに係る債務を「リース債務」として貸借対照表に計上することとされた。

個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、通常の賃貸借処理をすることができ、また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、病院事業を除く中小規模の地方公営企業は、通常の賃貸借処理が認められている。

「ファイナンス・リース取引」

…… リース契約に基づくリース期間の中途において解除することができないリース取引であって、リース物件の借主が当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなる取引

「所有権移転外ファイナンス・リース取引」

…… ファイナンス・リース取引のうちリース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引

8 セグメント情報の開示

企業活動を、事業別や所在別等により区分した事業単位(セグメント)ごとに分類した財務情報を開示することが義務付けられた。

9 キャッシュ・フロー計算書の作成

一事業年度の資金の流れ（キャッシュ・フローの状況）を一定の活動区分（業務活動，投資活動，財務活動）別に表示した，キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

資金の範囲は，貸借対照表における「現金・預金」と同範囲とされている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」

…… 通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表すため，営業収入，仕入支出等，投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を記載したもの

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

…… 将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため，通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却，投資資産の取得及び売却等を記載したもの

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

…… 資金調達による資金の増減を表すため，増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等を記載したもの

10 勘定科目等の見直し

貸借対照表及び損益計算書の勘定科目（表示科目）等の見直しが行われた。

また，重要な会計方針等について，関係するものの注記又は注記した書類の添付が義務付けられた。

11 組入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し）

資本的支出に使用した積立金については，今後，資本金に組み入れず未処分利益剰余金に計上し，議会の関与を経て処分を決定する。